

公社等外郭団体経営状況等調書

平成29年9月
大 分 県

目 次

		ページ数
I	平成29年度公社等外郭団体概要一覧表	… 3
II	「指定団体」経営状況等一覧表	
No.	(団体名)	(所管部局)
1	(公財) 大分県自治人材育成センター	総務部 … 5
2	(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部 … 7
3	(公社) ツーリズムおおいた	企画振興部 … 9
4	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部 … 11
5	大分航空ターミナル(株)	企画振興部 … 13
6	(社福) 大分県社会福祉協議会	福祉保健部 … 15
7	(公財) 大分県地域保健支援センター	福祉保健部 … 17
8	(公財) 大分県臓器移植医療協会	福祉保健部 … 19
9	(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部 … 21
10	(公財) 大分県産業創造機構	商工労働部 … 23
11	(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	商工労働部 … 25
12	(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	商工労働部 … 27
13	大分ブランドクリエイト(株)	商工労働部 … 29
14	(公財) 大分県総合雇用推進協会	商工労働部 … 31
15	(公社) 大分県農業農村振興公社	農林水産部 … 33
16	(一社) 大分県農業会議	農林水産部 … 35
17	(一財) 大分県主要農作物改善協会	農林水産部 … 37
18	(株) 大分ボール種苗センター	農林水産部 … 39
19	(公社) 大分県畜産協会	農林水産部 … 41
20	大分県土地改良事業団体連合会	農林水産部 … 43
21	(公財) 森林ネットおおいた	農林水産部 … 45
22	大分県漁業信用基金協会	農林水産部 … 47
23	(公社) 大分県漁業公社	農林水産部 … 49
24	(公財) 大分県建設技術センター	土木建築部 … 51
25	大分県土地開発公社	土木建築部 … 53
26	(株) 大分国際貿易センター	土木建築部 … 55
27	大分県住宅供給公社	土木建築部 … 57
28	(公財) 大分県体育協会	教育庁 … 59
29	(公財) 暴力追放大分県民会議	警察本部 … 61
30	(公財) 大分県交通安全協会	警察本部 … 63

Ⅲ 「その他の出資等団体」 経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ数
1	(株) 別府交通センター	企画振興部	… 65
2	(株) サン・グリーン宇佐	企画振興部	… 66
3	(株) 大分フットボールクラブ	企画振興部	… 67
4	(一財) 大分県自動車会議所	企画振興部	… 68
5	(公財) 大分県アイバンク協会	福祉保健部	… 69
6	(公財) 大分県環境管理協会	生活環境部	… 70
7	大分県信用保証協会	商工労働部	… 71
8	(株) 大分放送	商工労働部	… 72
9	大分県デジタルネットワークセンター (株)	商工労働部	… 73
10	(株) エフエム大分	商工労働部	… 74
11	大分朝日放送 (株)	商工労働部	… 75
12	大分県農業信用基金協会	農林水産部	… 76
13	(公社) 大分県果実協会	農林水産部	… 77
14	(株) 大分県畜産公社	農林水産部	… 78
15	九州乳業 (株)	農林水産部	… 79
16	周防灘フェリー (株)	農林水産部	… 80
17	(公財) 大分県奨学会	教育庁	… 81
18	(公財) 大分県防犯協会	警察本部	… 82

(注意) 損益計算書(正味財産増減計算書)や貸借対照表等の合計については、四捨五入のため一致しない場合があります。

◆平成29年度 公社等外郭団体概要一覧表 【①指定団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等			人的関与の状況 (県職員)			財政的関与の状況 (H28年度)		直近の決算状況	
		総額	県出資額	県出資 比率	派遣	役員 就任	評議員 就任	委託料	補助金 交付金 負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	7	3	1	0	47,476	△ 50,747	729,307
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	469,098	469,098	100.0	9	1	1	454,465	88,825	8,326	806,334
3	(公社)ツーリズムおおいた	—	—	—	3	0	0	345,694	3,285,612	△ 918	39,921
4	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	0	0	0	2,394	46,284
5	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	0	0	0	160,179	2,406,882
6	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	—	0	0	7	284,812	196,244	18,343	4,283,256
7	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	16,153	0	△ 2,511	526,948
8	(公財)大分県臓器移植医療協会	64,500	20,000	31.0	0	1	3	0	3,244	636	68,174
9	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	0	17,227	103	12,828
10	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	7	1	1	44,379	192,782	△ 77,826	1,253,579
11	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	1	1	42,537	0	△ 2,823	413,748
12	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	0	0	△ 1,011	433,927
13	大分ブランドクリエイト(株)	95,000	50,000	52.6	0	1	0	6,641	0	1,614	51,483
14	(公財)大分県総合雇用推進協会	1,247,322	935,450	75.0	0	0	1	77,167	0	△ 27,880	1,369,194
15	(公社)大分県農業農村振興公社	645,000	413,333	64.1	2	1	0	131,974	275,212	4,006	2,785,400
16	(一社)大分県農業会議	—	—	—	0	0	0	4,097	28,956	228	1,142
17	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	14,175	82,344
18	(株)大分ボール種苗センター	45,000	11,250	25.0	0	1	0	0	0	10,882	80,533
19	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	0	3,884	28,865	19,880	351,025
20	大分県土地改良事業団体連合会	—	—	—	0	0	0	554,959	28,390	93,813	2,207,671
21	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	290,412	281,290	32,317	4,981,390
22	大分県漁業信用基金協会	834,350	335,950	40.3	0	2	0	0	0	△ 1,904	1,875,102
23	(公社)大分県漁業公社	84,400	50,000	59.2	1	2	0	59,967	0	20,434	97,588
24	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	147,645	0	81,453	1,078,214
25	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	1	1	0	877,440	1,827	△ 40,902	1,491,005
26	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	0	48,004	0	17,944	779,011
27	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	0	371,359	0	35,683	1,941,763
28	(公財)大分県体育協会	13,958	2,000	14.3	3	4	8	0	235,387	△ 869	34,749
29	(公財)暴力追放大分県民会議	609,500	465,000	76.3	0	0	0	7,349	0	2,163	624,837
30	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	—	0	0	0	242,470	1,840	27,861	1,369,408
	合計	11,542,618	7,031,181	—	35	26	27	4,011,408	4,713,177	—	—

※ 1. 県出資額等:H29.3.31現在、人的関与の状況:H29.7.1現在

2. 会計年度(決算期):(株)大分ボール種苗センター 1/1~12/31、その他 4/1~3/31

◆平成29年度 公社等外郭団体概要一覧表【②その他の出資等団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等			人的関与の状況 (県職員)			財政的関与の状況 (H28年度)		直近の決算状況	
		総額	県出資額	県出資 比率	派遣	役員 就任	評議員 就任	委託料	補助金 交付金 負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	0	0	0	9,664	152,041
2	(株)サン・グリーン宇佐	30,000	3,700	12.3	0	0	0	0	0	△ 58,521	△ 116,078
3	(株)大分フットボールクラブ	320,815	10,000	3.1	1	0	0	18,516	0	64,041	144,713
4	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	0	0	5,719	1,863	104,308
5	(公財)大分県アイバンク協会	71,000	5,000	7.0	0	0	3	0	0	678	74,390
6	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	△ 3,170	318,528
7	大分県信用保証協会	15,437,556	3,367,217	21.8	0	1	0	0	307,207	350,613	21,120,796
8	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	0	29,056	0	209,012	2,829,044
9	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	0	2,052	0	2,176	71,325
10	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	0	6,955	0	674	255,434
11	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	0	21,515	0	285,381	6,415,803
12	大分県農業信用基金協会	4,277,460	1,030,430	24.1	0	1	0	0	0	59,619	5,552,578
13	(公社)大分県果実協会	100,170	25,000	24.9	0	1	0	0	90	△ 8,326	127,250
14	(株)大分県畜産公社	2,531,900	500,150	19.8	0	1	0	0	899,576	△ 549,306	2,161,841
15	九州乳業(株)	10,000	28	0.3	0	0	0	0	0	388,550	903,422
16	周防灘フェリー(株)	480,000	5,006	1.0	0	0	0	0	4,788	26,011	24,482
17	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	5,266	6,390	14,280	4,152,438
18	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	4,555	2,240	264	34,420
合 計		28,939,942	5,652,942	—	2	13	7	87,915	1,226,010	—	—

合計(①指定団体 + ②その他の出資等団体)	40,482,560	12,684,123	—	37	39	34	4,099,323	5,939,187	—	—
------------------------	------------	------------	---	----	----	----	-----------	-----------	---	---

※ 1. 県出資額等: H29.3.31現在、人的関与の状況: H29.7.1現在

2. 会計年度(決算期) (株)大分フットボールクラブ 2/1~1/31、(公社)大分県果実協会 8/1~7/31、その他 4/1~3/31

指 定 团 体

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年7月6日			
名称	公益財団法人大分県自治人材育成センター		所在地	大分市大字旦野原847番地の3		
電話番号	097-547-8855		ホームページ	http://oiic.or.jp/		
設立年月日	平成21年10月1日	代表者	中野 五郎	県所管部・課	総務部 人事課	
総出資額	6,000千円	県出資額	3,000千円	県出資比率	50.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分市		521 千円	8.7 %		
	別府市		308 千円	5.1 %		
	佐伯市		221 千円	3.7 %		
	中津市		199 千円	3.3 %		
日田市		180 千円	3.0 %			
設立目的	この法人は、大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務効率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。					
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が実施する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	22 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	70.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 平成28年度決算及び事業実施状況					

	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	25	3	3	19	24	3	5	16
	常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
	非常勤	24	2	3	19	23	2	5	16
	評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4
	職員数	13	6	0	7	13	6	0	7
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	49,822	45,015	47,476					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別		
	①職員研修費等	財団運営費、県職員研修費に係る県分負担金			47,476	56,721	負担金		

実施事業 県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。
 【県職員】一般研修(階層別研修、キャリアアップ研修、その他研修)、組織支援研修
 【市町村職員】基本研修(階層別研修)、ステップアップ研修、職務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
指標	①実施講座数	(講座)	89	90	101.1	95
	②研修受講者数	(人)	9,342	8,236	88.2	9,588
	③合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数(人)	2,909	2,394	82.3	3,188
指標設定に関する留意事項		通信講座は講座数には含めているが、受講者数には含めていない。				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	169,021	166,219	169,474	資産 A	827,783	783,058	731,905
	経常費用	168,950	166,148	169,403	流動資産	3,431	3,004	2,598
	当期経常増減額	71	71	71	固定資産	824,352	780,054	729,307
	経常外収益	0	0	0	負債 B	3,431	3,004	2,598
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,431	3,004	2,598
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	正味財産(純資産)A-B	824,352	780,054	729,307
	一般正味財産期首残高	0	0	0	指定正味財産	824,352	780,054	729,307
	一般正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	6,000	6,000	6,000
	当期指定正味財産増減額	△ 48,661	△ 44,298	△ 50,747	(うち特定資産への充当額)	818,352	774,054	723,307
	指定正味財産期首残高	873,012	824,352	780,054	一般正味財産	0	0	0
	指定正味財産期末残高	824,352	780,054	729,307	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	824,352	780,054	729,307	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
	①法人会計比率	経常費用(法人会計)÷経常費用計×100(%)			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
					7.5	7.3	102.7	7.5
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成27年度に事業の基本的な方針や重点的に取り組む業務等を盛り込んだ中期事業計画（平成28年度～32年度）を策定している。27年度より研修の効果測定を行うためのフォローアップ調査を行っており、研修内容等の検証を行った上で、次年度の改善につなげている。今後も上記の仕組みを通じ、研修の質・効果の更なる向上を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に併せ、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部参事監（派遣）、監事に人事課長が就任している。 また、26年4月1日以降、県職員研修を実施するため必要な業務援助職員を県職員研修課に5名派遣し、併せて市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に業務援助職員を1名派遣している。 29年度から自主活動グループへの支援など、『県・市町村「創生人材」育成事業』に両課が連携して重点的に取り組んでいるため、今後は本事業の執行状況等を踏まえ、体制の見直しも含めた検討を行っていく。
	「財政的関与」の見直し状況	平成26年度からの研修一元化に伴い、市町村職員の人材育成に対する従来の助成は25年度をもって廃止。 県職員研修の実施に必要となる財団運営費及び研修経費については、県で負担している。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】</p> <p>平成26年度から開始された研修一元化の3年目となる28年度の研修実績は、一元化前と比較し、全体講座数で23.8%増（101講座→125講座）、受講者数で40.3%増（5,871人→8,236人）となっており、研修の充実が図られている。また、県職員と市町村職員との合同研修についても講座数で倍増（15講座→35講座）、受講者数で3倍増（789人→2,394人）となるとともに、研修期間中に開催される意見交換会への参加者も年々増加しており、県職員と市町村職員とのネットワークの構築に大きな効果があった。 更に、研修後の効果測定を行うため、フォローアップ調査を平成27年度から開始し、研修効果の確認や研修内容の見直しの充実にも取り組んでいる。29年度の研修については、これらの調査結果も参考にしながら、研修の質及び量の更なる充実を目指した研修計画を策定した。</p> <p>【財務面】</p> <p>財務指標である法人会計比率については、目標7.5%に対し、実績7.3%（達成度102.7%）で達成できた。 研修講座の増加・充実に伴って研修の委託費、講師謝金、旅費交通費などが増加し、経常費用は前年より325万円増加しているが、常にコスト意識を持って経費の節約に努め、円滑な運営を図っていく。</p> <p>【総合】</p> <p>財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面での更なる充実を図っていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】</p> <p>一元化前と比較し、全体の講座数及び受講者数の増加のほか、合同研修の講座数が倍増、受講者数が3倍増となるなど、研修の充実を図っていることは高く評価できる。研修期間中に開催される意見交換会についても、引き続き県職員と市町村職員のネットワークの構築の場として、参加者の確保に努めてもらいたい。 フォローアップ調査についても、一定の成果を挙げている。今後はキャリアアップ研修や人事評価者研修などについて、より実践的で専門性があり、職員の意識改革を更に促す内容となるよう、引き続き検証を行う必要がある。</p> <p>【財務面】</p> <p>財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。</p> <p>【総合】</p> <p>平成26年度の研修一元化から3年が経過し、県職員と市町村職員の合同研修が大幅に拡充するなど、実施体制、受講環境などが整備された。また、財団の県職員研修課と市町村職員研修課は業務上、緊密に連携が取れており、概ね、順調に推移している。 研修の「量」の部分は一定程度対策が講じられてきたため、今後は研修の「質」の部分を目指す段階にシフトすることが考えられる。あわせて、効率的・効果的な研修を実施するための組織体制等についても検討を行う必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年7月6日				
概要	名称	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団		所在地	大分市高砂町2-33			
	電話番号	097-533-4011		ホームページ	http://zaidan.emo.or.jp/			
	設立年月日	平成8年2月25日	代表者	佐藤 禎一	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課		
	総出資額	469,098千円	県出資額	469,098千円	県出資比率	100%		
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率		
		-		千円		%		
				千円		%		
	設立目的							
	県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。						
	事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	9人	開催回数	4回	理事(役員)出席率	94.4%		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	2日	主な内容	平成28年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項	iichiko総合文化センター(大分県立総合文化センター)及び県立美術館の管理運営を指定管理者として受託している。							

	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	11	1	2	8	10	1	2	7
	常勤	2	0	2	0	1	0	1	0
	非常勤	9	1	0	8	9	1	1	7
	評議員数	1	1	0	0	1	1	0	0
	職員数	62	11	2	49	62	9	2	51
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	385,729	465,246	454,465	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	85,000	88,825	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
	①総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理(指定管理)	454,465	456,204	委託料
	②芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助	81,175	85,000	補助金
	③アーツ・コンソーシアム大分構築事業	大分県における芸術文化振興事業に係る「調査・研究」評価「人材育成」の取組に対する補助	7,650	8,000	補助金

実施事業	(1)大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業					
	(2)県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業					
	(3)県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業					
	(4)地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
	(5)公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	
	①年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100(%)	87.0	86.1	99.0	
	②県立美術館来館者数	(人)	500,000	434,518	86.9	
	目標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
									経常収益	経常費用	当期経常増減額	経常外収益
	経常収益	783,777	1,182,497	988,082	資産 A	983,193	955,256	952,335				
	経常費用	827,400	1,200,936	985,679	流動資産	235,713	162,928	154,384				
	当期経常増減額	△ 43,622	△ 18,440	2,404	固定資産	747,480	792,328	797,951				
	経常外収益	0	144	0	負債 B	231,939	157,247	146,001				
	経常外費用	0	0	0	流動負債	214,394	140,475	129,782				
	当期経常外増減額	0	144	0	固定負債	17,544	16,772	16,219				
	当期一般正味財産増減額	△ 43,622	△ 18,296	2,404	正味財産(純資産)A-B	751,254	798,008	806,334				
	一般正味財産期首残高	192,755	149,133	130,837	指定正味財産	602,121	667,171	673,093				
	一般正味財産期末残高	149,133	130,837	133,241	(うち基本財産への充当額)	130,067	130,089	130,111				
	当期指定正味財産増減額	△ 23,600	65,050	5,922	(うち特定資産への充当額)	472,054	537,082	542,982				
	指定正味財産期首残高	625,721	602,121	667,171	一般正味財産	149,133	130,837	133,241				
	指定正味財産期末残高	602,121	667,171	673,093	(うち基本財産への充当額)	0	0	0				
	正味財産期末残高	751,254	798,008	806,334	(うち特定資産への充当額)	17,763	33,418	67,001				

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①施設利用収入額	施設利用収入実績(年計)	174,357	167,109	95.8	174,357
	②指定管理業務における施設利用収入比率	施設利用収入実績(年計)÷指定管理業務総事業費×100	40.6	36.8	90.6	40.6
	指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に従い、両館長を中心に財団組織の総力を挙げて、総合文化センターと県立美術館の一体的な企画管理運営を通じ、芸術文化の拠点として、大分ならではの芸術文化の創造・発信に取り組んでいる。今後も、総合文化センターにおいて、オペラ「ばらの騎士」や松竹大歌舞伎等を企画しているほか、美術館において、「ジブリの大博覧会」、「イサム・ノグチー彫刻から身体・庭へー」等企画展を予定している。 また、昨年度に引き続き、芸術文化ゾーンの拠点づくりを進めるため、商店街等との連携事業「Tanavata Starlight Express2017」等を実施するほか、平成30年に開催される国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の機運醸成のため、アート関連等の各種イベントを開催する。 平成26年4月に立ち上げた大分県芸術文化友の会「びび」では、県立美術館企画展内覧会や、びび会員及び一般県民に対するアンケート等を実施し、県民ニーズを把握に努めるとともに、利用者の視点に立った総合文化センターと県立美術館の効率的で柔軟性に富む企画運営を推進している。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として更なる県と連携した文化行政の一体推進を図ること及び、大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な管理運営、貯蔵品の管理が必要なことから現在9名が派遣されている。 今後は、業務内容を精査し必要性を検討の上、適正化に努めていく。
	「財政的関与」の見直し状況	平成25年10月から30年3月までの間は当財団が指定管理を受託しており、29年度までは、委託料の支出が継続される予定である。
総合評価	指定団体自己評価	【事業面】 ① 総合文化センターでは年間ホール利用率87.0%という目標達成のため、県内主要メディア及び芸術団体等への営業活動や、各部門のスタッフ連携による利用者の受入体制強化等利用率の向上を図ったものの、86.1%とわずかに届かなかったが、平成27年実績の85.6%を上回った。今後は、引き続き公演希望日時の重複調整、臨時開館やリハーサル利用など平日の利用開拓に努めるほか、 きめ細かい利用者サービスにより リピーターの確保を図るとともに、営業活動を強化して新規利用者の獲得に努めていく。県立美術館については、目標指標年間来館者50万人以上に対し、434,518人と下回ったものの、年度当初に発生した熊本地震等の影響によるところも大きく、一定程度評価できる。 ② 平成21年度から財団独自の新たな 取組 として、「iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラ」を発足した。団員数も順調に増加し、定期演奏会のほか、中学校吹奏楽部への訪問等活動の幅を広げている。 ③ 自主文化事業についても、総合文化センターでは、オペラ・バレエ、オーケストラ・室内楽、ミュージカル・演劇、歌舞伎・文楽等の伝統芸能を柱として、年間を通じて、幅広いジャンルに質の高い舞台公演を企画した。特に平成28年度はオペラに重点を置き、中高校生を招待した「セビリアの理髪師」を実施したほか、他館と連携してオペラ「魔笛」を共同制作した。 また、オペラや歌舞伎等鑑賞が難しいと思われがちなジャンルについて事前にレクチャーや映画鑑賞会を実施するなど普及啓発に努めた。 一般公募した約80人による「OITA BROADWAY MUSICAL THEATER」を今年度初めて企画し、県民参加型のミュージカル公演を実施した。県立美術館では、「片岡辰市コレクションの精華」、「オランダのモダン・デザイン」展等6つの企画展を開催し、「出会い」をテーマに、県民に新たな刺激やもの見方を与える大分独自の企画を実施した。 【財務面】 ① 年間の施設利用収入額174,357千円という目標に対して、熊本地震の影響等もあり、実績は167,109千円と目標を達成することができなかった。引き続き当該施設のレベルの高さを生かし、高いクオリティを求める利用者を中心にさらなる利用促進を働きかけていきたい。 ② 指定管理業務における施設利用収入比率は36.8%と熊本地震の影響等もあり、目標の40.6%を下回った。 【総合】 総合文化センターでは引き続き工夫を重ね施設利用率の向上を図り、県立美術館では大分県の個性を生かしたコレクション展の開催により来館者数の増に努めたい。 また、自主文化事業においても、県民ニーズに沿った公演プログラム提供や企画展開催に努めるほか、iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラの活動やミュージカル体験ワークショップ等の人材育成事業の更なる充実を図る。 地元商店街はもとより、教育、産業、福祉、医療など様々な分野の団体等との連携に取り組み、総合文化センター及び県立美術館が県の芸術文化の拠点として、県民とともに成長していけるように努力を重ねる。
	県所管部局評価	【事業面】 ホール、美術館ともに平成28年4月の熊本地震の影響を受けたが、ホールについては、様々な取組によりホール利用率が昨年度実績を引き続き上回り評価できる。 美術館来館者については、年度前半は先進的な企画でファン層の拡大を狙ったが高い評価が得られず、年度後半は企画展に加えアトリウムでオートポリス復興支援イベント等を行い前年度を上回る来館者数となったことは評価できるが、目標達成率は86.9%で今後の課題と考える。 自主文化事業については、県民や財団自身の発案による魅力的で質の高い事業にも積極的に取り組んでいるが、集客・広報に更に取り組むべきである。 県立美術館と総合文化センターとを合わせた芸術文化ゾーンとしても、教育、産業、福祉、医療など様々な分野との連携による地域活性化に向けた 更なる 取組を期待する。 【財務面】 地震の影響もあり施設利用料収入額及び施設利用料収入比率は目標を下回っているが、支出を抑えたことにより当期経常増減額がプラスとなったことは評価できる。 【総合】 総合文化センターと県立美術館の指定管理者としての役割を基本的には十分に果たしていると考え、国庫補助金や企業協賛金等の獲得の取組が必要である。 総合文化センターについては、利用者の視点に立ったサービス向上や 更なる 営業活動による利用率の向上、利用料収入の確保とともに、県民の芸術鑑賞機会の充実と教育普及に寄与するためには、職員の資質の向上等さらなる努力が必要である。 県立美術館については、多様なジャンルの企画展に挑戦しつつ、来館者数を安定的に確保するために集客力のある企画展もバランス良く実施してもらいたい。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年7月1日							
概 要	名称	公益社団法人ツーリズムおおいた			所在地	大分市高砂町2番50号				
	電話番号	097-536-6250			ホームページ	http://www.visit-oita.jp/				
	設立年月日	平成17年4月1日	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課				
	総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%				
	県以外の出資状況	出資団体名			出資額		出資比率			
		-			千円		%			
	設立目的	大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。								
	県出資(支援)の意義	県域観光振興の中核的役割を担う団体であり、人的支援を行うことにより当該団体と県との連携が強化され、円滑な観光行政が展開できる。								
	事業内容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	36	人	開催回数	3	回	理事(役員)出席率	69.5%	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1		
特記事項	主な内容 平成28年度決算及び主要行事の運営状況									
県 関 与 の 状 況	人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	37	0	1	36	38	0	1	37
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	
	非常勤	36	0	0	36	37	0	0	37	
	職員数	18	3	0	15	17	3	0	14	
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
			県委託料	255,515	426,466		345,694	県借入金残高	0	0
		県補助金	5,000	485,583	3,285,612	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容				平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別		
	①国内誘客総合対策事業	エリア毎に民間事業者等と連携した強みを活かした誘客対策、情報発信を展開。誘客効果が高いMICEや教育旅行の団体誘致を推進				83,545	73,996	委託料、補助金		
	②インバウンド推進事業	訪日外国人旅行者が急速に拡大するなか、国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や誘客対策を展開するとともに受入れ態勢整備を推進				95,000	72,757	委託料		
	③観光地域磨き推進事業	観光による経済的波及効果の創出、おもてなし体制の強化及び魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活用を推進				13,903	34,257	委託料		
	④県域版DMO推進事業	大分県観光の舵取り役として、県域版DMOとして求められる機能強化を図るとともに、県内の観光組織等の取組を支援				26,934	32,893	委託料、補助金		
	⑤国内誘客緊急対策事業	熊本地震による影響からの早期復興を目指し、適格な情報発信の展開、九州ふっこう割(宿泊割引クーポン等)を発行し、誘客を促進				2,501,612	0	補助金		
	⑥インバウンド緊急対策事業	熊本地震による影響からの早期復興を目指し、適格な情報発信の展開、九州ふっこう割(宿泊割引クーポン等)を発行し、誘客を促進				779,000	0	補助金		
実 施 事 業	(1)国内誘客総合対策事業(九州:バス事業者連携、関西:JR西日本キャンペーン、首都圏:航空会社・旅行会社連携) (2)広域観光連携推進事業(東九州軸連携、九州横断軸3県連携、九州観光推進機構連携) (3)インバウンド推進事業(重点戦略地域[台湾、タイ、韓国、香港・中国、欧米、ベトナム]でのプロモーション展開) (4)観光地域磨き推進事業(地域企画商品の充実強化、県産食材味力アップ事業、観光人材育成) (5)県域版DMO推進事業(専門人材の確保、マーケティング機能の強化、商品販売システムの構築)									
	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度		
活 動 指 標					目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
	①宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(平成28年1～12月 速報値)より(人泊)			6,940,000	6,776,870	97.6	7,000,000		
	②外国人宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(平成28年1～12月 速報値)より(人泊)			560,000	846,050	151.1	640,000		
	③観光ホームページアクセス件数	ツーリズムおおいたHPアクセス数(件)			1,489,250	1,721,276	115.6	1,712,637		
指標設定に関する留意事項		・H29の目標値については、「大分県ツーリズム戦略2015」の成果指標と合わせる。 ⇒①宿泊者数及び②外国人宿泊者数については、大分県観光統計調査ではなく、観光庁宿泊旅行統計調査をベースとした目標値								
財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	経常収益	313,034	979,606	3,707,403	資産 A	154,231	178,433	180,664		
	経常費用	310,864	978,143	3,699,503	流動資産	106,820	147,122	158,171		
	当期経常増減額	2,170	1,463	7,900	固定資産	47,411	31,311	22,493		
	経常外収益	0	0	0	負債 B	98,756	137,594	140,743		
	経常外費用	0	0	0	流動負債	98,756	137,594	140,743		
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0		
	当期一般正味財産増減額	2,170	1,463	7,900	正味財産(純資産)A-B	55,475	40,839	39,921		
	一般正味財産期首残高	5,894	8,064	9,528	指定正味財産	47,411	31,311	22,493		
	一般正味財産期末残高	8,064	9,528	17,428	(うち基本財産への充当額)	0	0	0		
	当期指定正味財産増減額	△ 593	△ 16,100	△ 8,818	(うち特定資産への充当額)	47,411	31,311	22,493		
	指定正味財産期首残高	48,004	47,411	31,311	一般正味財産	8,064	9,528	17,428		
	指定正味財産期末残高	47,411	31,311	22,493	(うち基本財産への充当額)	0	0	0		
	正味財産期末残高	55,475	40,839	39,921	(うち特定資産への充当額)	0	0	0		
	財 務 指 標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
	①会費収入額	前年実績水準以上を確保(千円)			18,000	18,589	103.3	19,000		
指標設定に関する留意事項										

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国内外観光客の誘致活動、観光の情報発信、観光地の環境整備など、県や市町村、関係機関と連携した取組を実施しており、本県の観光振興の中核を担っている。</p> <p>地方創生の目玉として国を挙げて観光に力を入れている中、組織強化が必須であり、当面、県の責務として人的、財政的関与は必要である。プロパー職員の採用、DMO(地域の観光振興を戦略的に推進する専門組織)化に向けた取組を進めるとともに、第2期中期経営計画に基づき、自主財源確保対策や情報の蓄積、継続した組織体制を維持するための人材育成などについて実行していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県と密接に連携しながら各種の観光振興活動を実施している。その連携を強化するため平成22年度から業務援助職員3名(事務局次長、課長、係長)を派遣しており、当面、継続する。</p> <p>民間団体の知識等の活用といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>収入の大部分が、国内誘客総合対策事業等の県からの委託事業収入であるが、地方創生交付金や日本観光振興協会助成金の活用、さらには事業実施における受益者負担金の徴収などを導入しながら、財政基盤の強化に努める。</p> <p>また、旅行商品やおんせん県グッズ等の販売システムの構築を加速し、機能の充実を図る。本県観光やツーリズム振興を図るため当団体に補助金を交付する際には、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 活動指標については、地方創生事業による誘客キャンペーン、海外向け情報発信等、さらには震災対策として九州ふっこう割や国内外でのプロモーション活動が功を奏し、国内観光客誘客数は約2.4%減に留まり、外国人観光客の宿泊者数は目標を大幅に達成できた。</p> <p>【財務面】 主要な自主財源である会費収入は、積極的な会員勧誘や会員メリットのPR等を図ることで、前年を上回ることができた。 また、事務経費の縮減などの節減に努め、今期も黒字となった。</p> <p>【総合】 財政基盤の安定を図るため、県、市町村、地域観光協会、地域づくり関係者、民間事業者などと連携し、情報発信力や企画力を高めることで、新規会員加入による会費収入の確保に努める。また、競争力強化に必要な機能の充実を図るとともに、多様な業種との連携強化を進め、県域版DMO組織の構築に向けた取組を加速する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 人口減少に伴う地域経済の縮小が懸念される中、一次産業から三次産業に至るまで幅広く消費と雇用を生み出すなど経済波及効果が高い観光産業に対する期待は大きい。 本県観光を牽引する役割を果たす団体として、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や交通事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信や誘客活動など、今後も、さらなる取組に期待している。</p> <p>【財政面】 主な自主財源収入の会費収入は目標に達したものの依然として自主財源割合が低く厳しい状況にある。 今後、新規の会員加入促進や受益者が特定される事業展開による会費増を図るとともに、旅行商品等販売システムの構築による収益事業を向上し、DMOとしての財源確保の取組を推進する。</p> <p>【総合】 県とツーリズムおおいとは、観光・地域振興事業における車の両輪として民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業のより一層の発展に努めているが、さらに組織体制と財政基盤の強化を図り、名実ともに県内の観光振興のリーダーとして観光事業の企画・推進ができるように、県域版DMOとしての態勢強化に取り組んでいく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月30日		
名称	大分高速鉄道保有株式会社			所在地	大分市大道町一丁目8番1号	
電話番号	097-514-5220			ホームページ	—	
設立年月日	平成13年6月21日	代表者	二日市具正	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	
総出資額	237,500千円	県出資額	196,000千円	県出資比率	82.5%	
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	九州旅客鉄道株式会社		41,500 千円		17.5 %	
			千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため					
県出資(支援)の意義	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要					
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け					
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	8 回	理事(役員)出席率	88.9 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等					

概要 県関 との 状況	人的 支援	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2
職員数	1	0	0	1	1	0	0	1		
財政 支出 等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な 県 財政 支出 の 内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別

実施 事業	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け					
	活動 指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
				目標値	実績値	達成度(%)
指標設定に関する留意事項						

財務 状況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	57,950	57,950	57,950	資産 A	506,961	460,782	418,174
	売上原価	0	0	0	流動資産	3,306	3,362	3,438
	売上総利益	57,950	57,950	57,950	固定資産	503,655	457,421	414,736
	販売費及び一般管理費	57,864	56,214	51,958	負債 B	461,127	416,892	371,889
	営業利益	86	1,736	5,992	流動負債	359,980	374,636	46,757
	営業外収益	2	2	251	固定負債	101,147	42,255	325,133
	営業外費用	4,050	2,755	2,102	純資産 A-B	45,834	43,891	46,284
	経常利益	△ 3,962	△ 1,018	4,141	株主資本	45,834	43,891	46,284
	税引前当期純利益	△ 4,666	△ 1,018	4,023	資本金	237,500	237,500	237,500
法人税、住民税及び事業税	792	926	1,629	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	△ 5,458	△ 1,943	2,394	利益剰余金	△ 191,666	△ 193,609	△ 191,216	

財務 指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①借入金償還額	平成28年度借入金償還額	369,750	369,750	100%
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成28年度においては、事業計画に沿った安定した経営を継続できた。 固定資産の残存価格と内部留保金の合計額が資本金額に達する平成40年度には、九州旅客鉄道株式会社が施設を買い取るにより会社を解散して清算する。
	「人的関与」の見直し状況	県が筆頭株主(82.5%)であることから、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は、県の所管課長が監査役に就任していたが、 公社等外郭団体指導指針に沿って平成21年度末に辞任した。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的関与は行っていない。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。平成16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。</p> <p>【財政面】 日々の現金管理及び年間における現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取り扱いを行っている。</p> <p>【総合】 平成28年度(第16期)の営業利益599万円、純利益は239万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃借料収入を得ている。</p> <p>【財政面】 収支管理については、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。</p> <p>【総合】 事業計画どおりに鉄道施設の管理及び貸付が実施されており、引き続き着実に実行していく必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年5月31日					
概要	名称	大分航空ターミナル株式会社		所在地	国東市安岐町下原13番地			
	電話番号	0978-67-3800		ホームページ	http://www.oita-airport.jp			
	設立年月日	昭和31年12月17日	代表者	富高 松雄	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課		
	総出資額	495,000千円	県出資額	142,500千円	県出資比率	28.8%		
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率		
		ANAホールディングス株式会社		75,000 千円		15.2 %		
		日本航空株式会社		55,000 千円		11.1 %		
		大分交通株式会社		36,250 千円		7.3 %		
		大分航空ターミナル従業員持株会		27,000 千円		5.5 %		
	宮崎産業海運株式会社		25,000 千円		5.1 %			
設立目的	旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・設備・サービスの提供を行う。							
県出資(支援)の意義	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。							
事業内容	航空機による運送代理店業、航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	95.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	業務監査および会計監査、他に内部監査を4回実施
特記事項	昭和31年民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空(株)設立 昭和45年に資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資							

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	0	1	9	10	0	1	9
常勤		5	0	1	4	5	0	1	4
非常勤		5	0	0	5	5	0	0	5
職員数		163	0	1	162	165	0	1	164
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	

実施事業 (1)航空機による運送代理店業 (2)貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
(3)損害保険代理店業 (4)旅行者代理業
(5)食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営 (6)酒類、薬品、飲食物、日用雑貨等の販売
(7)広告宣伝業 (8)航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	イベント開催日数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催日数(日)	400	1,228	307.0	730
②	空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数(団体)	70	45	64.3	55

指標設定に関する留意事項

財務状況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	2,568,605	2,665,979	2,711,319	資産 A	3,802,052	3,772,693	3,874,964
	売上原価	940,965	1,009,203	1,017,575	流動資産	1,053,607	1,062,953	971,651
	売上総利益	1,627,640	1,656,776	1,693,744	固定資産	2,748,445	2,709,740	2,903,313
	販売費及び一般管理費	1,421,996	1,465,775	1,508,555	負債 B	1,632,453	1,511,139	1,468,082
	営業利益	205,644	191,001	185,189	流動負債	615,252	546,145	601,290
	営業外収益	61,349	66,182	54,240	固定負債	1,017,201	964,994	866,792
	営業外費用	63,787	109,379	71,051	純資産 A-B	2,169,599	2,261,554	2,406,882
	経常利益	203,206	147,805	168,379	株主資本	2,169,599	2,261,554	2,406,882
	税引前当期純利益	203,206	147,805	209,179	資本金	495,000	495,000	495,000
法人税、住民税及び事業税	54,000	41,000	49,000	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	149,206	106,805	160,179	利益剰余金	1,674,599	1,766,554	1,911,882	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	自己資本比率	純資産÷資産×100(%)	50	62.1	124.2	50
②	経常利益	千円	137,332	168,378	122.6	184,661
③	売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100(%)	5.5	6.8	123.6	5.5
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成27年度から29年度までを「経営基盤強化の3ヶ年」と位置づけた「中期経営方針」を策定し、「お客様・社員の満足度向上」、「大分空港の価値向上」、「体力・能力の更なる強化」の2年目として取り組んだ。 見直し方針通り、大分の空の玄関口として、施設の改修を行うなど安心安全に配慮したサービスに取り組み、各種イベントを開催するなど賑わいづくりを行い、乗降客や周辺住民来港客の増加対策に取り組んだ。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 (1)乗降客の状況 国内線乗降客数は、熊本地震の影響による減少や関西線の運休および成田線の就航便数の減少もあり、43,197人減の1,747,900人(前年比97.6%)となった。国際線乗降客数は、地震の影響によるソウル線の運休もあったが、再開後は毎月前年を上回って推移し、マンダリン航空による台中との定期チャーター便もあり、12,210人増の74,485人(前年比119.6%)となった。合計では、30,987人減の1,822,385人(前年比98.3%)となり、昨年に引続き180万人台を維持した。</p> (2)取組状況 ①安心・安全、利便性および快適性なサービスの提供 (施設改修) 「防犯カメラの更新および増設」「受水槽の更新」等を行い安全性を強化した。 「Wi-Fi環境の更新」「免税売店のリニューアル」「到着手荷物受取場内のトイレ改修」等を行い利便性を高めた。 「展望デッキのリニューアル」「足湯の設置」「ホールディングルームの椅子の増設」等を行い快適性を高めた。 (その他) 空港内職員を対象とした、普通救命講習会を4回実施 ホームページの多言語サイトを再構築した。 待合室内のラウンジは、乗客数は減少したが利用者は増加している(前年比117.6%)。 ②情報発信 館内にて県内市町村ごとの観光や物産のPRを実施 ラジオ出演による利用促進等のPRを実施 県内各地のイベントに参加して大分空港のPRを実施 <p>【財政面】 売上高は、前年比101.7%の2,711百万円となった。上半期は地震の影響を受けたことや関西線の運休もあり前年より27百万円の減となったが、下半期は国内線乗降客数が前年を上回ったことやソウル線が伸びたこと及びマンダリン航空が就航したこと等により73百万円の増となった。 販売費及び一般管理費は、ランプ工事によるバス輸送費用、足湯設置による温泉運搬費用、館内装飾を含めた環境美化費用および設備投資による減価償却費が増加したことで、前年比102.9%の1,508百万円 営業利益は前年比97.0%の185百万円、営業外損益を加減した経常利益は、前年比113.9%の168百万円 特別利益は、寄贈を受けた「陶板レリーフ」を固定資産受贈益として40百万円を計上 当期純利益は、前年比150.0%の160百万円 設備投資の状況は、総額361百万円の投資を行い、充当する資金として100百万円の借入を実施 配当は、前年同額の1株15円の配当を実施</p> <p>【総合】 平成28年度は、中期経営方針の2年目として基本目標のもと取り組んだ結果、地震の影響による乗降客数の減少や関西線の運休等のマイナス要因はあったが、マンダリン航空の就航等のプラス要因もあり、増収増益となった。また、中期経営方針の数値目標も達成することが出来た。 安心安全、利便性、快適性を高める設備改修やサービスの提供を行い、お客様の満足度向上に努めた。 移動の円滑さの対応として、到着口北側にエスカレーター・エレベータ設置の検討を行った(平成29年度実施)。また、施設容量不足が顕在化している国際線ビル施設の増床についても検討を行っている(継続中)。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 安全・安心・快適なサービスを提供する空港づくり、誰もが訪れたい空港づくりの取組により、熊本地震の影響がありながらも、空港乗降客数180万人台を維持したことは評価できる。</p> <p>【財務面】 前年比で売上高が伸びたこと及び中期経営方針で掲げた営業利益、経常利益の目標数値を達成したことは評価できる。</p> <p>【総合】 今後とも経営体質の強化を図るとともに、インバウンドによる国際線利用者の増加を踏まえて、施設の改修など、空港の機能をトータルで見直すことにより、更なる利用促進に繋げる必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月30日		
概 要	名称	社会福祉法人大分県社会福祉協議会		所在地	大分市大津町2丁目1-41	
	電話番号	097-558-0300		ホームページ	http://www.oitakensyakyo.jp	
	設立年月日	昭和28年11月24日	代表者	高橋 勉	県所管部・課	福祉保健部 地域福祉推進室
	総出資額	15,000千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%
	県以外の 出資状況	出資団体名		出資額		出資比率
		九州電力(株)		5,000 千円		33.3 %
		大分ヤクルト販売(株)		4,900 千円		32.7 %
	その他個人や団体からの寄附		5,100 千円		34.0 %	
	設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。				
	県出資(支援)の意義	この法人は、県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。				
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	12	人	開催回数	3 回	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1 回	
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	1	1	13	14	0	2	12
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	14	1	0	13	13	0	1	12
	評議員数	27	5	0	22	27	7	0	20	
	職員数	68	0	4	64	70	0	4	66	
	(注1)上記職員数には生活福祉資金貸付事業、臨時特例つなぎ資金貸付事業、マッチング支援事業及び被保護者就労支援事業による一時的増員分は含まない。									
	(注2)上記「プロパー等」職員数のうち正規職員数はH28年度29名、H29年度30名である。									
	財 政 支 出 等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
県委託料		287,661	281,924	284,812	県借入金残高	0	0	0		
県補助金		265,595	763,008	193,273	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
県交付金・負担金・出資金		3,995	3,383	2,971						
(注1)H28の県補助金には貸付事業補助金44,367千円を含む。										
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別			
	①大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営(指定管理)			152,528	152,528	委託料			
	②大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)			50,127	50,127	委託料			
	③日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等			51,636	51,636	補助金			
	④高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等			25,061	25,792	委託料			
	⑤福祉・介護人材確保対策事業	再就業促進事業、合同面接会の開催、コーディネーターによるマッチング等			15,367	15,357	委託料			

実 施 事 業	(1)生活困窮者自立支援法の施行に向け市町村社協の取り組みを支援し、先駆的事例による啓発事業							
	(2)福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業							
	(3)低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業							
	(4)福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業							
活 動 指 標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
	①小地域組織化活動	地区社協設置数			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	②福祉ボランティア活動者数	福祉ボランティア登録者数			42,000	44,226	105.3	42,000
	③社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価(5段階評価)			4.5	4.66	103.6	4.5
指標設定に関する留意事項								

財 務 状 況	事業活動計算書	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	収入	A	1,926,895	2,564,926	2,136,105	資 産	A	15,124,719	15,959,904	16,310,444
	事業収入		1,173,940	1,195,735	1,228,600	流動資産		1,794,885	1,733,574	1,821,910
	補助金等収入		489,094	436,676	436,688	固定資産		13,329,834	14,226,331	14,488,534
	その他の収入		263,861	932,515	470,817	負 債	B	11,335,528	11,694,991	12,027,188
	支出	B	2,001,631	2,044,307	2,185,703	流動負債		125,329	84,493	72,808
	事業費		1,499,286	1,643,024	1,759,602	固定負債		11,210,199	11,610,499	11,954,380
	管理費		502,346	401,283	426,101	純資産 A-B		3,789,190	4,264,913	4,283,256
	その他の支出		0	0	0	うち基本金		15,000	15,000	15,000
	当期活動増減差額	A-B	△ 74,736	520,620	△ 49,598	うち次期繰越活動増減差額		70,482	115,067	251,593
次期繰越活動増減差額		70,482	115,067	251,593	※当期純資産増減額		△ 28,726	475,723	18,343	
(注)平成26年度より新社会福祉法人会計基準(平成23年基準)による。										

財 務 指 標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
	①人件費比率	(人件費/収入額)×100(%)			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
					45.7	38.2	119.6	46.7
指標設定に関する留意事項								
目標値については、例年新年度予算(社会福祉事業区分)を元に人件費/収入(県助成+償還金+利息を除く)で算出している。よって、この比率を上回ることのないよう執行管理を行っている。								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>大分県社会福祉協議会(以下「県社協」という。)の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2013(第三次中長期活動計画)」に掲げられた強い絆で結ばれた地域社会の構築のため、生活困窮者自立支援法の施行に向けた市町村社協への支援をはじめ、福祉サービス利用者の保護事業やボランティア・市民活動への援助、社会福祉事業従事者研修の実施や災害に強い地域づくりなどの社会福祉事業に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、上記計画に沿った事業を着実に実行できるよう、「経営基盤強化・発展計画—中期経営再建計画2012」(H23-27)に基づき、貸館事業や自主研修事業による自主収入の増や事務経費や人件費の支出抑制による経営改善を行うとともに、正規職員の計画的採用や機構改革にも取り組んでいる。</p> <p>このような取組の結果、平成28年度決算では、「経営基盤強化・発展計画」による当期末支払資金残高(いわゆる内部留保額)が、計画数値162,682千円に対し、193,329千円(差30,647千円)と、計画数値を上回る結果となった(一般会計資金収支計算書社会福祉事業区分による)。</p> <p>※「だいふくプラン2013(第三次中長期活動計画)」の次期計画については、今年度策定予定となっており、直近の計画数値は全てH27年度分を基準としている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成26年度から福祉保健部長に替わって、福祉保健部 審議監が非常勤理事に就任していたが、社会福祉法改正に伴い、理事から評議員へ変更した。</p> <p>業務援助職員1名(事務局長)の派遣については、団体の経営状況などを踏まえ、平成26年度末で廃止した。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>(委託料) 見直し方針どおり、大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの指定管理料については、平成28年度も継続とした。その他の委託事業についても同様に継続とした。</p> <p>(補助金) 福祉サービス事業への補助については、今年度も必要性、成果や効率的な事業運営が図られているか、などの観点から引き続き検証を行っていく。</p>
指定団体自己評価		<p>【事業面】 活動指標①小地域組織化活動については、住民座談会の開催等地域づくりを目的とした調査分析を行い、小地域ネットワークの普及推進を図った。併せて地域福祉コーディネーターのスキルアップ研修を行いその養成に努めた。また、②ふれあいサロンの設置促進については、圏域別サロン交流会の開催によりサロン活動の活性化を図った。③社会福祉施設職員等研修については、指定管理施設である社会福祉介護研修センターを中心に実施し、高い評価を受けている。また、昨年はフードバンク事業に取り組み、子どもの貧困対策強化を図るなど、地域課題解決のための事業を積極的に行っている。</p> <p>【財政面】 財務指標については、賛助会員加入の呼びかけとともに貸館収益をあげるため、パンフレットを新たに作成し、会館利用のPRを行った。また、職員一丸となって経費節減に取り組んでおり、引き続き「経営基盤強化・発展計画」に基づき着実に財政再建を図っていく。</p> <p>【総合】 県社協では、「だいふくプラン2013(第三次中長期活動計画)」に基づき、7つの重点テーマに沿った事業展開を図っている。また、社会福祉法改正等の課題について、地域福祉推進委員会を中心とした対応協議を重ねるとともに、今後も誰もが住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう積極的に事業企画に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県域の地域福祉推進の中核機関として、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、誰もが地域で安心して暮らせる地域づくりのため、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援法の施行に向けた市町村社協への支援や日常生活自立支援事業、サロン活動による見守りネットワークづくり、南海トラフ巨大地震等による大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化などの取組は、評価できる。今後も、孤立ゼロ社会の実現に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。</p> <p>【財務面】 「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行により、当期末支払資金残高(内部留保)が計画数値を上回る決算となっている。これは、自主事業収入の増加や人件費や事務費等の支出抑制に取り組んだ結果であり、評価できる。</p> <p>【総合】 全国平均を上回る高齢化が進む本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。</p> <p>そのため、「だいふくプラン2013(第三次中長期活動計画)」の着実な実行はもとより、孤立ゼロ社会の実現に向けた地域での支え合い支援や生活困窮者自立支援対策、さらに災害時要援護者支援や災害時ボランティアネットワークの強化などの課題も多く、県としても、これまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月16日			
名称	公益財団法人大分県地域保健支援センター		所在地	大分市大字駄原2892-1		
電話番号	097-532-2167		ホームページ	http://www.oita-sienc.jp/		
設立年月日	平成7年2月22日	代表者	近藤 稔	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	20,000千円	県出資額	5,000千円	県出資比率	25.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		5,000 千円	25.0 %		
	(財)結核予防会大分県支部		5,000 千円	25.0 %		
	(財)大分県対ガン協会		5,000 千円	25.0 %		
			千円	%		
設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内の検診受診率の向上保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため					
事業内容	結核、がん、循環器及びその他の疾病予防の検診、保健医療に関する知識の普及啓発、その他					
理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	61.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 平成28年度の事業報告及び決算書類等の監査					

	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12
	評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5
	職員数	61	0	0	61	57	0	0	57
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	県委託料	21,080	20,072	16,153	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
	①検診業務委託事業	県職員、県立学校教職員・生徒、県警職員の各種検診事業	16,153	18,000	委託料

実施事業

(1)各種検診事業(特定健康診査、生活習慣病健診、結核検診、各種がん検診)
(2)普及啓発事業(結核予防会及び日本対がん協会の県支部としての事業)
(3)研究・研修事業(がん検診の各種委員会の開催、講習会・研修会及び学会、研修会等の参加)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①各種検診事業	受診者数(人)	223,600	214,811	96.1	207,400

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	641,117	679,810	682,325	資産 A	845,548	853,761	835,793
	経常費用	693,535	707,932	678,511	流動資産	259,389	263,310	254,701
	当期経常増減額	△ 52,418	△ 28,121	3,815	固定資産	586,159	590,451	581,092
	経常外収益	0	0	0	負債 B	281,518	324,302	308,845
	経常外費用	0	150	25	流動負債	52,486	68,354	39,929
	当期経常外増減額	0	△ 150	△ 25	固定負債	229,032	255,948	268,916
	当期一般正味財産増減額	△ 52,418	△ 28,271	3,789	正味財産(純資産)A-B	564,030	529,459	526,948
	一般正味財産期首残高	367,773	315,355	287,084	指定正味財産	248,675	242,375	236,075
	一般正味財産期末残高	315,355	287,084	290,873	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	△ 6,300	△ 6,300	△ 6,300	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	254,975	248,675	242,375	一般正味財産	315,355	287,084	290,873
	指定正味財産期末残高	248,675	242,375	236,075	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	564,030	529,459	526,948	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①事業収支比率	事業費÷経常収益×100(%)	68.0	93.8	137.9	90.0
	②人件費率	人件費÷収入×100(%)	58.0	55.2	95.2	58.0

指標設定に関する留意事項 人件費率については、平準化を図るため退職金を除いた額で計算した。

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成27年6月に策定した「経営改善計画」の進捗状況の確認及び必要な見直しを行うとともに、計画を着実に推進し、経営の改善化に向けた取り組みを一層強化するため、センターの運営の基本方針として、次の5つの項目を掲げ、事業を推進する。</p> <p>①質の高い検診サービスの提供(精度管理・検診事業内容の充実) ②受診者数の増加のための取組強化(未受診者に対する受診勧奨の拡大、最低保証料金制の導入) ③人件費等経費の縮減努力の継続(年間賞与のカット等の継続) ④検診車の計画的なデジタル化(30年度までに胃・胸部検診車全車をデジタル化) ⑤経営改善計画の着実な推進</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>公益財団法人への移行に伴い、平成25年度から県職員の役員の就任は、理事の健康づくり支援課長1名のみである。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などへき地において検診事業を実施するなど、公益性の高い事業を推進していることから、引続き、検診車3台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免(10/10)を実施する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成28年度の住民検診、職域検診における受診者総数は、214,811人となり、前年度と比較して7,084人(△3.3%)の減となった。</p> <p>【財政面】 経常収益では、受診者数の減少に伴い事業収益で、前年度と比較して約1,300万円の減収となったが、平均2.78%の料金改定及び(公財)JKAの胸部検診車の補助金約1,800万円により、約250万円の増収となった。 経常費用においては、人件費の縮減や諸経費の節減等により、前年度と比較して約2,900万円の減となった。 その結果、当期経常増減額は、約380万円の黒字を計上した。</p> <p>【総合】 高齢化や人口減少が進行する中、厳しい事業運営が予測されるが、当センターならではの質の高い検診サービスの提供に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などの僻地の不採算部門の検診事業を移動検診車による集団検診を中心に活動する非常に公益性の高い財団である。 そのため、検診の実施回数に比べて受診者が少なく、また少子高齢化や過疎化で年々受診者数が減少傾向にあり、平成28年度は、大分市教職員の巡回健診の廃止により、受診者数は減少した。 なお、がん検診の読影委員会を開催する等、がん検診の精度管理に取り組んでいることは高く評価している。</p> <p>【財務面】 平成28年度は、住民検診、職域検診における受診者数が減少したが、27年度に策定した経営改善計画に基づき、検診料金の改定や諸経費の節減等に取り組んだことにより当期経常増減額は増益となった。昨年度より改善は図られたが正味財産期末残高は減少した。 今後は、経営改善計画に基づく経費削減や業務の効率化を図ることにより、安定した財政運営が見込まれる。</p> <p>【総合】 平成27年度に策定した経営改善計画に基づき、着実に人件費の削減や経費節減策や事業収益の確保に取り組んでおり、検診の受診率向上による受診者数の確保などに関して指導を行っていきたい。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月30日			
名称	公益財団法人大分県臓器移植医療協会		所在地	由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器外科学講座内		
電話番号	097-549-4310		ホームページ	-		
設立年月日	平成2年8月22日	代表者	野村 芳雄	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	64,500千円	県出資額	20,000千円	県出資比率	31.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分県ライオンズクラブ他		34,420 千円	53.4 %		
	大分市		3,140 千円	4.9 %		
	別府市		1,000 千円	1.6 %		
	佐伯市		890 千円	1.4 %		
日田市		680 千円	1.1 %			
設立目的	この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	72.2 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)					

	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	11	1	0	10	12	1	0	11
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	11	1	0	10	12	1	0	11
	評議員数	10	3	0	7	10	3	0	7
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	3,100	2,222	3,244	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
①大分県臓器移植連絡調整者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生時のコーディネート業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する。	3,244	3,244	補助金

実施事業	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①献腎摘出協力医療機関数	献腎摘出協力登録医療機関数	30	28	93.3
	②臓器移植コーディネーター啓発回数	病院啓発回数+一般啓発回数 ※25回+18回	80	43	53.8
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		経常収益	5,391	4,912	5,882	資産 A	66,817	68,416
	経常費用	5,031	4,128	5,242	流動資産	2,167	3,766	3,534
	当期経常増減額	360	784	640	固定資産	64,650	64,650	64,650
	経常外収益	0	0	0	負債 B	0	878	10
	経常外費用	49	63	4	流動負債	0	878	10
	当期経常外増減額	△ 49	△ 63	△ 4	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	311	721	636	正味財産(純資産)A-B	66,817	67,538	68,174
	一般正味財産期首残高	66,506	66,817	67,538	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	66,817	67,538	68,174	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	66,817	67,538	68,174
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	66,817	67,538	68,174	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①賛助会員数	法人会員口数+個人会員口数 法人84口 個人100口	210	184	87.6
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	臓器移植に関する普及啓発の推進を図っている。(一般普及啓発・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両貼付・一般商業施設での普及啓発イベントの開催) 献腎摘出医療機関・腎臓移植医療機関との連携を密にし、各種研修会を実施している。 賛助会費及び寄附金の増強に取り組んでいる。(一般企業・病院・個人等) 支援型自動販売機設置および募金箱設置による普及啓発および財政強化を図っている。
	「人的関与」の見直し状況	理事については、福祉保健部長が平成25年4月の公益財団法人への移行にあわせ、25年3月末をもって副理事長を退任しており、現在、大分県病院局長1名のみとなっている。 評議員3名と併せて、県施策が反映されるよう運営に参加している。
	「財政的関与」の見直し状況	コーディネーター設置事業を実施しており、その活動が充実した内容となるよう県の助成(補助金)を継続している。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成28年度の臓器移植件数は1件だった(平成27年度実績1件)。 28年度の普及啓発事業としては、10月の臓器移植推進月間に併せて大分市内の商業施設2カ所で普及啓発イベントを実施し、11月には人権啓発フェスティバルに参加し臓器提供への意思表示の呼びかけを行うなど、積極的な臓器移植の普及推進活動に努めている。 また献腎摘出協力医療機関等に対し臓器移植に関する啓発活動を行うとともに、臓器提供時の対応等に係る研修会や院内説明会等を積極的に実施している。臓器提供発生時に円滑なコーディネートが実施できるよう、医療・協会・行政の連携強化に引き続き努める。</p> <p>【財務面】 事業の性質上、基金運用や寄附金等による収入に限られることから、預金金利の低下や景気の減速が収入に大きく影響する。 寄附金や企業協賛などの収入の確保に加え、支援型自動販売機の設置及び募金箱設置による一般からの寄附金増額を図ることに力を入れる。</p> <p>【総合】 経費削減には限界があることから、収入の増加を図る必要がある。 そのため、支援型自動販売機および募金箱設置による普及啓発、更なる賛助会費・寄附金収入の拡大を図り、黒字の確保を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 臓器移植体制の整備とともに、平成22年の改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する一般(特に臓器提供を意思表示した者の家族)の理解を深めることが重要である。 目標値には至っていないが、県民一般向けのイベントを3回実施しており、積極的な普及啓発活動を行っている。 臓器提供発生時には円滑にコーディネートを実施した。</p> <p>【財務面】 低金利が続く中、基金運用の厳しさが増していることから、企業だけでなく一般住民の理解も深めて寄附金収入の拡大を図るなど、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。</p> <p>【総合】 近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、医療機関や一般の理解を深め、収入確保を図るなど安定的な事業運営の継続に向けた取組の実施状況等について注視していく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月29日		
名称	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター	所在地	大分市長浜町1-12-3		
電話番号	097-537-4858	ホームページ	http://center.oita-navi.jp/		
設立年月日	昭和58年3月15日	代表者	野田 皆子	県所管部・課	生活環境部 食品・生活衛生課
総出資額	5,000千円	県出資額	2,000千円	県出資比率	40.0%
概	出資団体名		出資額	出資比率	
	大分県飲食業生活衛生同業組合		950 千円	19.0 %	
	大分県理容生活衛生同業組合		530 千円	10.6 %	
	大分県美容業生活衛生同業組合		462 千円	9.2 %	
	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合		370 千円	7.4 %	
	大分県喫茶飲食生活衛生同業組合		238 千円	4.8 %	
要	設立目的	大分県における生活衛生関係営業(生活関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。)の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。			
	県出資(支援)の意義	生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進する。			
	事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等			
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14	開催回数	3 回
		理事(役員)出席率	76.2 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回
		実施延べ日数	1 日		
	特記事項	主要内容 収支決算についての監査			

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援		平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	14	0	2	12	14	0	2	12
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	13	0	1	12	13	0	1	12
	評議員数	13	0	1	12	13	0	1	12	
	職員数	2	0	0	2	2	0	0	2	
	財 政 支 出 等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	17,450	17,152	17,227	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
	その他の県からの支援等									

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置	12,946	12,937	補助金
	②相談指導事業	生活衛生営業指導員・生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導	2,939	2,836	補助金
	③情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営	366	367	補助金
	④後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施	576	785	補助金
	⑤生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進	400	400	補助金

実施事業
生活衛生営業に対する相談、指導・生活衛生関係営業に関する調査・後継者育成支援・生活衛生営業振興助成・標準営業約款登録の促進等・クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習等

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①地区相談件数	(件)	22	22	100.0	22
指標設定に関する留意事項						

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	19,687	19,501	19,555	資 産 A	13,530	13,541	13,648
	経常費用	19,650	19,487	19,452	流動資産	1,971	1,981	2,088
	当期経常増減額	37	14	103	固定資産	11,559	11,559	11,559
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	819	816	820
	経常外費用	0	0	0	流動負債	209	206	210
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	610	610	610
	当期一般正味財産増減額	37	14	103	正味財産(純資産)A-B	12,711	12,725	12,828
	一般正味財産期首残高	7,674	7,711	7,725	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	7,711	7,725	7,828	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	7,711	7,725	7,828
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	12,711	12,725	12,828	(うち特定資産への充当額)	5,715	5,715	5,715	
財 務 指 標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①県補助金比率	(委託料+補助金+交付金等)/経常費用計×100(%)			70.0	88.6	79.0	70.0
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業者や消費者に対する情報発信力を高めるため、ホームページにおいて、お知らせ欄の情報を常に更新して最新の情報提供を行ったことから、アクセス件数が平成27年度の年間約3,000件から28年度は5,076件に増加した。また、同センター独自の標準営業約款登録店舗検索システムを活用して、希望する登録店から利用者向けの店舗情報の提供を行うなど会員のニーズに応えている。</p> <p>利用者に分かりやすい内容に改定した生活衛生営業組合紹介パンフレットを保健所等関係各所に配布し、新規開業事業者等への組合加入を促進した。</p> <p>事業者や消費者に対する窓口相談を実施するとともに、県下各地区に出向いて事業者に対する相談室を目標の22回開催した。</p> <p>経営状況と景気動向の2調査事業について、調査対象となっている事業者の高齢化が進んだことから、融資を行った新規開業者を調査先にするなど回収率向上のための取組を行っている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>生活衛生営業指導員の設置補助など、生活衛生施策の推進上、必要に応じて関与を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 事業実施状況を把握する活動指標である地区相談件数については、昨年に引き続き目標を達成した。また、後継者育成支援事業については、県下各地の高校で実施するとともに、参加者全員に対するアンケート調査を行うなど効果判定に努めている。</p> <p>【財政面】 財政状況については、人件費に係る県補助金の増などから経常収益が増加し、かつ、経常費用が減少したことから、当期経常増減額が増加している。 しかしながら、県以外からの受託事業費は微増にとどまり、財務指標である県補助金等の比率は目標を下回ることとなった。</p> <p>【総合】 事業者の高齢化や衛生関係法の改正が相次ぐなど生活衛生関係営業を取り巻く状況が厳しい中、業界支援のため公益財団法人として、県以外からの受託事業に積極的に取り組みながら新規開業者の支援や生活衛生関係営業者の経営の健全化及び振興を図るとともに、消費者や利用者の利益の擁護といった公益事業にも取り組んでいく必要がある。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談回数については目標を達成しており、後継者育成事業についても、県内各地で積極的に事業を行っている。</p> <p>【財務面】 財務指標については、経常費用に対する委託料・補助金・交付金等の割合であるが、平成23年度から補助対象となる事業が増えるとともに、県以外からの委託事業が減少したため県補助金等比率があがっており、状況の改善が見られなかったことから、目標を達成しなかった。</p> <p>【総合】 事業効果の検証を行い、事業内容を事業者のニーズに合わせたものとするなど、さらに改善・充実を行う必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

概要	名称	公益財団法人大分県産業創造機構			所在地	大分市東春日町17番20号		
	電話番号	097-533-0220			ホームページ	http://www.columbus.or.jp/		
	設立年月日	昭和58年12月15日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	商工労働部 工業振興課		
	総出資額	881,520千円	県出資額	206,000千円	県出資比率	23.4%		
	県以外の出資状況	出資団体名			出資額	出資比率		
		(株)アステム			175,000 千円	19.9 %		
		(株)大分銀行			107,375 千円	12.2 %		
		中津市			32,630 千円	3.7 %		
		(株)トキハ			20,335 千円	2.3 %		
	(株)東芝			20,000 千円	2.3 %			
設立目的	この法人は、県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である中小企業支援業務は、商工労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与と考え出資している。							
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	18	人	開催回数	4	回	理事(役員)出席率	83.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 決算及び業務の執行状況							

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		20	1	2	17	18	1	2	15
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		19	1	1	17	17	1	1	15
評議員数		6	1	0	5	6	1	0	5
職員数		41	7	0	34	37	7	1	29
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	県委託料	16,374	32,543	44,379	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000	4,010,000
	県補助金	120,560	185,208	181,493	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	11,289	11,289	11,289					
その他の県からの支援等	土地貸付料の4/10(1,683,250円)を減免								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	おおいたスタートアップ支援事業	おおいたスタートアップ支援センターの設置及び運営経費に対する助成	54,741	85,773	補助金
②	プロフェッショナル人材活用推進事業	中小企業の経営課題に対する相談や支援を行うための体制整備に対する助成	39,525	0	委託料
③	下請企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成	38,951	38,979	補助金
④	自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引拡大の支援を行う経費に対する助成	21,164	21,164	補助金
⑤	産業創造機構負担金	当財団の正会員としての負担金	11,289	11,289	負担金

- 実施事業
- (1) 経営相談・指導に関する事業
 - (2) 取引の振興及び販路拡大に関する事業
 - (3) 新事業・新技術の創出を支援するための事業
 - (4) 企業の人材を育成するための事業
 - (5) 調査研究及び情報提供に関する事業
 - (6) 施設の管理運営に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	窓口相談・訪問件数	(件)	3,300	7,377	223.5	5,000
②	発注開拓企業件数	(件)	100	111	111.0	100
③	企業間取引紹介件数	(件)	500	843	168.6	500
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		経常収益	443,889	550,313		574,653	資産 A	7,261,482
	経常費用	477,051	627,991	589,583	流動資産	268,757	940,515	194,689
	当期経常増減額	△ 33,162	△ 77,678	△ 14,931	固定資産	6,992,725	6,279,488	6,216,469
	経常外収益	12,319	595	475	負債 B	5,152,413	5,888,598	5,157,579
	経常外費用	0	581	0	流動負債	52,754	733,808	57,116
	当期経常外増減額	12,319	14	475	固定負債	5,099,659	5,154,790	5,100,464
	当期一般正味財産増減額	△ 20,843	△ 77,664	△ 14,456	正味財産(純資産)A-B	2,109,069	1,331,405	1,253,579
	一般正味財産期首残高	486,808	465,965	388,301	指定正味財産	1,643,104	943,104	879,734
	一般正味財産期末残高	465,965	388,301	373,845	(うち基本財産への充当額)	25,000	25,000	25,000
	当期指定正味財産増減額	0	△ 700,000	△ 63,370	(うち特定資産への充当額)	1,618,104	918,104	854,734
	指定正味財産期首残高	1,643,104	1,643,104	943,104	一般正味財産	465,965	388,301	373,845
	指定正味財産期末残高	1,643,104	943,104	879,734	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,109,069	1,331,405	1,253,579	(うち特定資産への充当額)	141,117	69,008	126,591

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	基本財産等運用効率	基本財産等運用収入÷基本財産等×100(%)	1.35	1.31	97.0	1.35
②	県補助金等比率	県補助金等収入÷事業活動収入×100(%)	23.0	39.0	59.0	23.0
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針のとおり、県内唯一の中核的支援機関として、経営相談や取引支援、新事業・新技術の創出支援などの各種事業を継続して実施している。
	「人的関与」の見直し状況	機構職員の育成等により、平成27年度末で産業科学技術センターから派遣していた研究員(1名)を引き上げたことから、28年度の派遣職員は7名となっている。
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成28年度の県からの補助金等財政支出額は、前年度比8,121千円の増となったが、これは「プロフェッショナル人材活用事業」など、国や県の事業を引き続き積極的に受け入れたことによる。</p> <p>28年度から、外部研究開発資金の積極的な獲得のため、産業科学技術センターなどの関係者が集まり、情報共有など連絡会議を定期的に行い、外部資金の受託体制の強化を行っている。</p> <p>また、新産業の創造支援、中小企業者の経営・技術支援などの公益的な事業を実施していることから土地貸付料4/10を減免しており、3年ごとの貸付料の見直しを行っている。次回見直し時(H29.10を予定)に、団体の公益性について再度検証し、使用料および減免の見直しを行う。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成28年度は、第一期中期経営計画に定める4本の事業を中心に中小企業の支援を行った結果、計画に定める12の目標指標について、計画策定から4年間累計での達成率は121%となっている。</p> <p>具体的には、「経営指導の充実」については、新たに38社の経営力向上計画策定の支援を行ったほか、昨年度より3割増となる7,377件の経営相談に対応し、コーディネーターによるワンストップサービスや専門家派遣などにより、経営課題の解決に努めた。「取引の振興」については、昨年を上回る111件の新規取引を実現するとともに、成長産業である航空機産業への新規参入を促進した。</p> <p>また、国内外での展示会や商談会への出展を行い、県内企業の販路拡大を支援した。「新事業・新技術の創出」については、産学連携を図りながら、地域資源活性化基金事業や国の戦略的基盤技術高度化支援事業などにより、新技術・新商品の開発を進めた。「人材育成」については、21講座を企画し、434名の企業人材の育成に取り組んだ。</p> <p>【財務面】 平成28年度は、前年度の地域産業活性化基金と情報化基盤整備基金、計7億円の国及び県への返還に引き続き、債務保証基金の返還期限が到来したことにより、国及び市町村に6千337万円を返還したため、指定正味財産が減少した。</p> <p>加えて平成30年度終了予定の地域資源活性化基金事業において、事業終了時に返還義務の生じる過去の余剰金を地域のために有効活用するべく助成事業を積極的に採択したことなどにより、当該分の一般正味財産が減少した。</p> <p>一方、それ以外の一般正味財産の収支は、収入確保や経費節減、業務の効率化など改善に努めた結果、216万円の赤字にまで圧縮が進んでおり、持続可能な経営基盤の構築に向け、引き続き取り組んでいるところである。</p> <p>【総合】 平成28年9月の機構に対するアンケート結果では、「満足」等の回答が7割を占め、賛助会員は28年度末時点で950会員と56会員増加した。しかしながら、「これまでにない新たな挑戦を応援して欲しい」といった声もいただいたことから、時代の大きな変化に適切に対応するため、平成29年3月に「信頼と挑戦」を行動理念とする第二期中期経営計画を策定したところである。</p> <p>こうしたことから、29年度は新たな国の助成採択を受け、生産性向上等を図るIoT等革新的技術導入促進事業などを開始した。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県の期待する効果を実現している。特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、活動指標の達成度が窓口相談・訪問件数223.5%、発注開拓企業件数111.0%、企業間取引紹介件数168.6%と十分な企業支援活動を行っており、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 財務指標のうち、県補助金等比率については、国の交付金事業を県から委託している6次産業化サポート事業などの増額により、県補助金等の比率が相対的に上昇し、目標値を達成できなかった。一方、基本財産等運用効率についても、効率的な財産運用に努力していたものの、近年の低金利の中で達成度97.0%とわずかながら目標値を達成できなかった。</p> <p>今後は、国の補助金等新たな外部資金の受入を積極的に行うことで、財源の多様化を図る。</p> <p>【総合】 平成24年4月の公益財団法人移行に合わせ、公益目的事業の整理、各種規程の改正、組織の簡素合理化等を行った。</p> <p>県関与については、人的には、28年度から、業務援助職員は前年比1名減となり、派遣職員は7名となっている。</p> <p>今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう県としても指導を継続しながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業創造へのチャレンジを促進していく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月30日			
名称	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	所在地	大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル4階			
電話番号	097-537-8180	ホームページ	http://www.hyper.or.jp/			
設立年月日	平成5年3月29日	代表者	大場善次郎	県所管部・課	商工労働部 情報政策課	
総出資額	429,000千円	県出資額	150,000千円	県出資比率	35.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	日本電気(株)		100,000 千円	23.3 %		
	富士通(株)		100,000 千円	23.3 %		
	(株)NTTデータ		50,000 千円	11.6 %		
	日本電信電話(株)		29,000 千円	6.8 %		
設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。					
事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供					
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	7 回	理事(役員)出席率	88.9%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 平成28年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		5	1	0	4	5	1	0	4
常勤		2	0	0	2	3	1	0	2
非常勤		3	1	0	2	2	0	0	2
評議員数		5	1	0	4	6	1	0	5
職員数		9	1	0	8	9	0	0	9
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	54,132	72,342	42,537	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	400	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別		
	①地域コミュニティ情報化推進事業	フォーラムの開催、「情報コミュニティセンター」の運営			16,030	16,008	委託料		
	②ICT・データ利活用推進事業	企業の持つデータの利活用についてセミナーやグループワークを実施			8,617	0	委託料		
	③未来のIT技術者発見事業	小中学生向けプログラミング教室、高校生によるアイデアソンを実施			4,001	4,373	委託料		
	④ネットラブル対応人材育成事業	ネットラブルに係る子どもや教員からの相談窓口開設やセミナー実施			2,700	4,039	委託料		
	⑤おおいIT人材塾開催事業	将来の大分のITを背負って立つ人材育成のための講習やセミナーの実施			2,642	2,653	委託料		

(1)地域コミュニティ情報化推進事業(コミュニティルーム設置運営、ハイパーフォーラム開催等)
 (2)企業向け人権啓発活動支援事業(情報モラル啓発事業)
 (3)高度情報化社会に対応する人材育成事業(IT人材育成支援事業や未来のIT技術者発見事業の実施等)
 (4)ITイニシアティブカンファレンス(別府湾会議、ワークショップ)の開催事業 等

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	フォーラム参加者数	1回あたり参加者数(人)	100	93.5	93.5	100
②	研修ルーム利用者数	年間利用者(人)	4,800	4,554	94.9	4,800
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常費用	169,687	181,384	168,672	流動資産	96,752	87,970	86,492
	当期経常増減額	△ 2,800	57	△ 2,823	固定資産	405,294	405,329	405,385
	経常外収益	0	0	0	負債 B	85,532	76,727	78,128
	経常外費用	0	0	0	流動負債	85,532	76,727	78,128
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 2,800	57	△ 2,823	正味財産(純資産)A-B	416,514	416,571	413,748
	一般正味財産期首残高	20,315	17,514	17,571	指定正味財産	399,000	399,000	399,000
	一般正味財産期末残高	17,514	17,571	14,748	(うち基本財産への充当額)	399,000	399,000	399,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000	一般正味財産	17,514	17,571	14,748
	指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	416,514	416,571	413,748	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
①	管理費比率	管理費÷経常費用計×100(%)	12.0	8.1	148.1	12.0		
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国や県などの公募型事業を活用し、農林水産業、防災、教育、ITセキュリティーなど地域社会に密着した分野の調査研究や学校・社会教育施設、消費者保護部門における情報モラルに関する普及啓発、人材育成などを通じて、県民や地域産業界との接点を増加する取組を行っている。</p> <p>「子どもと教員のネットあんしんセンター」では、不適切な投稿やネットいじめにつながる問題など、インターネット関係のトラブルについて子どもや教員が相談できる窓口を設け、トラブル解決を支援することにより、安全・安心にインターネットが利用できるよう対応した。また、「未来のIT技術者発見事業」では、小中学生向けプログラミング教室や高校生向けアイデアソン・ハッカソンを開催し、より幅広い層に対して講習を実施した。</p> <p>加えて、県内中小企業のIT技術等を活用した海外展開の支援実施により新規事業を受託するなど、新たな収入確保策の確立にも取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>① 設立当初から、理事に副知事(大分県CIO)が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した(平成29年度は下記記載のとおり業務援助派遣職員が理事に就任)。</p> <p>なお、公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員の役員就任は重要と考えられる。</p> <p>② 設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのものの下支えとなっている。</p> <p>なお、平成29年度からは商工労働部参事監が派遣職員となったことから、派遣職員が役員にも就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県民の情報リテラシー向上を図る事業の委託については、事務事業評価や予算編成の際に、必要性や事業の実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを行った。</p> <p>従来のNPO等の情報ボランティア育成に加え、地域情報化に係るデジタルものづくりのコミュニティやICT勉強会のコミュニティを支援し、平成28年度のデジタルものづくり体験コーナー利用者(170名)は前年度(61名)の約3倍となった。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 自主事業及び県、国からの受託事業を通じて、研究・発表会の開催、普及啓発活動の推進等ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供を行うとともに、NPOやボランティアグループ、行政・教育・福祉機関、情報・通信関連事業者等関係機関との連携と交流を図った。</p> <p>活動指標の一つである平成28年度のハイパーフォーラム参加者数が目標値を下回っていることから、ニーズの一層の把握に努める。また、28年度に立ち上げた、地域が直面している課題について、体系的かつ横断的なネットワーク連携により互いに補完し協調できる「地域ネットワーク型コミュニティ」形成を目指す研究会が今後の事業獲得に繋がるよう、他団体・組織と連携し、活動の活性化を図る。</p> <p>【財務面】 受託事業額の大幅減により、平成28年度は単年度損失を計上したが、JICAやASEANといった国関係機関の新たな事業を受託するなど、収益構造の見直しも進んでいる。</p> <p>29年度以降は、設立趣旨に相応しい事業の獲得に一層努めるとともに、経費の削減及び月次、事業毎のチェックを強化するなど適正な管理を行うことにより収支の均衡を図る。</p> <p>【総合】 公益法人移行に伴い、公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。</p> <p>特に、国や県と連携を図りながら、「情報モラル、情報セキュリティ」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。</p> <p>財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実に努めることにより、中長期の自立的経営体制の確立を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県、国等の公募型事業等を活用し、環境、教育、農業等を切り口とした調査研究活動が充実しており、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業運営が行われている。</p> <p>活動指標であるフォーラム参加者数、研修ルーム利用者数ともに目標値を下回っていることから、時宜を得たフォーラムテーマの選定や、利用者数の増加に向けた取組の継続が必要である。</p> <p>【財務面】 平成28年度は収支がマイナスとなったが、今後の研究事業受託等外部資金獲得のため各種研究会を実施したことが要因であり、今後、国等の各種モデル事業へ応募することにより、自立的な経営が図られると考えられる。一方で、具体的に収入に繋がる研究となっているか、また全体としての収支を考慮しながら自主事業を進めているかを随時確認する必要がある。</p> <p>今後も事業チェックによる経費削減等を実施し、既存事業の継続確保に加え、新規事業の獲得により収入の増大を目指すとともに、より一層の経常支出の削減にも努め、収支の均衡を図る必要がある。</p> <p>【総合】 平成27年度に28年度から3カ年の中期経営計画を策定し、経営の安定化を図っている。また、研究活動を通じたハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業を推進していくことが重要である。</p> <p>また、研究体制を維持するためには、企業からの出向研究員の確保が不可欠であり、協力企業との関係の維持・強化を図る必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月21日			
名称	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター			所在地	日田市三本松2丁目3番1号		
電話番号	0973-22-3115			ホームページ	http://www.hitakusu.com/		
設立年月日	昭和56年10月24日	代表者	原田 啓介	県所管部・課	商工労働部 商業・サービス業振興課		
総出資額	5,000千円	県出資額	1,600千円	県出資比率	32.0%		
概 要	出資団体名		出資額		出資比率		
	日田市		2,350 千円		47.0 %		
	(協)日田家具工業会		300 千円		6.0 %		
	日田木材協同組合		100 千円		2.0 %		
	日田商工会議所		100 千円		2.0 %		
設立目的	日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内有数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。						
事業内容	①地場産品の展示及び宣伝に関する事業 ②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業 ④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業 ⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	78.3 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
特記事項	振興センター会計及び業務全般について						

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	0	0	13	12	0	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		13	0	0	13	12	0	0	12
評議員数		4	0	0	4	5	0	1	5
職員数		14	0	0	14	13	0	0	13
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	6,755	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	

実施事業	(1)地場産品展示普及支援事業 (2)需要開拓事業 (3)地産地消強化事業 (4)後継者育成事業 (5)貸館事業					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①日田市アンテナショップ販売額	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店における販売額(千円)	100,000	105,891	105.9	108,000
	②ふるさと納税返礼品販売額	ふるさと納税返礼品の販売実績(千円)	20,000	25,340	126.7	26,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		経常収益	93,953	140,327		139,464	資産 A	512,847
経常費用	96,703	138,387	140,475	流動資産	30,920	9,658	19,603	
当期経常増減額	△ 2,749	1,940	△ 1,011	固定資産	481,927	475,920	465,124	
経常外収益	0	0	0	負債 B	79,849	50,640	50,800	
経常外費用	0	0	0	流動負債	68,395	39,586	33,221	
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	11,454	11,054	17,579	
当期一般正味財産増減額	△ 2,749	1,940	△ 1,011	正味財産(純資産)A-B	432,998	434,938	433,927	
一般正味財産期首残高	430,748	427,998	429,938	指定正味財産	5,000	5,000	5,000	
一般正味財産期末残高	427,998	429,938	428,927	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	5,000	5,000	5,000	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	427,998	429,938	428,927	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	432,998	434,938	433,927	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①会場(使用料収入)	会場使用料金額(千円)	5,564	6,136	110.3	6,200
	②販売手数料	販売手数料金額(千円)	45,500	46,942	103.2	39,300
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成28年度は、日田市アンテナショップ大丸福岡天神店の販売強化等により、財務指標の目標を上回る販売手数料増収につながった。一方で、熊本地震により国道212号線が通行止めとなり、阿蘇からの観光ルートが寸断されたこともあり、観光バスの来館が減少(対前年比△17.2台)し、観光客に対する物販の売上は大幅に減少した。</p> <p>29年度は、引き続き日田市アンテナショップ大丸天神店を中心とした販売強化に努め、また、地元消費者への販売促進や、リピーター増を図るため、ギフトカタログ作成及び振興センターオリジナルギフトにて他店との差別化を図り、贈答品時期の販売促進につなげる。</p> <p>昨年度地震により落ち込んだ観光バス来館については、旅行代理店への営業活動はもとより、日田観光協会、地元旅館、乗務員等と緊密に連携を取りながら、観光客の集客確保に努める。</p> <p>なお、自主財源確保の検討、実施のため、年次計画を策定し執行管理している。</p> <p>県としては、振興センターの収入確保と経営改善に向けて、最大出捐者である日田市と連携し、必要な指導及び支援を行っている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	平成28年度は県費の支出はない。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 日田市アンテナショップへの新規出品者及び新商品の開拓を積極的に行い、売上向上に努めた。ふるさと納税の返礼品では商品ラインナップ増強、知名度ある商品の投入などで目標値を大幅に上回ることができた。</p> <p>【財務面】 運転資金の長期借入や予定外の退職金(職員2名分)の支払いで資金繰りは厳しい状態が続いている。 平成29年度は借入金の借換えによる金利引下げ、不採算事業であったサッポロビール九州日田工場内の物産館「森の風」の運営からの撤退などにより支出を圧縮するとともに、収入面では販売手数料、貸館収入の増加などを図ることにより財務面の改善に努める。</p> <p>【総合】 日田市アンテナショップでの販売促進、ふるさと納税返礼品の販売手数料の増収、貸館利用者の新規開拓を進め、経営改善を図っていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 活動指標である日田市アンテナショップでの販売額については、人気商品を中心に商品の入れ替え等商品の充実を図るなどの対策により、前年度に比べて20%の売上増加に繋がった。</p> <p>【財務面】 振興センターの地場産品販売については、熊本地震の影響により、前年度に比べて16%の売上減となった。 不採算事業であった物産館「森の風」の運営から撤退した。 貸館事業については、平成28年8月にリニューアルした中央公民館「AOSE」へ利用者が流れることを危惧していたが、既存客等へ積極的に営業等を行った結果、前年度に比べて2%の売上増となった。 28年度は当期正味財産が減少し、経営状況は未だ厳しい状況であるが、全体として観光客の減少など震災の影響があった中で、一定の収入を確保したことは評価する。</p> <p>【総合】 今後も、経営改善のために、旅行斡旋業者等への積極的な営業活動、日田市アンテナショップ大丸福岡天神店を活用した販売手数料増収への取組、ふるさと納税返礼品による地域ブランドの向上、貸館情報のHPでの発信など、効果的な取組が引き続き求められる。 県としては、振興センターの厳しい経営状況に鑑みて、日田市との連携のもと、経営体質改善に繋がる支援を行うことによって、地場産業の振興を図る。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

概要	名称	大分ブランドクリエイティブ株式会社		所在地	大分市府内町2-2-1					
	電話番号	097-532-7015		ホームページ	http://www.zarai.jp/					
	設立年月日	平成18年1月4日	代表者	但野 智尚	県所管部・課	商工労働部 商業・サービス業振興課				
	総出資額	95,000千円	県出資額	50,000千円	県出資比率	52.6%				
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率				
		九州旅客鉄道(株)		10,000 千円		10.5 %				
		九州電力(株)		10,000 千円		10.5 %				
		大分中央保険(株)		3,500 千円		3.7 %				
		(株)大分銀行		3,500 千円		3.7 %				
	(株)オーシー		3,500 千円		3.7 %					
設立目的	この法人は、次の事業(レストランの経営、大分県特産品の販売、他)を営むことを目的とする。									
県出資(支援)の意義	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。									
事業内容	大分県フラッグシップ「坐来大分」の運営									
理事会(役員会)	理事(役員)数	3	人	開催回数	4	回	理事(役員)出席率	91.7 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1 日	主な内容	業務監査及び会計監査
特記事項										

県関与の状況	人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2	
	職員数	18	0	0	18	20	0	0	20	
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
			県委託料	11,986	5,349	6,641	県借入金残高	0	0	0
			県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別
	①広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	600	600	委託料
	②ステップアップ支援事業	県産品を活用した新メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修を行う。	2,520	2,520	委託料
	③県産品イメージアップ推進事業	坐来大分において、ワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。	900	900	委託料
	④世界農業遺産首都圏情報発信事業	坐来大分において、「世界農業遺産」の国東半島・宇佐地域のメニューフェアと、PRイベントを行う。	677	1,000	委託料
	⑤県産品販路開拓緊急対策事業	震災復興支援として、回数や規模を拡大し、大手企業等へ出向いて県産品の販売と大分県のPRを行う。	969	-	委託料

実施事業 大分県フラッグシップ「坐来大分」の運営
 (1)大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業
 (2)大分県産品の販売事業
 (3)県等と連携した各種事業(観光情報発信、農林水産品の商談会開催など)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①ディナー来客数	ディナー来客数(人)	10,050	9,554	95.1	10,050
	②HPアクセス数	HPアクセス数(件)	170,000	232,385	136.7	200,000
③物産売上	売上高(千円)	14,200	18,852	132.8	17,730	
指標設定に関する留意事項	②のHPアクセス数は、震災等に伴う一時的なアクセス増加などの特殊要因を除いてH29目標値を設定 ③の物産売上は、震災復興のための出張販売が一段落したことと事業予算の縮小などを反映してH29目標値を設定					

財務状況	損益計算書	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高		164,643	176,050	174,511	資産	A	61,024	72,309	64,441
	売上原価		52,923	59,552	61,439	流動資産		56,288	68,493	60,428
	売上総利益		111,720	116,498	113,072	固定資産		4,735	3,816	4,013
	販売費及び一般管理費		111,757	111,634	111,720	負債	B	15,904	22,440	12,958
	営業利益		△ 37	4,863	1,351	流動負債		13,471	22,140	12,258
	営業外収益		595	1,223	1,209	固定負債		2,433	300	700
	営業外費用		0	0	7	純資産 A-B		45,120	49,869	51,483
	経常利益		558	6,086	2,554	株主資本		45,120	49,869	51,483
	税引前当期純利益		558	5,980	2,554	資本金		77,500	77,500	77,500
法人税、住民税及び事業税		363	1,230	940	資本剰余金		17,500	17,500	17,500	
当期純利益		196	4,750	1,614	利益剰余金		△ 49,880	△ 45,131	△ 43,517	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①売上高	売上高(千円)	174,306	174,511	100.1	176,562
	②総費用	売上原価+販売費及び一般管理費(千円)	172,676	173,159	100.3	176,107
指標設定に関する留意事項	②の総費用は、販売費及び一般管理費のうち減価償却費、引当金繰入等の現金支出を伴わない非資金費用は除く。					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>各種情報誌(掲載件数92件)やホームページを活用した大分県の情報発信のほか、県産品の評価結果や首都圏の需要動向などの有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を行った。今後もこうした取組を強化していく。</p> <p>また、経営については、法人設立当初の計画を基に、その時の社会経済情勢等を反映した年次計画を総会で定め、更には年4回の取締役会において適正な執行管理を行っている。</p> <p>過去最高の営業利益を記録した昨期に比べ、売上高、当期純利益とも減となったが、物産販売については震災復興支援のための出張販売を積極的に展開して過去最高の売上となり、3期連続の経常黒字となった。</p> <p>今後も新規顧客開拓や安定顧客確保に向けた取組を実施し、単年度黒字の維持及び累積赤字の解消に努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員として、商工労働部長が取締役(非常勤)に就任している。</p> <p>取締役については、県の出資比率が52.6%であり、また、大分県フラッグショップとしての坐来大分の運営は県行政と密接不可分であり、各種施策を推進する上で県の一定の関与が必要なことから、引き続き就任は必要と考える。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣は行っていない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>インターネットを活用した大分県の情報発信、情報発信を行うサービススタッフを育成する語り部の研修事業、県産品の販路開拓を行うための事業、おおいブランドの確立を図るために必要な事業費のみを委託料として計上しており、今後もその方針を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 売上高は全体で174,511千円(前年比1,539千円の減)となった。主力のディナーは、年度前半は順調に推移したが、年度途中で中堅料理スタッフが退職したことから、主力のレストラン部門をフル稼働できず、前年比で客数は528名の減、ディナー売上は5,496千円の減となった。</p> <p>一方で、物産販売は、震災復興支援も含め、積極的に大手企業等で出張販売を実施した結果、前年比で3,096千円の増となり、過去最高の売上となった。</p> <p>【財務面】 ディナーの売上は減少したものの、物産販売の積極的な展開でカバーし、当期純利益は1,614千円の黒字を確保することができた。</p> <p>【総合】 ディナーでは、季節の特別コースの設定や既存顧客へのダイレクトメール発送等により、客単価の向上とリピーターの拡大を図ることができた。</p> <p>物産販売においては、積極的な出張販売や、民間企業とタイアップした県産品の販売等により、県産品をPRする機会が増加した。スタッフの安定的な確保と育成を図りながら、さらなる坐来大分の活用促進と情報発信を行っていきたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 坐来大分の活用と情報発信について、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向け、ホームページをリニューアルし、スマートフォンに対応させるほか、毎月のメニューと使用食材の産地情報などを「坐来通信」として発信するなど情報発信を充実させるとともに、創意工夫を凝らした毎月のメニュー変更などにより、大分ブランドの確立と大分ファンの確保に寄与している。</p> <p>また、首都圏における大分の情報発信の拠点として、市町村等と連携して県産食材や加工品をPRするとともに、食材等に対する求評結果を生産者へフィードバックする取組を今後も継続してもらいたい。</p> <p>【財務面】 主力のディナーについては、料理スタッフの不足により、フル稼働できなかった中で、物産販売について、熊本地震の復興対策予算を活用し、例年より実施回数を大幅に増やした結果、全体では、3期連続の経常黒字となった。</p> <p>【総合】 平成18年度にフラッグショップ「坐来大分」が設立されてから、大分ブランドの確立のために、県産品の積極的な活用とPRに取り組んできた。今回3期連続の経常黒字となったが、累積負債を解消していくために、原価管理の徹底とともに安定顧客の確保及び新規顧客の開拓に努め、経営の安定化を図っていく必要がある。</p> <p>また、県としては一層の大分ブランドの確立を図るため、同社を通じた事業を推進するとともに、引き続き健全な経営ができるように指導していく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月23日			
名称	公益財団法人大分県総合雇用推進協会		所在地	大分市金池町1丁目1番1号 大交セントラルビル3F		
電話番号	097-532-8486		ホームページ	http://www.koyosuishin-ota.jp/		
設立年月日	平成11年4月1日 (当初設立 昭和55年8月27日)	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	商工労働部 雇用労働政策課	
総出資額	1,247,322	県出資額	935,450千円	県出資比率	75.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分市		54,000 千円	4.3 %		
	別府市		15,000 千円	1.2 %		
	(株)大分銀行		15,030 千円	1.2 %		
	(株)豊和銀行		10,000 千円	0.8 %		
		千円		%		
設立目的	高齢者、障害者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	高齢者、障害者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保や県民の福祉の向上に資すると考えている。					
事業内容	高齢者、障害者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	80.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	(社)大分県地域雇用推進協会(県出資額 950,000千円)は平成11年3月31日解散し、残余財産(1,261,322千円)を当協会に寄附した。					

県関与の状況	人的支援	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
		役員数	9	0	2	7	9	0	2	7
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	8	0	2	6	8	0	2	6
	評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3	
	職員数	38	0	0	38	42	0	0	42	
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	923	89,829	77,167	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①おおいた産業人財センター運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営	74,016	74,923	委託料
	②おおいた学生登録制度運営委託業務	おおいた学生登録制度登録者の情報管理及び情報提供に関する業務	3,151	2,647	委託料

- 実施事業
- (1)広報啓発事業(広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良労働者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催)
 - (2)若年者の雇用対策事業(新卒予定者の県内就職促進やU・Iターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営、フリーターに対する就職支援など)
 - (3)高齢者の雇用対策事業(65歳までの雇用機会の確保を図るための相談やセミナーの実施など)
 - (4)障がい者の雇用対策事業(障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①人材定住システムの利用促進	新規求職者登録数(人)	700	333	47.6	400
	②産業人財センターの活性化	H28:センター登録企業数(社)、H29:UIターン求職新規登録数	140	192	137.1	600
	③ジョブカフェおおいたの活性化	相談件数(件)	2,880	3,009	104.5	2,880
指標設定に関する留意事項		平成28、29年度、おおいた産業人財センターの運営を公営型プロボパーにより受託				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	102,791	196,018	188,207	資産 A	1,398,321	1,430,354	1,387,999
	経常費用	99,067	188,261	179,031	流動資産	49,775	71,869	64,934
	当期経常増減額	3,724	7,757	9,176	固定資産	1,348,546	1,358,485	1,323,066
	経常外収益	320	0	0	負債 B	15,047	33,280	18,806
	経常外費用	0	0	0	流動負債	11,782	31,193	17,607
	当期経常外増減額	320	0	0	固定負債	3,265	2,087	1,199
	当期一般正味財産増減額	4,045	7,757	9,176	正味財産(純資産)A-B	1,383,274	1,397,073	1,369,194
	一般正味財産期首残高	43,717	47,762	55,518	指定正味財産	1,335,513	1,341,555	1,304,499
	一般正味財産期末残高	47,762	55,518	64,694	(うち基本財産への充当額)	1,335,513	1,341,555	1,304,499
	当期指定正味財産増減額	66,155	6,043	△ 37,056	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,269,358	1,335,513	1,341,555	一般正味財産	47,762	55,518	64,694
	指定正味財産期末残高	1,335,513	1,341,555	1,304,499	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,383,274	1,397,073	1,369,194	(うち特定資産への充当額)	0	0	11,602	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①会費収入	会費収入額(千円)	12,000	12,129	101.1	12,500
指標設定に関する留意事項		今年度策定した中期計画による会費収入額目標を指標とする。				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成29年5月に中期計画を改定し、基金の安全かつ確実な運用による運用益の確保や会費収入の確保、国、県等からの事業受託に努めることにより運営基盤の強化を図ることとしている。会員数は減少傾向であるが、各種セミナーや説明会の際に新規加入の呼びかけを行うとともに、会員サービスの充実により、加入継続や徴収率の向上に努めている。</p> <p>また、事業に関しては新規学卒者を対象とした就職面接会の開催等により、若年者の就職促進や県内定住促進、UIJターン就職の支援等に積極的に取り組んでいる。</p> <p>さらに28年度からは基本財産(人材定住基金)を一部取崩し、若年者就職支援、高齢・障がい者就職支援に関する自主事業を実施している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成28年度に引き続き29年度も公募型プロポーザルにより、おおいた産業人財センターの運営を委託している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 若年者・高齢者・障がい者などバランスのとれた雇用促進を進めるため、自主事業及び委託事業を通じて積極的に取り組んだ。特に、若者の就職支援やUIJターンの促進のために「おおいた産業人財センター運営委託業務」を大分県から受託し、県内企業のニーズに応じた取組が実施できた。また、大分労働局から受託した「地域若者サポートステーション事業」では大分市・佐伯市に拠点を設置して、多くの若年無業者の自立支援を行った。</p> <p>また、「大分県長期総合計画」の目標実現に対応した事業を実施するため、基本財産の一部を財源とした新規学卒者県内就職促進対策、高齢者の雇用促進対策等を実施した。</p> <p>【財政面】 公益目的事業については経費の節約や基本財産の効率的運営に努め、財政的には安定した事業運営ができた。</p> <p>また、基本財産の一部処分を行うことにより「大分県長期総合計画」実現のための事業実施財源を確保できた。</p> <p>法人関係については、企業の統廃合や景気動向の影響等から経費削減などの理由で退会企業が新規加入企業を上回り会費収入が減少する傾向が続いているが、経費の見直し等に努め前年度の一般正味財産増減額を上回ることができた。</p> <p>【総合】 UIJターン対策、若者就職支援対策を積極的に実施する中で、企業並びに積極的に地方還流対策を実施する市町村からの信頼を得ることができ、効果的な事業展開ができています。</p> <p>今後も、県内の雇用安定のための事業を効果的に進めていくこととする。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 厚生労働省、県等から事業を受託し、若年者・高齢者・障がい者を対象とした求職者の支援を行っている。</p> <p>また、大学等の新卒者に対する県内企業への就職説明会を実施するなど若者の県内定着支援にも積極的に取り組んでおり、県政の新たな課題である人口の社会減の抑制に努めている姿勢は評価できる。</p> <p>さらに平成28年度より基本財産(人材定住基金)を一部取崩し、若年者及び高齢・障がい者の就労支援に関する自主事業を県等からの受託事業と連携しながら実施している。</p> <p>【財務面】 厚生労働省、県等から事業を受託することで、運営基盤の強化が図られている。しかし、自主財源の確保の面では会員数の減少が続くなか会費収入が減少傾向にあり、会員数の増加に向け、入会のメリットを押し出した勧誘活動などの取組が望まれる。</p> <p>【総合】 県や国からの受託事業を積極的に受入れることにより、運営基盤の強化が図られている。公益財団法人としての役割・機能を果たしつつ、自主財源の確保に向けた取組が図られるよう、県としても指導していく必要がある。</p> <p>また、基本財産の処分による自主事業について県事業との整合性を図っていく必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

					作成年月日	平成29年6月22日			
概要	名称	公益社団法人大分県農業農村振興公社			所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号			
	電話番号	097-535-0400			ホームページ	http://www.onk.oita.jp/			
	設立年月日	昭和46年4月17日	代表者	重盛 進	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課			
	総出資額	645,000千円	県出資額	413,333千円	県出資比率	64.1%			
	県以外の出資状況	出資団体名			出資額	出資比率			
		市町村			214,167 千円	33.3 %			
		大分県信用農業協同組合連合会			5,000 千円	0.8 %			
		全国農業共同組合連合会			1,500 千円	0.2 %			
		全国共済農業協同組合連合会			1,000 千円	0.2 %			
	設立目的	本法人は、大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就業者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。							
農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もつかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。									
事業内容	農地の流動化に関する事業をメインに、大規模リース団地事業や畜産公共等事業、青年農業者の確保・育成に関する事業、集農支援資金の貸付に関する事業など								
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	74.0 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	3 日	主な内容		業務及び財産の状況調査、計算書類及び附属明細書の検討
特記事項									

県関与の状況	人的支援	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	1	1	10	13	1	1	11
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	11	1	0	10	12	1	0	11	
	職員数	40	2	6	32	43	2	6	35	
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	129,444	130,620	131,974	県借入金残高	202,785	179,603	161,887	
		県補助金	251,266	516,460	275,212	県の損失補償契約等に基づく債務残高	155,334	131,204	125,384	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別
	①農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業	98,593	129,435	補助金
	②農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業	16,841	16,841	補助金
	③畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保、食料自給率の向上、コスト削減を図り、畜産農家の経営安定を図る事業	30,001	30,000	補助金
	④新規就農者確保等支援事業	新規就業者確保・育成のための農業情報提供、就農相談活動及び就農促進のための無利子資金の貸付を行う事業	124,146	128,310	補助金等
	⑤大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業(指定管理)	129,997	129,997	委託料

実施事業 (1)農地中間管理事業:農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業
 (2)新規就農者確保整備事業:新規就農者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就農促進及び相談活動、就農支援資金の貸付
 (3)大規模リース団地整備支援対策事業:豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就農者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①農地集積率	(%)	40.0	38.2	95.5%
	②新規就農者の確保	(人)	221	227	102.7%
	③大分農業文化公園入園者数	(人)	330,000	235,249	71.3
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	712,351	824,277	853,542	資産 A	9,336,002	9,653,770	9,556,675
	経常費用	794,161	902,099	967,166	流動資産	403,698	455,439	383,238
	当期経常増減額	△ 81,810	△ 77,822	△ 113,624	固定資産	8,932,304	9,198,331	9,173,437
	経常外収益	130,483	245,033	160,070	負債 B	6,894,932	6,872,376	6,771,275
	経常外費用	66,277	68,036	68,888	流動負債	1,826,471	1,865,183	1,822,882
	当期経常外増減額	64,206	176,997	91,182	固定負債	5,068,461	5,007,193	4,948,394
	当期一般正味財産増減額	△ 17,675	99,103	△ 22,513	正味財産(純資産)A-B	2,441,070	2,781,394	2,785,400
	一般正味財産期首残高	1,580,309	1,562,634	1,661,737	指定正味財産	878,436	1,119,657	1,146,176
	一般正味財産期末残高	1,562,634	1,661,737	1,639,224	(うち基本財産への充当額)	70,000	70,000	70,000
	当期指定正味財産増減額	26,208	241,220	26,519	(うち特定資産への充当額)	808,072	1,048,115	1,072,653
	指定正味財産期首残高	852,228	878,436	1,119,657	一般正味財産	1,562,634	1,661,737	1,639,224
	指定正味財産期末残高	878,436	1,119,657	1,146,176	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,441,070	2,781,393	2,785,400	(うち特定資産への充当額)	1,446,900	1,480,077	1,435,869

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①管理費比率	管理費÷経常費用(事業費)×100 (%)	3.0	0.4	750.0
	②小作料未収金	(円)	27,363,180	20,123,925	135.8
指標設定に関する留意事項					
小作料未収金は前年度実績を下回る額を目標とする。					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成26年度に農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約の主流は農地中間管理事業による賃貸借に移行した。</p> <p>26年度は136haを借入れ132haを転貸し、27年度は1,106haを貸入れ1,098haを転貸した。28年度は645haを借入れ650haを転貸した。</p> <p>29年度は1,200haを借受け、同面積を転貸する計画で事業を推進する。農地売買支援事業(旧農地保有合理化事業)は、買入・売渡ともに45haの計画で事業を実施する。</p> <p>また、畜産公共事業や大規模リース団地整備支援対策事業については、29年度も引き続き着実に実施することとしており、事業収入を確保することで安定した経営を目指す。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成23年度までは、農林水産部長が理事長(非常勤)として就任していたが、24年度からは、農林水産部審議監(農政担当)が就任している。農地中間管理事業、担い手対策及び新規就農者確保対策事業など、本県の農業振興において重要な役割を担う本団体の健全な運営を管理、指導していく観点から、農林水産部審議監の理事長(非常勤)就任は継続する。</p> <p>県職員の派遣については、見直しにより、24年度及び25年度は派遣していなかったが、農地中間管理事業の開始に伴う体制強化のため、26年度から、県職員2名を派遣している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>引き続き、平成28年度から32年度までの5年間について大分農業文化公園及び都市農村交流館の指定管理者の指定を受けている。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公益目的事業については、大規模リース団地整備支援対策事業がハウス建設地造成作業の遅れから繰越となり、計画段階より事業量が減少した。 また、収益事業の大分農業文化公園管理運営受託事業等については、新たな取組も行い、広報活動の見直しを行ったが、地震や猛暑、連休の長雨により入園者が大幅に減少した。 農地中間管理事業の実績についても、制度変更の影響も大きく、前年度の約5割の実績となった。 今後は農地利用最適化推進委員との連携の強化を図るとともに、水田畑地化や土地改良事業との連携を推進するなど、農地集積率の目標達成に向け更なる取組が必要である。</p> <p>【財政面】 退職者の再雇用などにより人件費の抑制を図っているが、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業の事業量が安定せず、また、補助事業の実施が中心であることから、交付決定前の経費など補助対象外となる経費が少なからず必要となるため、財政面は厳しい環境にある。 平成28年度は大規模リース団地整備支援対策事業において、事業が繰越となったことから、当初の計画どおりの予算が確保できず当期経常損益も赤字となった。</p> <p>【総合】 引き続き、大規模リース団地整備支援対策事業の安定的な事業量の確保は経営の健全化に不可欠である。畜産公共事業については、29年度より規模は縮小となったが新規地区が確保された。また、農地中間管理事業は公社の中核となる事業であり、県、市町村との連携の下、国の動向を見ながら更なる利用促進を図る必要がある。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 事業費や天候の面で条件に恵まれない中でも、大分農業文化公園のイベントに合わせた無料シャトルバスの導入など既存事業の改良に向けた前向きな活動が見られ、県の期待する機能を果たしている。 農地中間管理事業実績については、国の制度変更(メリット措置の終了)により厳しい状況に置かれているが、関連分野との連携を進めながら、農地集積率の目標達成に向け、引き続き中心的な役割を担ってもらいたい。</p> <p>【財政面】 退職者の再雇用等の人件費の見直し・抑制に継続的に取り組んでいる点は評価できる。また、財務指標については、管理費比率と小作料未収金解消額のいずれも目標を達成している。</p> <p>【総合】 経営健全化に向け、引き続き事業量の確保に重点を置き関与・指導等を行っていききたい。 また、平成29年度は農地利用最適化推進委員が全県的に置かれる予定となっているため、既存事業との連携のあり方等を柔軟な視点を持ちながら模索していききたい。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年7月5日		
名称	一般社団法人大分県農業会議		所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号 農業会館別館2階	
電話番号	097-532-4385		ホームページ	http://www.agri-oita.net/	
設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	井上 清志	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課
総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%
概要	出資団体名		出資額	出資比率	
	-		千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。				
県出資(支援)の意義	平成28年度より県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定業務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要がある。				
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政に建議し、又はその諮問に応じて答申すること等				
理事会(役員会)	理事(役員)数	5	人	開催回数	4回
				理事(役員)出席率	89.5%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3	人	実施回数	1回
				実施延べ日数	1日
特記事項	主な内容 H28事業報告書、収支決算書、証拠書類の監査				

県関与の状況	人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	0	1	3	4	0	1	3
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	3	0	0	3	3	0	0	3	
	職員数	7	0	0	7	6	0	0	6	
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	4,095	4,091	4,097	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	11,477	11,377	10,931	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	18,349	18,243	18,025					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別
	①農業委員会ネットワーク機構負担金	会員費、職員給与費、法定福利費	18,025	18,025	負担金
	②農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業	4,652	4,616	補助金
	③農地集積・集約化対策事業費補助金	広域的な農地利用調整活動への支援	4,954	6,285	補助金
	④農業委員会ネットワーク機構費補助金	役員費、農政活動費、農用地利用対策事業費、維持管理費	1,325	800	補助金
	⑤担い手育成総合支援事業	県担い手育成総合支援協議会が取り組む担い手確保等対策への支援(人件費)	2,726	0	委託料

実施事業	(1)農業委員会等活動強化支援事業:農業委員及び事務局職員に対する研修等 (2)機構集積支援事業:農業委員会活動をサポートするための巡回相談等 (3)農の雇用事業:農業法人等の研修費助成等				
	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	①研修会出席人数	(人)	1,700	2,082	122.5
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	57,182	55,724	80,732	資産 A	46,100	47,255	30,707
	経常費用	57,217	54,892	80,503	流動資産	46,100	47,255	30,707
	当期経常増減額	△ 35	832	228	固定資産	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	負債 B	46,019	46,342	29,565
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,568	3,883	3,643
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	42,451	42,459	25,922
	当期一般正味財産増減額	△ 35	832	228	正味財産(純資産)A-B	81	913	1,142
	一般正味財産期首残高	116	81	914	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	81	914	1,142	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	81	913	1,142
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	81	914	1,142	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)			20.0	19.2	96.0	20.0
指標設定に関する留意事項								

見直し方針 進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	収入のほぼ全額が補助金、委託金、拠出金によって賄われ、収益事業ができないことから、経営状況は非常に厳しいが、県から「農業委員会ネットワーク機構」として指定されていることから、業務を適正に実施していくことが重要であり、必要に応じて、県から指導している。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。
	「財政的関与」の見直し状況	補助事業については、「農業委員会ネットワーク機構」として、適切な業務運営が図られているか等の観点から精査している。必要に応じて見直しを検討する。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 農地法に基づく諮問に対する答申については公正な判断を持って対応している。また、農地等の相談等事業の推進については、農業委員会に対し支援、助言を積極的に行っている。</p> <p>【財務面】 財政的には厳しくなっているが、職員を嘱託職員等で充当し、人件費の抑制を図るとともに、一人当たりの業務の効率化を図りながら業務を遂行している。</p> <p>【総合】 農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、変革の局面を迎えている農業施策について、適切な時期に研修会、説明会等を開催している。 また、研修会等に多くの参加を得られるよう内容を精査しながら実施している。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 農地法の改正に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員の研修を積極的に実施するなど、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。</p> <p>【財務面】 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によって賄われており、財政的に厳しいのはやむを得ない面もある。</p> <p>【総合】 人件費の抑制を図るなど財務体質の強化に努めることが必要である。 改正農業委員会法が昨年4月に施行され、農業会議は一般社団法人に移行し、農業委員会のサポート業務を担う「農業委員会ネットワーク機構」として新たに県から指定されたところであり、的確な業務執行が必要である。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月27日			
名称	一般財団法人大分県主要農作物改善協会		所在地	大分市大字古国府1220番地		
電話番号	097-544-0082		ホームページ	-		
設立年月日	昭和44年4月1日	代表者	藤田 明弘	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課	
総出資額	20,000千円	県出資額	8,000千円	県出資比率	40.0%	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		7,000 千円	35.0 %		
	全国農業協同組合連合会大分県本部		5,000 千円	25.0 %		
設立目的	米・麦・大豆の優良種子の生産確保と普及の促進を図り、品質改善及び生産性の向上を推進し、もって農家経済の安定に寄与すること。					
概要	米・麦・大豆の種子生産は、主要農作物種子法に基づいて実施されている。この法律において、①種子ほ場の指定及び審査(第3、4条)、②種子生産者等への勧告・助言・指導(第6条)、③原原種、原種生産(第7条)等が県の責務として定められている。 また、主要農作物種子運用制度基本要綱第3の3(1)では、「都道府県は、都道府県段階における主要農作物種子の安定的な供給に関する事項について協議等を行うため、都道府県主要農作物種子協会を設置するものとする」と定められている。 このように、米・麦・大豆の種子生産においては県が各段階で関与する責務が法律等で定められていることから、協会運営に関与することが米・麦・大豆の優良種子安定供給に資すると考え出資している。					
事業内容	①米・麦・大豆の種子の需給調整及び生産流通に関すること。 ②米・麦・大豆の種子の安定的な生産及び品質改善に関すること。 ③種子更新の啓発に関すること。 ④米・麦・大豆の優良な品種の普及に関すること。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	93.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 平成28年度の決算及び事業実施状況					

	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	8	1	0	7	8	1	0	7
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別		

実施事業	(1)種子対策事業:種子の安定供給及び種子更新率向上に向けた取組 (2)品質改善対策事業:種子高品質化のためのほ場審査・下見会等での栽培管理・調製管理に関する指導				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①種子更新率(水稲)	供給種子数量÷必要種子数量×100(%)	80.0	72.0	90.0
	②種子確保率(水稲)	県内産種子確保数量÷県内産生産計画数量×100(%)	95.0	98.0	103.2
	指標設定に関する留意事項				

	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財務状況	経常収益	79,241	74,034	65,672	資産 A	68,803	71,415	85,501
	経常費用	55,115	71,557	51,497	流動資産	48,803	51,415	65,501
	当期経常増減額	24,125	2,478	14,175	固定資産	20,000	20,000	20,000
	経常外収益	0	0	0	負債 B	3,112	3,246	3,157
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,112	3,246	3,157
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	24,125	2,478	14,175	正味財産(純資産)A-B	65,692	68,170	82,344
	一般正味財産期首残高	41,566	65,692	68,170	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	65,692	68,170	82,344	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	65,692	68,170	82,344
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	65,692	68,170	82,344	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①経常収支率	経常収益÷経常費用×100(%)			110	127.5	115.9	110
	指標設定に関する留意事項							

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成23年度決算で一般正味財産期末残高は△17,910千円となったが、24年度以降収支の是正を図り、28年度決算では一般正味財産期末残高は82,344千円まで回復しており、順調に推移している。</p> <p>今後とも、需要量に即した種子確保により、収支の適正化を図る。当協会は、種子対策事業及び品質改善対策事業を通して主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体であり、今後も事業実施を通じて主要農作物の安定生産に寄与していくことが必要。</p> <p>また、27年度に5ヶ年の経営計画を策定しており、今後は計画を実践することにより黒字経営を維持していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成26年度に県としての関与の実効性を高める観点から見直しを行い、県職員から役員として評議員1名、理事1名が就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>これまで実施しておらず、今後も実施予定はない。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 優良種子の確保に向けて、生産指導に努めた結果、種子確保率(水稻)の達成度は100%以上であった。</p> <p>【財務面】 平成23年度に発生した不良在庫種子残量処理経費に係る未払い金については、26年度をもって完済した。 28年度は、前年に比べて残量処理や価格差補てん等の費用が減少し、黒字決算であった。</p> <p>【総合】 不安定な気象により種子の契約量確保ができていく状況にあるが、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。 また、種子の不足や事故に備えて、引き続き財務体制の健全化並びに適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 種子更新率の達成度は90%を維持しているが、さらなる向上に向けて生産者への啓発に努めるよう指導を行う。</p> <p>【財務面】 平成26年度に未払金が完済され、在庫管理は適切な状態となっている。引き続き適切な状態を保てるよう指導する。</p> <p>【総合】 米・麦・大豆種子を安定供給していくために不可欠な組織であることから、健全財政を継続できることを重視して指導を行っていく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月20日			
名称	株式会社大分ボール種苗センター		所在地	玖珠郡九重町大字田野鳴川1726		
電話番号	0973-79-3782		ホームページ	-		
設立年月日	平成6年4月15日	代表者	蛭田 雅彦	県所管部・課	農林水産部 園芸振興室	
総出資額	45,000千円	県出資額	11,250千円	県出資比率	25.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	株式会社 エム・アンド・ビー・フローラ		30,000 千円	66.7 %		
	全国農業協同組合連合会 大分県本部		3,750 千円	8.3 %		
			千円	%		
			千円	%		
設立目的	野菜・花きの種苗生産を行い、県内の園芸農家に優良種苗を供給することで、園芸振興に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内向け優良種苗の安定供給を行うことにより、野菜・花きの生産振興が図られるため					
事業内容	県有財産(土地)を活用して、野菜・花きの種苗生産と販売を行う。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	5 人	開催回数	1 回	理事(役員)出席率	100.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主要内容 会計監査					

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		5	1	0	4	5	1	0	4
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		4	1	0	3	4	1	0	3
職員数		3	0	0	3	3	0	0	3
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	

実施事業	野菜・花きの種苗の生産と販売					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①いちごウイルスフリー苗の供給本数	販売本数(本)		4,000	3,615	90.4
②かんしょウイルスフリー苗の供給本数	販売本数(本)		144,400	186,480	129.1	170,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		売上高	187,010	162,904		158,088	資産 A	90,441
売上原価	176,193	150,287	146,243	流動資産	52,634	59,482	76,311	
売上総利益	10,817	12,617	11,845	固定資産	37,807	28,927	23,058	
販売費及び一般管理費	7,317	6,963	6,932	負債 B	27,970	18,758	18,836	
営業利益	3,500	5,655	4,913	流動負債	17,131	9,682	8,753	
営業外収益	813	115	202	固定負債	10,839	9,075	10,084	
営業外費用	393	175	0	純資産 A-B	62,471	69,651	80,533	
経常利益	3,920	5,594	5,116	株主資本	62,471	69,651	80,533	
税引前当期純利益	3,920	7,363	11,065	資本金	45,000	45,000	45,000	
法人税、住民税及び事業税	183	183	183	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	3,736	7,180	10,882	利益剰余金	17,471	24,651	35,533	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100(%)		4.0	4.4	91.9	4.0
指標設定に関する留意事項		販売管理費比率の低減により、経営の効率化につながる。				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>県と九重町及び当団体の三者協定に基づき、平成23年12月より九重町から九重バイオセンターの施設(1,642㎡)の賃借を行い、湯坪農場として施設拡大を図り、カスミ草苗等の生産を行ったものの、暖房代が多かかるとことから賃借を27年以降中止した。</p> <p>このことにより、27年度決算では、人件費及び賃借料、材料費の低減が図られた。</p> <p>また、25年度から本格的に始まった「甘太くん」用かんしょのウイルスフリー苗を県内生産者に供給しており、今後も注文数が増えることが予想される。</p> <p>26年度に大分ポール種苗センターが3期程度一定程度の黒字を達成した際に出資関係を解消する方針を立てており、現在は今後の経営関与のあり方について検討している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員として園芸振興室長が取締役に就任している。県の出資比率は25%であり運営状況等を把握する必要があること、また、業務内容が県内の園芸農家に対して優良種苗を供給するものであり、園芸品目の生産性向上を図るといふ施策の推進上、一定の関与が必要であることなどから、引き続き役員就任は必要と考える。</p> <p>しかしながら、経営安定に伴う今後の経営関与のあり方に応じて、人的関与についても見直しを行っていく。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的関与は行っていない。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 主力である花苗生産については、熊本地震の影響もあり、一部品目で売上が減少したが、いちご苗については適期防除の徹底により5期連続で炭そ病の発生を防ぐことができた。</p> <p>また、かんしょウイルスフリー苗の生産については県内作付面積増加に伴い、今期目標値であった本数より129%と注文数が増加している。</p> <p>【財政面】 東日本大震災による経済の低迷で、園芸分野に対する消費需要が縮んでいる中、また、熊本地震の影響もあった中で、今期は売上総利益11,845千円、当期純利益10,882千円と黒字を確保した。</p> <p>【総合】 今期も経営の合理化、機械導入による効率化を一層進めて、収益計上を図っていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県の野菜、花きの生産振興に寄与する野菜・花苗の生産販売を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向けて、病害防除等を徹底し、良質なウイルスフリー苗を生産したことは評価できる。</p> <p>【財政面】 今期は熊本地震等の影響もあり、減収減益となったが、当期純利益10,882千円を確保することができた。</p> <p>財務指標の販売管理比率については、本年度も昨年度同様に目標達成には届かなかったものの、90%を超えており、概ね達成できたと考える。</p> <p>【総合】 当該団体における種苗生産は、園芸振興を図る上で重要であることから、今後も技術指導を行っていく。</p> <p>併せて、他の民間苗生産業者の新規参入もあり、民間の供給体制が向上していることも踏まえ、今後の経営関与のあり方について検討を進めていく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月22日				
概 要	名称	公益社団法人大分県畜産協会		所在地	大分市大字古国府1220番地			
	電話番号	097-545-6591		ホームページ	http://oaita.lin.gr.jp			
	設立年月日	昭和31年1月26日	代表者	近藤 和義	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課		
	総出資額	278,240千円	県出資額	125,000千円	県出資比率	44.9%		
	県以外の 出資状況	出資団体名		出資額		出資比率		
		大分県農業協同組合		43,320 千円		15.6 %		
		全国農業協同組合連合会 大分県本部		38,970 千円		14.0 %		
		玖珠九重農業協同組合		10,260 千円		3.7 %		
		大分県信用農業協同組合連合会		9,660 千円		3.5 %		
	大分県酪農業協同組合		8,000 千円		2.9 %			
設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資するための事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。							
事業内容	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疾病的の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	14	人	開催回数	3	回	理事(役員)出席率	83.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3	人	実施回数	2	回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 平成27年度事業及び収支決算の監査、平成28年度上半期監査							

人的支援 (人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	17	1	1	15	17	1	1	15
常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	16	1	0	15	16	1	0	15
職員数	18	0	1	17	16	0	1	15
財政支出等 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県委託料	7,764	7,252	3,884	県借入金残高	0	0	0	0
県補助金	32,133	30,072	28,865	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等								
主な 県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別	
	①畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営、養豚経営等を個別指導を実施			3,410	2,763	委託料	
	②肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施			11,591	11,600	補助金	
	③肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施			6,592	6,901	補助金	
	④獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施			9,729	11,500	補助金	
	⑤死亡牛適正処理促進事業	死亡牛の適正な保管・処理を推進すると共に、BSE検査の円滑な実施を図る			779	898	補助金	

実施事業	(1)畜産経営及び技術改善指導 (2)畜産物価格安定対策事業 (3)家畜の伝染性疾病的の予防措置・予防接種 等				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員(戸/人)	7.0	6.5	92.9
	②肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数-前年度加入農家数(対象農家100%加入)	対象農家100%加入	92.0	92.0
③予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛(%)	70.0	62.5	89.3	70.0
指標設定に関する留意事項					

財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	265,953	259,145	288,451	資産 A	3,028,706	3,592,588	2,247,054
	経常費用	259,596	257,409	285,898	流動資産	160,007	173,578	182,513
	当期経常増減額	6,357	1,736	2,553	固定資産	2,868,699	3,419,010	2,064,541
	経常外収益	0	0	17,509	負債 B	2,699,296	3,261,443	1,896,029
	経常外費用	0	0	182	流動負債	93,395	114,587	108,182
	当期経常外増減額	0	0	17,327	固定負債	2,605,901	3,146,856	1,787,847
	当期一般正味財産増減額	6,357	1,736	19,880	正味財産(純資産)A-B	329,410	331,145	351,025
	一般正味財産期首残高	323,052	329,410	331,145	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	329,410	331,145	351,025	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	329,410	331,145	351,025	
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	200,000	200,000	217,635	
正味財産期末残高	329,410	331,145	351,025	(うち特定資産への充当額)	57,110	58,306	46,248	
財務 指標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①管理費比率	当該年度自己収入費÷前年度自己収入費×100(%)			100.0	89.7	89.7	100.0
	指標設定に関する留意事項							

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>本県の畜産振興の推進並びに畜産農家の経営安定を図るため、畜産経営及び技術改善指導、価格安定対策事業や疾病発生防止対策を役職員一丸となって積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、国及び農畜産業振興機構等の補助事業の減少や家畜飼養頭数の減少に付随する収入の減少等により協会の経営環境が厳しい状況にあることから、その対策として子牛補給金制度に係る事務手数料の徴収を行っている。</p> <p>加えて、新規事業の推進や自主財源確保対策、経費の節減や効率的な事業推進の見直し等を行いながら協会運営を行っている。</p> <p>平成28年度末には県内に4カ所あった支所を廃止し、予防接種事業、精液保管譲渡事業の本所での集中執行体制への円滑な業務移行に取り組んだ。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員(理事)として、畜産振興課長が非常勤理事に就任している。県の出資比率は45%であり、他の構成員も市町村が多くを占めている。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要があり、また、協会の事業推進並びに運営状況等を把握し、指導、助言という観点からも引き続き役員(理事)の就任は必要である。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>肥育牛農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進するという公益法人の目的達成のために、これまでのコンサルタント事業について畜産農家にとっては、経営の改善につながる有益な事業となるように取組の見直しを行い、対象農家の選定など各振興局との連携を強化し、経営指導の強化を行っており、これについても継続的支援が必要である。</p> <p>平成29年度以降も継続的なコンサルタントの実施による効果の把握を行うとともに、事務事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 畜産の情勢は、子牛価格をはじめ大半の畜産物価格が高騰しており、購入飼料価格等の高値推移により生産費も高く、部門によっては厳しい経営環境下にある。 このような中、公募による新規事業への取組や、既存事業の拡大等を進め、経営支援対策、価格安定対策や衛生対策などの各種事業を推進することにより畜産農家の支援を行い経営の安定に取り組んだ。 特に、飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により、肉用牛の生産基盤が脆弱化し、その対策として増頭対策事業の拡大により生産基盤の強化を図るなど、事業趣旨に則った計画の目標はほぼ達成することができた。</p> <p>【財政面】 国や農畜産業振興機構等の補助事業や委託事業が減少する中で公募事業に積極的に取り組み、人件費を含めた運営経費の確保に努めるとともに、資金運用や職員の削減等管理費の節減に努めた結果、黒字決算となっている。</p> <p>【総合】 厳しい経営環境のなかで、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます増加しており、より効率的な事業推進が必要である。 また、全体事業量の減に伴い運営事務費が減少し、当協会の財政状況は厳しさを増しているが、新たな事業推進をはじめとして、肉用子牛生産者補給金制度等に係る事務手数料など自主財源の確保とともに、経費の削減を図るなど安定した管理運営に努めている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 各関係機関と連携し、経営安定対策や担い手育成対策に取り組むとともに、消費者への畜産物の宣伝や消費拡大の推進により、畜産農家の経営安定と畜産振興を図っており、事業計画の目標をほぼ達成できている。</p> <p>【財政面】 飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により事業量及び事業収益が減少している中、新規事業の推進や経費節減に努めた結果、28年度決算も黒字となっている。</p> <p>【総合】 経費削減の取組はもとより、新規事業への積極的な取組など収益向上に向け協会全体で取り組んでいる。 今後とも公益社団法人としての役割・機能を果たしつつ、自主財源の確保及び経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、安定した財政基盤を図れるよう、県としても指導していく必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年7月3日					
概要	名称	大分県土地改良事業団体連合会		所在地	大分市城崎町2丁目2番25号			
	電話番号	097-536-6631		ホームページ	http://midorinet-oita.or.jp/			
	設立年月日	昭和33年7月29日	代表者	義経 賢二	県所管部・課	農林水産部・農村整備計画課		
	総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%		
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率			
		-		千円	%			
	設立目的	土地改良事業を行う者の共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする。						
	県出資(支援)の意義	団体の技術力や指導体制を強化し、土地改良事業の円滑な実施や施設の適正管理に資する必要性があるため。						
	事業内容	会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助、土地改良事業に関する教育及び情報の提供、調査及び研究、国又は県の行う土地改良事業に対する協力						
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15人	開催回数	3回	理事(役員)出席率	91.1%	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3人	実施回数	2回	実施延べ日数	2日	主な内容	H27決算監査、H28中間監査、H28補正予算
特記事項								

県関与の状況	人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	0	2	13	15	0	2	13
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	14	0	1	13	14	0	1	13	
	職員数	75	1	1	73	74	0	1	73	
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
			県委託料	330,350	354,453		554,959	県借入金残高	0	0
		県補助金	23,214	29,578	28,390	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等	該当なし									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別
	①土地改良施設維持管理適正化	施設整備補修のための資金を造成し、土地改良施設の定期的補修を行う	20,850	25,050	補助金
	②土地改良事業計画作成業務委託	土地改良法に基づく県営事業計画の作成業務	168,643	92,227	委託料
	③農地再編整備構想作成委託業務等	畑地等利用意向調査、水利施設調査、調査結果のGIS登録、農地再編整備構想作成	144,418	8,645	委託料
	④換地業務委託(測量)	ほ場整備事業に伴う測量業務	52,988	31,000	委託料
	⑤土地改良区体制強化事業	土地改良財産の診断調査、施設の管理指導	7,540	9,778	補助金

実施事業	(1)土地改良区等による施設整備補修のための資金造成 (2)整備補修資金を活用した土地改良施設の定期的な補修及び管理意欲の醸成 (3)基幹的水利施設(ダム、頭首工、揚水施設等)の保全・災害防止対策 (4)基幹的水利施設の管理技術者研修等				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
指標	①土地改良施設保全管理業務	(維持管理適正化+育成支援)÷収入合計×100(%)	7.0	10.2	145.7
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	747,181	799,252	970,912	資産 A	2,462,605	2,462,808	2,481,743
	経常費用	774,293	741,693	857,202	流動資産	863,332	932,175	938,676
	当期経常増減額	△ 27,112	57,559	113,710	固定資産	1,599,274	1,530,633	1,543,067
	経常外収益	0	0	305	負債 B	406,116	348,949	274,072
	経常外費用	53	189	19,897	流動負債	98,483	76,915	63,624
	当期経常外増減額	△ 53	△ 189	△ 19,592	固定負債	307,633	272,034	210,448
	当期一般正味財産増減額	△ 27,165	57,369	94,117	正味財産(純資産)A-B	2,056,489	2,113,858	2,207,671
	一般正味財産期首残高	1,553,029	1,525,864	1,583,234	指定正味財産	530,625	530,625	530,320
	一般正味財産期末残高	1,525,864	1,583,234	1,677,351	(うち基本財産への充当額)	530,625	530,625	530,320
	当期指定正味財産増減額	0	0	△ 305	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	530,625	530,625	530,625	一般正味財産	1,525,864	1,583,234	1,677,351
	指定正味財産期末残高	530,625	530,625	530,320	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,056,489	2,113,858	2,207,671	(うち特定資産への充当額)	644,040	604,740	654,440
財務指標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
指標	①管理費比率	事務費÷支出総額×100(%)			15.0	26.0	173.3	15.0
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>土地改良施設の保全、管理等を主要事業として積極的に取り組んでいる。</p> <p>災害復旧活動では、大分県土地改良事業団体連合会(以下「県土連」という。)は総力を挙げて会員支援に取り組んでいる。</p> <p>また、県土連は平成23年3月に九州農政局から農業農村整備事業発注者支援機関としての認定を受けており、24年12月には会員との間で「発注者支援に関する協定書」を締結し、会員が突発的な災害等により技術的・事務的支援が緊急に必要となった場合、会員からの要請に基づき、人的支援が円滑に実施できるようにするなど、会員支援策の強化に取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>農業農村整備事業の円滑な推進を図るうえで県との連携を密にして取り組む必要があることから職員1名を派遣していたが、派遣目的が達成されたことにより、平成28年度末をもって職員派遣を終了した。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>土地改良施設の定期的な補修に係る補助については、必要性や効率的な事業運営が図られているか等の観点で、事務事業評価や予算編成の際に見直しの検討を行う。</p> <p>土地改良事業計画作成業務委託等の随意契約については、「大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うことができる場合の運用方針」を厳格に運用している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 本会の運営は、団体の性格上、国の農業農村整備事業予算の動向に大きく影響されるところであり、平成22年度の国予算の大幅削減以降、職員の給与、旅費等削減の努力を続け、厳しい運営を余儀なくされてきたところである。 このような中で徐々に国予算が回復傾向を示し始め、29年度には28補正を含めて21年度並みまで復活したことは、本会にとって明るい材料となった。 28年度は突発的な大型業務(地方創生加速化交付金事業)や災害関係業務により必要収入が賅えたが、長期的には厳しい状態が続くものと想定される。</p> <p>【財務面】 長期にわたり安定的な収入を確保するため、新規事業の掘り起こしを県と一体となって実施しているが、市町村や土地改良区の財政面から直ちには受託収入に結びついていない。 このため人件費等の経常的支出を抑制する取組を進めてきたが、近年は事務所修繕費がかさむ傾向にあり、思うような成果は上げられていない。 引き続き財政健全化に向け予算の動向を注視しながら収入の確保、支出の削減に努めていきたい。</p> <p>【総合】 会員である市町村、土地改良区のニーズに応えるため、会員支援の充実・強化を継続し、国・県の動向を注視しつつ農業農村整備事業予算の必要額獲得に向けた要請活動を行い、計画的な事業実施を後押しするとともに、受託収入の確保を目指す。また、支出についても既成概念にとらわれず見直しを行い、経費削減を図る。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 土地改良施設の保全、管理等を主要事業として取り組んでいる。また、会員に対して、突発的な災害等により技術的、事務的支援が必要な場合、職員の派遣等が円滑に行えるよう「発注者支援協定」を会員との間で締結するなど会員支援体制を強化している。</p> <p>【財務面】 長期的に安定した事業運営に向けて、計画的な人員削減や職員給与の削減による人件費の抑制等の取組を実施してきた。 国の農業農村整備事業予算は、平成28年度補正と29年度当初を合わせて21年度当初と同額まで回復するなど、県土連の財務をめぐる環境は改善してきているが、土地改良法に基づく特別法人が実施できる事業は、土地改良事業に関するものに限られており、農業農村整備事業予算の増減に影響を受けざるを得ないことから、引き続き経費削減の努力を継続する必要がある。</p> <p>【総合】 経営の安定化に向けて、収入確保とともに業務の効率化などによる費用削減にも引き続き取り組んでいく必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月27日			
名称	公益財団法人森林ネットおおいた		所在地	大分市大字古国府字内山1337-15		
電話番号	097-546-3009		ホームページ	http://www.oita-mori.net/		
設立年月日	平成3年10月30日	代表者	重本 悟	県所管部・課	農林水産部 林務管理課	
総出資額	4,268,075千円	県出資額	3,200,000千円	県出資比率	75.0%	
概 要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		500,000 千円	11.7 %		
	県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド		500,000 千円	11.7 %		
	林業関係団体ほか		68,075 千円	1.6 %		
設立目的	当法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県下全域の林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安全を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。					
事業内容	・林業の担い手確保・育成に関する事業 ・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業 ・林業就業促進資金貸付事業 ・森林及び林業に関する広報並びに研修事業 ・造林、育林及び伐採に関する事業 ・森林の施業又は管理の受託事業 ・分収造林又は分収育林の促進に関する事業 ・県営林の受託事業 ・緑化に関する普及、広報、指導等の事業 ・緑の募金に関する事業 ・公共施設等の緑化に必要な樹木及び資材等の斡旋に関する事業 ・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業 ・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業 ・おおいた林業アカデミー研修事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	85.7 %
監事(監査役)	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査を行う					

	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	9	0	2	7	9	0	2	7
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	1	7	8	0	1	7
	評議員数	9	1	0	8	9	1	0	8
財政支出等	職員数	35	1	1	33	37	0	2	35
	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	293,816	304,125	290,412	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	340,118	284,942	281,290	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	県営林管理受託事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の管理・施業受託	145,572	159,259	委託料
②	県営林補助事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の造林事業	184,358	251,001	補助金
③	林業再生路網整備事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の作業道の開設	59,000	0	補助金
④	県民の森事業	県民の森施設の指定管理	81,469	81,579	委託料
⑤	林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理	20,768	20,940	委託料

実施事業	(1)林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業…森林整備法人、労務法に基づく認定事業者への社会保険料等の助成 (2)県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数(人)	6	10	166.6
②搬出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量(ha)	326	324.28	99.5	
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		経常収益	830,554	780,611		756,501	資産 A	5,109,035
	経常費用	788,649	752,432	724,455	流動資産	629,583	667,748	629,161
	当期経常増減額	41,905	28,179	32,046	固定資産	4,479,452	4,484,127	4,483,329
	経常外収益	6,664	3,947	0	負債 B	190,781	202,802	131,100
	経常外費用	577	293	0	流動負債	190,781	202,802	131,100
	当期経常外増減額	6,087	3,654	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	47,765	31,675	31,875	正味財産(純資産)A-B	4,918,254	4,949,073	4,981,390
	一般正味財産期首残高	4,868,867	4,916,632	4,948,307	指定正味財産	1,623	766	1,207
	一般正味財産期末残高	4,916,632	4,948,307	4,980,183	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	△ 1,830	△ 856	441	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	3,453	1,623	766	一般正味財産	4,916,632	4,948,307	4,980,183
	指定正味財産期末残高	1,623	766	1,207	(うち基本財産への充当額)	4,268,075	4,268,075	4,268,075
	正味財産期末残高	4,918,254	4,949,073	4,981,390	(うち特定資産への充当額)	41,865	53,797	69,093

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	人件費比率	人件費/経常費用(減価償却を除く)(%)	25.2	24.6	102.4	24.3
指標設定に関する留意事項						

見直し方針 進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成24年6月に策定した経営改善計画書(平成24～28年度までの5カ年間)に基づき、基本財産の安全かつ効率的な運用を行い運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んできた。また、29年度に経営計画検討委員会を立ち上げ、30年度から5年間の中期的な経営計画を策定のうえ、より一層の経営健全化を図ることとしている。
	「人的関与」の見直し状況	事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時(平成23年4月1日)から、農林水産部審議監が評議員に就任している。
	「財政的関与」の見直し状況	県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。今後も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図ることとしている。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 林業従事者の福利厚生の充実を図るため、各認定事業体に対する社会保険料等の助成を行った。また、林業事業体の素材生産性の向上等を図るため、高性能林業機械の短期貸し付け事業を行った。 活動指標については、若年労働力新規参入促進対策事業において目標以上の新規就業者があったものの、すでに離職した者もあったため、今後も雇用改善活動に努めたい。 森林整備事業については、昨年に引き続き、県営林の作業道開設事業と搬出間伐事業を重点的に実施することができた。 研修事業については、緑の雇用育成研修事業を実施し、フォレストワーカー等89名の養成を図ることができた。 林業の担い手対策として、「おおいた林業アカデミー」を新たに開講し、将来の林業の中核を目指す45歳未満10名の人材育成を実施し、県内の林業分野への就職につなげた。</p> <p>【財務面】 為替市場は、前年度に引き続き円安傾向が継続したことにより、基金の運用益は前年度程度確保できた。</p> <p>【総合】 「経営改善計画書」に基づき、公益法人として公益事業の推進により一層努めるとともに、役員一体となって早期に経営改善を行い、持続的な組織運営が出来る基盤整備が整いつつあるが、平成29年度に30年度から5年間の中期的な経営計画を策定し、より一層の経営健全化を図っていきたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 おおいた林業アカデミーを開講し、林業担い手の確保・育成に向けて積極的に取り組んでいることや、県営林の管理を受託し、適切な森林整備を行うなど、担い手育成から森林整備まで本県の森林・林業施策に広く貢献している点は評価できる。</p> <p>【財務面】 運用益の確保と経費削減に努めていることは評価できる。</p> <p>【総合】 「経営改善計画」を実行して収支バランスをプラスにしていることは評価できる。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

					作成年月日	平成29年6月27日				
概要	名称	大分県漁業信用基金協会			所在地	大分市府内町3丁目5番7号				
	電話番号	097-532-3496			ホームページ	-				
	設立年月日	昭和28年8月25日	代表者	村井 尚	県所管部・課	農林水産部 漁業管理課				
	総出資額	834,350千円	県出資額	335,950千円	県出資比率	40.3%				
	県以外の出資状況	出資団体名			出資額	出資比率				
		大分県漁業協同組合			193,150 千円	23.1 %				
		市町村(13団体)			151,550 千円	18.2 %				
		漁業者(法人80)			83,000 千円	9.9 %				
		漁業者(個人227)			53,050 千円	6.4 %				
		加工業者(19)			17,650 千円	2.1 %				
設立目的	中小漁業者が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。									
県出資(支援)の意義	協会の財務基盤の確立を図り、中小漁業者をはじめとする本県水産業の振興に寄与すると考え出資している。									
事業内容	金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証すること。									
理事会(役員会)	理事(役員)数	12 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	91.0 %				
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容			定期監査(財産及び業務執行状況について)
特記事項										

県関与の状況	人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	14	2	1	11	14	2	1	11	
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0	
	非常勤	13	2	0	11	13	2	0	11		
	職員数	4	0	0	4	4	0	0	4		
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
			県委託料	0	0		0	県借入金残高	0	0	0
			県補助金	0	0		0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
			県交付金・負担金・出資金	0	0		0				
その他の県からの支援等											

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別

実施事業	(1)中小漁業者に対する債務保証事業 (2)求償権回収事業 (3)基金造成運用に関する事業				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①債務保証残高	年度末債務保証残高(千円)	2,990,789	2,762,458	92.4
					目標値
指標設定に関する留意事項					

財務状況	収支計算書	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	収入	A	157,843	166,194	112,455	資産	A	6,520,319	6,161,066	5,710,147
	事業収入		113,958	94,162	74,733	流動資産		249,632	238,121	1,232,286
	補助金等収入		705	29,789	342	固定資産		2,780,970	2,825,184	1,715,404
	その他の収入		43,180	42,243	37,381	保証債務見返		3,489,717	3,097,762	2,762,458
	支出	B	142,493	162,192	111,159	負債	B	4,642,416	4,284,061	3,835,046
	事業費		98,673	79,734	62,366	流動負債		25,811	19,084	381,192
	管理費		40,091	44,386	46,498	固定負債		1,126,887	1,167,215	691,396
	その他の支出		3,729	38,071	2,295	保証債務		3,489,717	3,097,762	2,762,458
	当期収支差額	A-B	15,350	4,002	1,296	正味財産(純資産)A-B		1,877,904	1,877,005	1,875,102
					うち基本(資本)金		1,877,904	1,877,005	1,875,102	
					うち当期正味財産増減額		11,850	△ 898	△ 1,904	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①弁済能力比率	債務弁済充当可能額÷保証債務自己リスク額×償還事故率(%)	4,000	3,874	96.9
					目標値
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>(平成28年度の取組状況)</p> <p>①全国協会への参加意思の決定 本県協会は、平成29年4月の新設合併は見送ったが、県及び県以外の出資者の理解と協力が得られ、31年4月の2次合併協議に参加することを29年3月の理事会で決定した。</p> <p>②担当業務の見直し 引き続き、業務の見直しに向けた点検を実施した。</p> <p>(平成29年度以降の取組方針)</p> <p>①漁協を取り巻く環境など、将来の経営状況を勘案し、可能な限り経費の削減に努め、業務のノウハウを引き継いでいける体制を整える。</p> <p>②業務に関する方針 ~ 例年同様、漁業者に利用しやすい保証業務に徹する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成23年7月に非常勤理事長の就任について、農林水産部長から農林水産部審議監に見直しを行ったところであり、今後も中小漁業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保する観点から、当面は現状の関与を継続するが、31年4月に全国漁業信用基金協会との広域合併の方向性を見極めながら、役員としての人的関与のあり方の検討を進める。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>出資以外の財政的な関与は行っていない。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成28年度は、保証料収入の減少(前年度比約400万円減少)が、事業収入面では大きくマイナスに影響した。 また、その他費用においては、債務保証損失引当金の繰入れ増が今後、毎年続くことが予想され、延滞債務の解消や求償権の適宜適切な償却も視野に入れて業務を行う必要がある。事業面ではの自己評価は、大変厳しい状況と考える</p> <p>【財務面】 保有有価証券の満期償還に係る分の再運用が低金利情勢下において、困難を極めている。 平成28年度は、7億円の償還があったが、その償還が年度半ば以降に集中したことから、財務収益は、前年度比約400万の減少に納まったが、平成29年以降も低金利が続くことを想定すると、財務収益の面でも大変厳しい状況である。</p> <p>【総合】 事業面、財務面でも大変厳しい状態であることから、平成28年度当期収支差額は、約130万円となった。 次年度以降は、収支計画が立たない見込みであり、自助努力での赤字経営の解消に努めるが、県協会単独では、収支均衡を図ることが困難な状況に陥っており、全国漁業信用基金協会との二次合併を計画しながら組織再建を図る必要がある。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 中小業者への融資保証を積極的に推進しているが、水産資源の低迷、高齢化及び新規参入者の減少などにより、平成28年度は、設備投資意欲の減退もあり、保証残高も右肩下がりで減少し、保証料収入が大きく減少した。さらに、今年度は代位弁済も増えたことにより弁済能力比率が目標値を下回った。</p> <p>【財務面】 経営努力により当期収支差額も黒字を維持していたが、財務収益にあっては、有価証券の満期が到来するが、現在の低金利が続けば、再運用で同様の利益を得ることは厳しく、財務収益の減少は免れず、当期収支差額も赤字に転じる可能性が高い。</p> <p>【総合】 水産業を取り巻く環境が年々厳しく、投資意欲の減退等により、今後も新規保証引受は減少が見込まれており、県内漁業者の保証への要望に迅速に答えられるように役職員及び関係団体が一丸となり、努力しなければならない。 また、当期収支差額については、これまで黒字だったが、有価証券の運用益減少により、単年度の黒字決算維持も厳しくなっており、将来的に安定かつ継続して浜の水産金融を支えていくため、広域合併の協議に参加することを理事会で決定した。 今後、平成30年11月に臨時総会を開催し、31年4月に全国漁業信用基金協会へ二次合併する予定となっており、県の人的関与の見直しについても検討する必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月30日		
名称	公益社団法人大分県漁業公社			所在地	国東市国東町鶴川1006番地1	
電話番号	0978-72-1207			ホームページ	http://oita-gvoko.jimdo.com/	
設立年月日	昭和46年10月1日	代表者	村井 尚	県所管部・課	農林水産部 水産振興課	
総出資額	84,400千円	県出資額	50,000千円	県出資比率	59.2%	
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分県漁業協同組合		17,000 千円	20.1 %		
	佐伯市		3,300 千円	3.9 %		
	国東市		2,300 千円	2.7 %		
	大分市		1,900 千円	2.3 %		
宇佐市		1,900 千円	2.3 %			
設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。					
県出資(支援)の意義	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。					
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、あっせん。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	85.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査					

概要 県関与の 状況	人的 支援 (人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	10	2	1	7	10	2	1	7
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	2	0	7	9	2	0	7	
職員数	6	1	0	5	7	1	0	6		
財政 支出 等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		県委託料	58,271	58,732	59,967	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0							
その他の県からの支援等										

主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①水産資源管理実践支援事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	58,799	0	委託料
	②水産資源回復強化事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	0	58,265	委託料
	③種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設の保守管理	618	600	委託料
	④キジハタ中間育成事業	放流効果調査に使用するキジハタ種苗を中間育成し、標識を装着し姫島で放流する。	550	550	委託料

(1)生産事業:漁業者等の要望に応じて公社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業
(マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等)
(2)自主放流事業:会員の市町村、県漁協が漁場特性を生かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業
(3)受託事業:県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業

活動 指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100(%)	58.1	59.0	101.5
②種苗生産額	種苗生産事業収入(千円)	112,597	121,292	107.7	106,149

指標設定に関する留意事項

財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	214,431	210,865	212,845	資産 A	109,745	108,819	131,259
	経常費用	218,215	193,004	192,289	流動資産	87,634	86,932	98,322
	当期経常増減額	△ 3,784	17,861	20,555	固定資産	22,111	21,888	32,937
	経常外収益	14,458	319	0	負債 B	50,649	31,665	33,670
	経常外費用	0	0	0	流動負債	34,956	15,824	16,702
	当期経常外増減額	14,458	319	0	固定負債	15,694	15,841	16,968
	当期一般正味財産増減額	10,552	18,059	20,434	正味財産(純資産)A-B	59,095	77,154	97,588
	一般正味財産期首残高	48,543	59,095	77,154	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	59,095	77,154	97,588	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	59,095	77,154	97,588
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	59,095	77,154	97,588	(うち特定資産への充当額)	11,000	11,000	16,714	

財務 指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①正味財産期末残高	正味財産期末残高(千円)		77,154	97,588	126.5

指標設定に関する留意事項

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成29年度に経営状況や種苗の安定生産のための技術開発の進捗状況等を踏まえ、生産体制を検討、決定することとしている。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役職就任並びに業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。
	「財政的関与」の見直し状況	種苗放流による水産資源の維持・増大は水産施策の重点課題であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続し、事業継続に必要な施設の最低限の維持・管理に必要な経費については県が負担している。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれており、これらの漁業者、養殖業者の要望に対応するため、全国トップクラスの種苗生産を行っている。</p> <p>【財務面】 施設の老朽化に伴う生産不調や、燃油価格等の変動による生産コストの変動等により、依然として厳しい経営環境にあるが、生産コストにあった販売単価の見直しや赤字魚種の生産中止を実施し、平成26年度から3年続けて黒字経営となった。 活動指標については、余剰の種苗を県外に販売するなど収入増に努めた結果、種苗生産額は目標を達成できた。</p> <p>【総合】 外部有識者による検討会からの提言を受け、これまで以上に職員のコスト意識の徹底化を図り、経営改善に取り組んでいる。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。</p> <p>【財務面】 燃油等高騰に伴う生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを行うとともに、徹底的な経費節減を図っており、安定的な経営体制の確立に向け改善に努めている。</p> <p>【総合】 引き続き経営改善に取り組むとともに、施設の老朽化が進む中で漁業関係者が求める種苗を今後も安定的に供給できる体制について、平成29年度中に技術的課題の解決状況や経営状況を踏まえ決定する。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月20日		
名称	公益財団法人大分県建設技術センター		所在地	大分市向原西1丁目3番33号		
電話番号	097-552-3255		ホームページ	http://www.contech.or.jp/		
設立年月日	平成6年4月1日	代表者	進 秀人	県所管部・課	土木建築部 建設政策課	
総出資額	30,000千円	県出資額	20,000千円	県出資比率	66.7%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分市		1,610 千円	5.4 %		
	佐伯市		1,100 千円	3.7 %		
	日田市		800 千円	2.7 %		
	中津市		770 千円	2.6 %		
豊後大野市		710 千円	2.4 %			
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与する。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実を積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与すると考え出資している。					
事業内容	(1)社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 (2)社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けての支援事業 (5)その他目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	100 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 平成28年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		11	1	3	7	11	1	3	7
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		9	1	1	7	9	1	1	7
評議員数		7	1	1	5	7	1	2	4
職員数		44	1	3	40	46	1	3	42
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
県委託料		120,189	117,928	147,645	県借入金残高	0	0	0	
県補助金		0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託		101,566	80,230	委託料
②品質監理支援事業	発注者責任の主要素である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務を受託		24,219	14,680	委託料
③土木積算システム受託事業	大分県土木積算システムの更新を受託		9,360	5,820	委託料
④資料作成等受託事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調製管理業務や道路施設現況調査業務等を受託		12,500	13,840	委託料

実施事業	(1)土木技術職員研修に関する事業(県・市町村・民間対象) (2)建設材料試験事業 (3)土木積算及び現場施工監理事業 (4)公共土木施設データベース化事業 (5)土木積算システム運用管理業務				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①技術研修開催数	(回)	32	35	109.4
	指標設定に関する留意事項	昨年に引き続き、①民間向け研修の拡大、②類似講座の集約、③受講者少数講座の廃止、④重要講座の募集定員の拡大、⑤各種技術基準の改訂等、土木を取り巻く社会情勢に対応した講座の創出、⑥講師選定の見直しを考慮し、より時代のニーズにあった研修を計画し、実施することとしている。			

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	352,772	340,819	375,407	資産 A	1,080,896	1,109,140	1,193,888
	経常費用	299,829	308,273	296,897	流動資産	185,090	185,418	141,704
	当期経常増減額	52,943	32,546	78,510	固定資産	895,806	923,722	1,052,185
	経常外収益	0	0	0	負債 B	116,636	112,378	115,674
	経常外費用	1	45	57	流動負債	32,844	30,044	35,627
	当期経常外増減額	△ 1	△ 45	△ 57	固定負債	83,792	82,334	80,047
	当期一般正味財産増減額	52,942	32,501	78,453	正味財産(純資産)A-B	964,260	996,762	1,078,214
	一般正味財産期首残高	881,318	934,260	966,762	指定正味財産	30,000	30,000	33,000
	一般正味財産期末残高	934,260	966,762	1,045,214	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	3,000	(うち特定資産への充当額)	0	0	3,000
	指定正味財産期首残高	30,000	30,000	30,000	一般正味財産	934,260	966,762	1,045,214
	指定正味財産期末残高	30,000	30,000	33,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	964,260	996,762	1,078,214	(うち特定資産への充当額)	798,265	832,007	963,385

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額(千円)		7,570	9,339	123.4	10,270
②公共土木施設データベース事業収益額	県土木建築部の公共施設に関する測量、調査から工事完成図書等のデータベース化収入額(千円)		113,800	124,252	109.2	119,400
指標設定に関する留意事項	平成28年度の実績値が目標値を上回った理由は、①市町村受託事業収入額については、由布市で発生した災害復旧事業による支援を行ったことによる増と②公共土木施設データベース事業収益額については、前年の2,912件から3,113件と取り扱い件数の増があったことによる。日頃から、技術的な問い合わせ等に対する的確なアドバイスをを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行い、また、確認や受取り検査時の技術支援にも取り組むことで、信頼を醸成し、実績を積み重ねて今後市町村への支援事業を拡大していく。					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	各市町村を訪問し、担当者等と対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行うなど、見直し方針どおり、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。 また、公益財団法人移行に伴い、専門研修の内容、講座数など更なる充実、新規事業の検討など、前述の市町村事業の受託増を含め、事業内容の見直しが行われている。
	「人的関与」の見直し状況	平成25年4月の公益財団法人移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更している。 また、業務援助は、プロパー職員の役職登用に合わせて平成28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。 現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が40歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	必要な業務委託については、引き続き行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成28年度の活動指標の達成状況は、109%と目標を達成した。29年度の目標回数は、32回としており、時代のニーズにあった研修を行うよう充実していく。</p> <p>【財務面】 平成28年度の正味財産増減計算書によると、当期一般正味財産増減額は、78,453千円となっている。この額から、特定資産及び特定費用準備資金へ積立を行っている。 また、財務指標の達成状況は、123%となった。今後も、市町村に対地的確な技術アドバイスをを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行うとともに、確認や受取り検査時の技術支援にも取り組むことにより、信頼を醸成し、実績を積み重ねて市町村への支援事業を拡大していく。</p> <p>【総合】 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行した。 また、県の関与の見直しとしては、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が40歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣の継続を要望する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動目標の達成に向けて努力している。 平成28年度はほぼ目標を達成しており、29年度も講座内容、定員等の見直しを行い、引き続き充実したニーズにあった研修を行うなど努力を続けている。</p> <p>【財務面】 平成28年度の一般正味財産増減額は78,453千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。財務指標については、市町村への積極的なニーズの掘り起こしに努め、28年度も市町村への働きかけを積極的に行い受注増加に努力している。 正味財産の残高が大幅に増え、10億円を超えることになっているが、老朽化した県有施設での賃貸を続けていることや、自前の研修施設がないこと、試験部門が離れた場所にあることなど、運営上の問題を解決するための庁舎の移転等に備えて資金を用意しているものであることから、適切であると判断している。</p> <p>【総合】 人身体制、事業内容、組織体制の見直し、積極的な受注活動などにより、財務状況は安定している。 県関与について、財政的には、必要な業務委託については引き続き行っていく。 人的には、土木積算業務などの適正執行を管理監督する観点から土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう今後も就任の都度見直しを検討する。 県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施など、県行政の執行体制を補完するとともに、当団体プロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を派遣している。団体のプロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、平成28年度に1名を削減し、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が40歳と若く管理職員が不足していることから、当面1名(技術部長)の職員派遣を継続する。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月9日				
名称	大分県土地開発公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号				
電話番号	097-536-1446		ホームページ	http://www.oita-ikk.jp/toti/				
設立年月日	昭和48年3月31日	代表者	諏訪 義治	県所管部・課	土木建築部 用地対策課			
総出資額	30,000千円	県出資額	30,000千円	県出資比率	100%			
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率				
	-		千円	%				
			千円	%				
			千円	%				
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	公共用地取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。							
事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分。内陸工業用地等の土地造成事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	69.0%		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日	主な内容	平成27年度決算内容についての監査
特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人							

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7		
職員数	15	0	0	15	15	1	0	14		
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		県委託料	1,108,262	578,380	877,470	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	3,964	2,072	1,827	県の損失補償契約等に基づく債務残高	1,800,000	1,700,000	2,087,411	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等	短期貸付金 H26:2,056,466千円 H27:2,035,236千円 H28:2,087,411千円									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別
	①国道212号(日田拡幅)	用地協議・登記・支払事務	487,554	0	委託料
	②国道442号(宗方拡幅)	"	349,861	691,019	委託料
	③動物愛護拠点施設建設事業	用地協議・登記・用地造成	14,660	310,013	委託料
	④大分流通業務団地	水質調査・パトロール・景観美化・除草等	13,010	13,722	委託料
	⑤工場用地等特別対策事業費補助金	工場用地等を公募価格を下回る額で立地企業に譲渡する事業(大分北部中核工業団地)	1,827	1,827	補助金

- 実施事業
- 用地取得事業:公共用地の取得(協議・登記・支払事務)。先行取得を含む
 - あっせん等事業:国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務
 - 土地造成事業:内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分
 - 関連施設整備事業:上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①市町村事業の受託	一般廃棄物処理施設用地(宇佐・高田・国東広域事務組合)、城台団地造成事業(豊後高田市)外(千円)	563,865	313,078	55.5	668,416
指標設定に関する留意事項		平成29年度は、大分市・別府市・豊後高田市・竹田市・臼杵市・玖珠町から受託予定				

財務状況	損益計算書	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高		2,217,264	1,755,493	2,044,337	資産	A	7,116,253	6,215,635	6,074,893
	売上原価		2,216,937	1,755,169	2,044,007	流動資産		6,835,866	5,939,947	5,803,300
	売上総利益		326	324	330	固定資産		280,387	275,688	271,594
	販売費及び一般管理費		12,178	40,970	46,343	負債	B	5,550,526	4,683,728	4,583,889
	営業利益		△ 11,852	△ 40,646	△ 46,013	流動負債		2,604,644	2,026,208	2,508,970
	営業外収益		12,143	6,870	5,883	固定負債		2,945,882	2,657,520	2,074,919
	営業外費用		0	0	772	純資産 A-B		1,565,727	1,531,907	1,491,005
	経常利益		291	△ 33,776	△ 40,902	株主資本		0	0	0
	特別利益		0	0	0	資本金		30,000	30,000	30,000
	特別損失		0	44	0	資本剰余金		0	0	0
当期純利益		291	△ 33,821	△ 40,902	利益剰余金		1,535,727	1,501,907	1,461,005	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
			①管理費比率	管理費/営業収益×100(%)	3.8	4.6
②自己資本比率	純資産/(負債+純資産)×100(%)	25.4	24.5	105.4	29.2	
指標設定に関する留意事項		①管理費比率の実績値が目標値よりも高くなった要因は、計画よりも公有地取得事業収益が大幅に減少したことによる。				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>市町村事業の受託に向けて、各市町村に対して公社活用の働きかけを積極的に行った。平成28年度は、大分市、別府市、豊後高田市及び宇佐・高田・国東広域事務組合などから事業を受託した。</p> <p>29年度は、引き続き、大分市、別府市、豊後高田市などからの事業受託を継続するとともに、隣接する河川改修計画により滞っている竹田市からの受託事業を再開する予定であり、今後も公社の活用について積極的に働きかけを行っていく。</p> <p>玖珠工業団地については、25年度に事前準備工事(防災工事・町道建設工事の一部)を実施していたが、29年度から造成工事に着手するとともに、玖珠町からの受託により工業団地内の町道工事を実施する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度までは土木建築部長が非常勤理事となっていたが、平成25年3月31日の任期満了に伴い役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長に替わり土木建築部審議監が就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p> <p>玖珠工業団地の造成工事着手に伴い事業量が一時的に増大するため、平成29年4月より県職員1名(土木)を業務援助派遣している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地及び先行取得用地の資金貸付がある。</p> <p>受託業務については県の補完的役割として用地取得業務を実施しているものであり、資金貸付については、県の重点課題である企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金である。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公共用地の取得・造成の専門機関として、専門職員の不足する県及び市町村からの依頼に基づき用地取得事業や関連施設整備事業を実施した。 事業量は当初計画に比べて減少しており、その主な要因は用地交渉の不調や委託元の事業見直しによるスケジュールの遅れ等であるが、今後は一層の事業量の確保に努めていく必要がある。</p> <p>【財務面】 財務指標の①管理費比率については、目標値を下回っている。これは、事業収益が計画額よりも減額となったことにより、委託料見合い分の販管費を売上原価に計上できなかったことが主な原因である。 ②自己資本比率については、県貸付金の返済を全額金融機関から借り入れたことにより、目標値を上回った。</p> <p>【総合】 平成28年度決算は、当初計画より大幅に事業実績額が減少したことから、40,902千円の当期損失となった。 収支改善に向けた事業量の確保が最大の課題であり、県と公社で経営健全化プロジェクトチームを設立し、市町村事業の受注拡大策等を検討している。 また、市町村を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが必要であるが、そのためには受託事業の完全執行や質の高い効率的な執行による実績づくりが公社活用のアピールに繋がると考えている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 迅速かつ的確な用地取得・造成に対応できるノウハウや人材を持った機関として、用地や土木の専門職員がいない部署の円滑な事業実施に寄与している。 受託事業量が減少しており、市町村を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが必要である。</p> <p>【財務面】 管理費比率については目標値を達成できなかった。今後は、確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努めることが必要である。 自己資本比率については、ほぼ目標値を達成しており、一般的に健全性を示すといわれる20%以上を確保することができている。</p> <p>【総合】 平成28年度決算は、受託事業量の減少により赤字となった。県と公社で設置した経営健全化プロジェクトチームを通じて公社が抱える経営上の課題や問題点を整理するとともに、市町村事業の受託拡大策を検討する必要がある。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月26日			
名称	株式会社大分国際貿易センター			所在地		大分市大字大在6番地	
電話番号	097-592-5931			ホームページ	http://www.oitac.jp/		
設立年月日	平成6年12月15日	代表者	岡 周司	県所管部・課	土木建築部 港湾課		
総出資額	659,000千円	県出資額	180,000千円	県出資比率	27.3%		
概要 県以外 の出資状況	出資団体名			出資額		出資比率	
	(独)中小企業基盤整備機構			123,000 千円		18.7 %	
	大分市			80,000 千円		12.1 %	
	鶴崎海陸運輸(株)			55,000 千円		8.3 %	
	大分海陸運送(株)			32,000 千円		4.9 %	
日本通運(株)			30,000 千円		4.6 %		
設立目的	大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県貿易の拡大を目的とする。						
県出資(支援)の意義	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うために出資している。						
事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に関わる受託業務						
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	69.4 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。						

概要 県関与の 状況	人的 支援 (人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	12	1	1	10	12	1	1	10
		常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
	非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9	
	職員数	5	0	1	4	5	0	1	4	
	財政 支出 等 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		県委託料	48,004	48,004	48,004	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)	48,004	48,004	委託料

実施 事業	(1) 県の県大分港大在コンテナターミナルの管理に関わる受託業務(指定管理者)				
	(2) 所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業				
	(3) 貿易業務及びポートセールスの支援業務(コンテナターミナルの利用促進)				
活動 指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①外貨及び内貨コンテナ(実入)取扱量	単位:TEU(20フィートコンテナ換算個数)	38,000	34,869	91.8%
指標設定に関する留意事項					

財務 状況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	152,537	154,782	141,080	資産 A	832,649	847,087	850,422
	売上原価	112,419	117,150	110,670	流動資産	234,383	437,269	327,146
	売上総利益	40,118	37,632	30,410	固定資産	598,266	409,818	523,276
	販売費及び一般管理費	17,611	17,446	17,736	負債 B	90,633	86,019	71,411
	営業利益	22,506	20,186	12,673	流動負債	58,157	54,284	38,738
	営業外収益	9,769	8,852	13,254	固定負債	32,476	31,735	32,672
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	742,017	761,067	779,011
	経常利益	32,275	29,038	25,928	株主資本	742,017	761,067	779,011
	税引前当期純利益	32,275	29,038	25,928	資本金	659,000	659,000	659,000
	法人税、住民税及び事業税	12,075	9,988	7,983	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	20,200	19,050	17,944	利益剰余金	83,017	102,067	120,011

財務 指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①経常収支比率	収入/支出(H28:154,334千円/128,406千円)	1.25	1.20	96.0
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図っている。</p> <p>コスト管理の徹底や業務の効率化により16期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。今後も「大分港大在コンテナターミナルの管理運営に関する収支計画書」に基づき安定的な経営を継続していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と、経営の安定化の観点から、県職員（土木建築部長）の非常勤取締役就任については継続する。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中は現状の関与を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 事業については、平成26年度から5か年の指定管理者としての再指定を受け大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画に基づき事業を実施しており、業務全般にわたって事故等もなく順調に実施できている。</p> <p>【財務面】 輸出入貨物取扱量が伸び悩む厳しい経営環境下にあつて、コスト管理の徹底、業務のさらなる効率化に努めた結果、16期連続の黒字決算となった。</p> <p>【総合】 昨年度11月から冷凍冷蔵倉庫の賃貸料を半額とする賃貸借契約を新たに締結したことから、経営状況はかなり厳しくなると思われるが、昨年度10月に新たに就航したRORO船の関係会社が当センタービルに入居したことから、家賃収入は増加した。 今後は、これらを踏まえ、さらなる経営効率化に努めていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。 活動指標の達成に向けて、県内外の貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施など、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 16期連続の黒字決算を達成し、平成23年度に繰越欠損金を解消している。 28年11月に更新された冷凍冷蔵倉庫賃貸借契約の賃貸料を半額にしたことにより収入が減少しているが、大規模な修繕が無かったことや減価償却費の減少により、経営収支比率は1.20と前年並みになっている。 29年度は更に収入が減少するため、引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組が必要となる。</p> <p>【総合】 平成18年度から指定管理者として受託業務を実施しているが、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況はここ数年安定して推移している。26年度からの5年間の指定管理委託については、委託料を税抜きベースで減額している。 保有施設が老朽化しており、今後計画的な修繕等も必要であることから、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年6月26日		
名称	大分県住宅供給公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
電話番号	097-532-5135		ホームページ	http://www.oita-ikk.jp		
設立年月日	昭和40年9月20日	代表者	諏訪 義治	県所管部・課	土木建築部 建築住宅課	
総出資額	10,000千円	県出資額	10,000千円	県出資比率	100%	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。					
県出資(支援)の意義	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。					
事業内容	住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	68.8%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。					

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	1	2	7	10	1	2	7
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		8	1	0	7	8	1	0	7
職員数		88	0	0	88	88	0	0	88
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	374,596	374,596	371,359	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別		
	①県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等			371,359	368,662	委託料		

実施事業

(1)宅地分譲事業
(2)公社賃貸住宅及び賃貸施設管理事業
(3)公営住宅等の受託による管理事業
(4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100(件)	5	6	120.0	5
②	県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100(%)	99.6	99.92	100.3	99.86
指標設定に関する留意事項						

財務状況	損益計算書(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		売上高	947,091	952,855		1,105,699	資産 A	3,341,053
売上原価	797,878	806,231	947,461	流動資産	911,689	814,938	822,046	
売上総利益	149,213	146,624	158,238	固定資産	2,429,364	2,420,096	2,381,056	
販売費及び一般管理費	50,577	48,051	53,655	負債 B	1,505,559	1,328,954	1,261,339	
営業利益	98,636	98,573	104,584	流動負債	789,386	270,423	296,655	
営業外収益	976	702	1,392	固定負債	716,173	1,058,532	964,684	
営業外費用	48,554	34,283	50,765	純資産 A-B	1,835,494	1,906,080	1,941,763	
経常利益	51,058	64,993	55,210	株主資本	0	0	0	
特別利益	46,873	5,593	10,469	資本金	10,000	10,000	10,000	
特別損失	0	0	29,996	資本剰余金	1,350,896	1,350,896	1,350,896	
当期純利益	97,931	70,586	35,683	利益剰余金	474,598	545,183	580,867	
財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度		
			目標値(%)	実績値(%)	達成度(%)	目標値(%)		
①	自己資本比率	資本合計÷総資本(負債+資本)×100(%)	50.0	60.6	121.2	50.0		
②	売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100(%)	5.0	5.0	100.0	5.0		
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成25年2月に策定した「中期経営計画(平成25年度～29年度)」に基づき、分譲事業の早期終了と公営住宅管理受託事業及び公社賃貸管理事業を中心として効率的な事業運営を行っている。</p> <p>向陽台分譲事業については、県とプロジェクトチームを設け効果的な販売対策を行うことにより、28年度での完売を目指して取り組んだが、28年度末で31区画が販売に至らなかった。</p> <p>また、公営住宅管理受託事業では、28年度は新たに別府市営住宅の管理業務を開始し、県営住宅と8市営住宅等を合わせ約19,000戸の管理業務を実施しており、29年度以降も市営住宅管理業務の拡大等による県民サービスの向上や公社経営の安定化に取り組むこととしている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、平成25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を的確に把握し業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>公社への財政的関与は、出資金を除き県営住宅管理業務に対する委託料であり、同業務については平成26年度から管理代行者として取り組んでいるものである。</p> <p>公社の事務処理上の権限が拡大されたことによる事務処理の迅速化などの県民サービス向上の効果が期待できるほか、家賃収納率の向上、建物の適切な管理に取り組んでいる。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 向陽台分譲事業については、中期経営計画に基づき平成28年度での完売に向け取り組んだが、国東市地域の人口減少が続く厳しい状況の中で28年度は6区画が販売となったものの、完売には至っていない。</p> <p>公社賃貸管理事業では、保有する施設の適切な管理による賃貸事業収入の確保に努めた。</p> <p>公営住宅管理事業では、県営住宅の28年度の現年度分家賃収納率は99.92%と過去最高の実績を達成することができた。また、市営住宅では、28年度は新たに別府市営住宅の管理を開始したことで合計8市営住宅となり、県営住宅と合わせた管理戸数は約19,000戸、県下の公営住宅の約67%を公社が管理することとなっている。</p> <p>【財政面】 公営住宅管理事業の業務拡大等により収益が増加し、約3,600万円の利益を確保することができた。</p> <p>【総合】 経営状況は安定しているものの、長期借入金(事業運営資金)の主な返済財源は賃貸管理事業収入で補っており、円滑な返済に向けた賃貸住宅の長寿命化など収入の確保に向け取り組む必要がある。</p> <p>また、公営住宅管理事業では、現在受託している業務の適切な執行に取り組むとともに、事業拡大を図るため、まだ受託していない市等と受託協議を行っていく。</p> <p>なお、現在の中期経営計画期間が平成29年度までとなっており、新たな経営計画を同年度中に策定することとしている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 分譲事業については、住宅環境が厳しい中で中期経営計画で掲げた平成28年度完売は達成できなかった。</p> <p>公営住宅管理事業では、県営住宅の現年度家賃収納率が99.92%と過去最高になった取組は高く評価できる。市営住宅については、今後も受託対象を拡大して規模のメリットを追求していく必要がある。</p> <p>【財政面】 大分市明野地区等に優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が公社の経営基盤を支えている。</p> <p>公営住宅管理事業については、管理代行等の拡充が、県営・市営及び公社住宅の一体的な管理による住居相談のワンストップ化などサービスの向上につながっている。</p> <p>分譲事業については、販売が低迷する中で地価の下落が続き、借入金の返済とも相まって経営をやや圧迫している。</p> <p>【総合】 県と公社職員とで構成するプロジェクトチームにより、分譲事業の早期終了に向け、引き続きフォローアップ等今後も指導していくとともに、今年度中に策定を予定している新たな経営計画について策定支援をしていく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月23日			
概要	名称	公益財団法人大分県体育協会		所在地	大分市青葉町1番地	
	電話番号	097-504-0888		ホームページ	http://sports-oita.jp/	
	設立年月日	昭和48年2月24日	代表者	広瀬 勝貞	県所管部・課	教育庁 体育保健課
	総出資額	13,958千円	県出資額	2,000千円	県出資比率	14.3%
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		県体育協会基本金		2,549 千円	18.3 %	
		郡市体育協会		1,034 千円	7.4 %	
		競技団体		470 千円	3.4 %	
		学校・地域団体		7,175 千円	51.4 %	
	設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上を図り、スポーツ精神の養成を通じて心身の健全な発展を図ること。				
県出資(支援)の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため					
事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成					
理事会(役員)数	30 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	64.0 %	
監事(監査役)監査	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体が構成し、公益財団法人日本体育協会に加盟している。					

県関与の状況	人的支援	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	30	6	1	23	30	4	4	22
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	30	6	1	23	30	4	4	22
	評議員数	65	9	3	53	65	8	6	51	
	職員数	8	3	0	5	8	3	0	5	
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		193,484	189,409	235,387						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別
	①競技スポーツ振興費	国体予選大会負担金、県内一周駅伝大会負担金ほか	6,622	6,672	負担金
	②スポーツ大分ハワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	110,000	110,000	負担金
	③国民体育大会参加費負担金	国体に出場する選手・監督・役員等の参加費負担金	118,365	133,849	負担金
	④生涯スポーツ振興費	日独スポーツ少年団同時交流(派遣・受入)費負担金	400	400	負担金

- 実施事業
- (1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業
 - (2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業
 - (3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業
 - (4)スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業
 - (5)スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医学等の調査・研究等に関する事業
 - (6)ホームページの運営、広報誌発行等によるスポーツの普及事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツの振興に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①天皇杯順位	国体総合成績全国順位	10位台	38位	-
②スポーツ少年団加入者数	(人)	15,000	14,517	96.8	
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	230,091	226,068	271,991	資産 A	40,853	37,539	36,078
	経常費用	232,485	227,984	272,527	流動資産	20,278	17,697	16,348
	当期経常増減額	△ 2,394	△ 1,916	△ 536	固定資産	20,575	19,842	19,730
	経常外収益	0	0	0	負債 B	2,491	1,920	1,329
	経常外費用	0	0	0	流動負債	2,491	1,920	1,329
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 2,394	△ 1,916	△ 536	正味財産(純資産)A-B	38,362	35,618	34,749
	一般正味財産期首残高	35,373	32,980	31,064	指定正味財産	5,382	4,555	4,222
	一般正味財産期末残高	32,980	31,064	30,528	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	△ 801	△ 827	△ 333	(うち特定資産への充当額)	5,382	4,555	4,222
	指定正味財産期首残高	6,183	5,382	4,555	一般正味財産	32,980	31,064	30,528
	指定正味財産期末残高	5,382	4,555	4,222	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	38,362	35,618	34,749	(うち特定資産への充当額)	14,765	14,966	15,166	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①自主財源	(千円)	25,000	20,350	81.4
指標設定に関する留意事項					
		寄付、募金等自主財源の確保を図る。			

見直し方針 進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成29年度の運営方針は、28年度をベースにしているが、引き続き、国民体育大会や九州ブロック大会に向けた競技力向上対策の推進や指導者の養成と指導者組織の充実・強化を図る。</p> <p>また、スポーツ医科学事業の取組やスポーツ少年団活動や総合型地域スポーツクラブの普及促進等の取組を通して、設立目的である競技スポーツの振興、県民の体力向上、スポーツ精神の養成を図るとともに、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>会長に知事、副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任している。本団体の活動は、県民の体力向上やスポーツ振興であり、県との連携を密にして取り組んでいかなければならないことから、役員的人的関与については、現状を継続する。</p> <p>業務援助職員3名(事務局長、総務部長、事業部長)の派遣については、スポーツ振興事業、スポーツ少年団事業、スポーツ普及表彰事業に係る業務量を勘案して、毎年度、見直しを検討する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成28年度は、県からの国体等に係る選手強化や国体参加に係る負担金により、諸事業を推進することができたが、岩手国体で「第38位」となり目標を達成できなかったことを真摯に受け止め、29年度は再度目標(20位台上位)達成に向けて取り組む。</p> <p>29年度においても事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証するとともに、競技力向上をはじめとした本県のスポーツ振興に繋がる支出となるよう検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 国民体育大会などにおいて上位入賞を目指す「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医科学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成など、多くの事業を実施している。</p> <p>平成20年開催の大分国体での天皇杯皇后杯獲得を一過性のもとしないうちに、平成28年度の目標に「天皇杯順位10位台」を掲げたが、目標に及ばず「第38位」であった。</p> <p>【財務面】 県からの補助金が経常収益の8割を超えている。自主財源の確保に向けて、県内企業並びに団体・個人等に働きかけ、賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費を切り詰めて運営の安定化を図っている。</p> <p>【総合】 全国的に見ても少ない職員数でありながら多くの事業を抱えている。現有事業は本会の目的達成のためには不可欠なものであることから、県からの派遣職員数については現状を維持しなければならない。また、節約に努めながら、効率的な業務推進をする必要がある。</p> <p>スポーツ医科学のより一層の活用や指導者の資質向上を図るための研修など、本会の事業を一層充実、発展させるためには、自主財源の確保が必要である。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 競技力向上対策や総合型地域スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となってその推進に努力している。</p> <p>【財政面】 財政基盤の確立に向け、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員制度の取組を強化するとともに、28年度からは競技団体等の分担金を見直すなど、自主財源の獲得に努めている。</p> <p>【総合】 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人人体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。</p> <p>派遣職員の現状維持を図る一方で、スポーツ振興、県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力を行っていく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成29年5月12日		
名称	公益財団法人暴力追放大分県民会議			所在地	大分市荷揚町5番36号	
電話番号	097-538-4704			ホームページ	http://www.disclo-koeki.org/04b/00739/index.html	
設立年月日	平成3年8月8日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課	
総出資額	609,500千円	県出資額	465,000千円	県出資比率	76.3%	
概 要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		107,800 千円	17.7 %		
	個人・企業		36,700 千円	6.0 %		
			千円	%		
設立目的	この法人は、県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及びすべての暴力の根絶を図り、もって暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である暴力根絶のための広報啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
事業内容	暴力根絶のための啓発・広報活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業(責任者講習・不当要求情報調査業務)					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	88.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	平成4年から、暴力団対策法の規定に基づき大分県公安委員会から「大分県暴力追放運動推進センター」の指定を受けている。					

概 要	人的支援	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	9	0	0	9	9	0	0	9
	評議員数	8	0	2	6	8	0	2	6	
	職員数	4	0	3	1	4	0	3	1	
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	7,473	7,681	7,349	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主 要 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示	2,980	3,441	委託料
	②不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動	4,369	4,473	委託料

実 施 事 業	(1) 暴力根絶のための啓発・広報 (2) 暴力追放運動組織に対する支援 (3) 暴力団員による不当な行為に関する相談 (4) 少年に対する暴力団の影響排除 (5) 暴力団からの離脱支援 (6) 事業者に対する援助活動 (7) 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済 (8) 暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進 (9) 少年指導委員に対する研修 (10) 暴力団員に関するモニター活動 (11) 暴力団員の市民に与える影響等に関する調査研究 (12) 民暴対策協議会に関する活動 (13) その他の活動(暴道功労者の表彰等)					
	活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度		平成29年度
				目標値	実績値	達成度(%)
		①責任者講習受講率	受講者数÷受講案内者数×100(%)	60.0	61.0	101.7
	②企業訪問数	(社)	1,000	1,162	116.2	1,000
指標設定に関する留意事項						

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	22,894	23,210	23,750	資 産 A	628,515	627,863	630,322
	経常費用	22,389	23,712	21,587	流動資産	7,195	6,142	8,351
	当期経常増減額	505	△502	2,163	固定資産	621,320	621,721	621,971
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	5,340	5,189	5,485
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,522	971	1,017
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	3,818	4,218	4,468
	当期一般正味財産増減額	505	△502	2,163	正味財産(純資産)A-B	623,175	622,674	624,837
	一般正味財産期首残高	617,668	618,173	617,671	指定正味財産	5,002	5,003	5,003
	一般正味財産期末残高	618,173	617,671	619,834	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	1	1	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,001	5,002	5,003	一般正味財産	618,173	617,671	619,834
	指定正味財産期末残高	5,002	5,003	5,003	(うち基本財産への充当額)	609,500	609,500	609,500
	正味財産期末残高	623,175	622,674	624,837	(うち特定資産への充当額)	3,000	3,000	3,000
財 務 指 標	指標名	算式(単位)		平成28年度		平成29年度		
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	①公益目的事業費率	公益実施費用額÷(公益実施費用額+管理運営費用額)(%)		50.0	70.5	141.0	50.0	
	②賛助会費	(千円)		5,000	5,170	103.4	5,000	
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に向け、不当要求防止研修会の開催等による啓発活動や民事介入暴力集中相談所の開設による相談等の各種活動を実施している。また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、積極的な取組により、賛助会費の目標値を達成している。(目標値5,000千円 実績値5,170千円)</p> <p>今後も、引き続き、安定した事業活動を行うための賛助会員の獲得や大分県暴力団排除条例に基づき、県民等への暴力団排除意識高揚のための啓発活動、暴力団離脱者の社会復帰に関する支援、暴力団員による犯罪の被害に係る援助活動等、効果的な事業を実施していく。</p> <p>基本財産の運用については、国債の満期償還に係る切替購入において利率の高い20年国債を購入するなど、安全かつ確実な運用が行われている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>不当要求防止責任者講習等の委託事業については、より有効な事業となるよう必要性や事業の実施効果等の検証を継続して行う。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 明るく住みよい大分県の実現に向け、暴力団による不当行為等防止事業(暴力相談活動、地区暴力絶滅推進協議会の支援等)、責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。</p> <p>企業訪問については、計画的な実施に努め目標値を達成し、責任者講習についても、受講者数の拡大を図るため前年度欠席者に再度案内を出す等の対策を行った結果、目標値を達成した。</p> <p>【財務面】 経営努力により、ここ数年、経営状況は安定している。財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により目標値を達成できた。</p> <p>【総合】 大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標は目標値を達成しており、企業訪問については、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報を収集することを、また、責任者講習の受講者率については、魅力ある講習の実施と出席率が上昇する広報啓発を行うなどの指導をしていく。</p> <p>【財務面】 ここ数年、経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会費とも目標値を達成している。今後も安定した収入を確保するために、賛助会員の拡大に向けた取組を推進しなければならない。</p> <p>【総合】 経営努力により経営状況は安定しているが、収支改善に伴い事業が縮小されていることから、その点を踏まえ効果的な事業活動が行われるよう指導していく。 また、安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成29年6月28日			
名称	公益財団法人大分県交通安全協会		所在地	大分市豊町2丁目1番25号		
電話番号	097-532-0815		ホームページ	http://www.safety-oita.or.jp/		
設立年月日	昭和30年9月7日	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	警察本部 交通企画課	
総出資額	45,155千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	公益財団法人大分県交通安全協会		45,155 千円	100.0 %		
			千円	%		
			千円	%		
			千円	%		
設立目的	地域住民の交通道德及び交通安全思想の普及と明朗で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安全安心な県民生活の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県出資なし					
事業内容	交通安全思想普及のための広報活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通の安全と円滑のための企画・調査・研究等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	19 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	82.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 平成28年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		21	0	1	20	21	0	1	20
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		20	0	0	20	20	0	0	20
評議員数		14	0	3	11	14	0	3	11
職員数		170	0	32	138	170	0	32	138
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	266,888	248,841	242,470	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別		
	①広報啓発事業	交通安全活動の推進のための広報啓発事業			1,840	1,840	補助金		
	②更新時講習業務	運転免許更新時における法定講習			77,883	73,379	委託料		
	③運転免許事務	運転免許更新申請、再交付申請に関する事務			74,854	76,936	委託料		
	④停止処分者講習・違反者講習	停止処分者、違反者に対する法定講習			25,995	31,460	委託料		
	⑤その他委託契約	運転免許関係通知、原付講習、道路使用適正化事業、保管場所入力業務等			63,738	62,928	委託料		

実施事業 (1)適正な交通の方法、交通事故の防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業
(2)交通事故の防止及び交通秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業
(3)道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業
(4)その他目的を達成するために必要な事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成28年度			平成29年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
指標	①街頭活動従事人数	参加延べ人数(人)	75,000	75,944	101.3	75,000
	②自動車学校入校生数	四輪入校者数+二輪車入校者数(人)	1,400	1,239	88.5	1,150
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	901,570	871,408	861,884	資産 A	1,434,104	1,506,212	1,523,768
	経常費用	876,613	843,235	836,327	流動資産	485,840	585,389	607,208
	当期経常増減額	24,958	28,173	25,557	固定資産	948,264	920,823	916,560
	経常外収益	763	3,644	2,473	負債 B	123,593	164,665	154,360
	経常外費用	132	781	169	流動負債	70,430	96,564	75,987
	当期経常外増減額	630	2,863	2,304	固定負債	53,163	68,101	78,373
	当期一般正味財産増減額	25,588	31,036	27,861	正味財産(純資産)A-B	1,310,511	1,341,547	1,369,408
	一般正味財産期首残高	1,284,923	1,310,511	1,341,547	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	1,310,511	1,341,547	1,369,408	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	1,310,511	1,341,547	1,369,408
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,310,511	1,341,547	1,369,408	(うち特定資産への充当額)	327,369	326,116	335,818
財務指標	指標名	算式(単位)			平成28年度			平成29年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①更新者会員加入率	会員加入者÷更新者×100(%)			39.5	41.5	105.1	39.5
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業面では、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催や四季の交通安全運動期間中の街頭広報活動などを県下全域で実施しており、交通安全教育や事故抑止活動に多大なる成果を上げている。</p> <p>よって、今後とも、交通安全教室や街頭広報活動に継続的に取り組む予定である。</p> <p>財政面では、平成22年度から4ヶ年連続での経常赤字であったが、26年に財政再建計画を策定した結果、26年度からの3年間については、経常黒字となった。</p> <p>今後も、交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に取り組み、会費収入の増加を図っていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>交通安全活動に係る補助金については、テレビ・ラジオ広報等、より効果的な啓発活動に対して交付することとしている。</p> <p>委託業務については、運転免許更新時講習をはじめとして10業務に及ぶが、より有効な事業となるよう、今後も事業効果の検証や委託料単価・契約内容等の見直しを適宜行う必要がある。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成28年は、交通事故件数、死者数、負傷者数とも前年に比べ減少させることができた。</p> <p>【財政面】 財務指標に掲げた「更新者会員加入率」については、目標値の「39.5%」を2ポイント上回る「41.5%」であり、会費収入が増加した。 また、定期昇給の凍結や賞与支給率の削減等を図り、人件費の削減に努めた。</p> <p>【総合】 財政再建計画に基づき、人件費の削減や会員の拡大に努めた結果、平成26年度からの3年間は、経常黒字となった。 しかしながら、今後2年間は、運転免許の更新周期から、更新者数の減少が予想されることから、会費収入の減少が見込まれる。 また、人件費の削減により、職員の自主退職者も増加している。 よって今後は、会費収入減少の抑制や給与の適正化による職員の確保を図る必要がある。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 交通安全啓発、交通安全指導等の活動を通じ、県下の交通事故抑止のため献身的活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県下の交通事故発生件数や死傷者数が減少するなど、一定の効果を實現している。 今後も、県下の交通事故抑止に向けた活動への積極的な取組を期待する。</p> <p>【財政面】 財政再建計画に沿った各種取組を積極的に行った結果、平成26年度から28年度にかけては経常黒字となった。 しかしながら、29年度からの2年間については、更新者数が減少し、会費収入も減少することが想定されることから、更なる団体の活動に対する県民の理解を図る活動を推進し、更新者加入率の増加に努める必要がある。 また、人件費の削減により、支出を大きく抑えてきたが、一方で職員が自主退職する等、職員の確保が急務となっている。</p> <p>【総合】 公益法人として、交通安全計画の基本理念を實現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の實現」に寄与するための活動を献身的に実施しており、その活動は大いに評価できる。 今後は、会費収入減少の抑制を図るとともに、給与の適正化や福利厚生充実等、職員の離職防止に向けた積極的かつ継続的な取組を促すとともに適切な指導を継続して行っていく。</p>

その他の出資等団体

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社別府交通センター			所在地	別府市新港町6-46			
	電話番号	0977-24-1811			ホームページ	http://www.beppu-minatoeki.com/			
	設立年月日	昭和45年9月1日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課			
	総出資額	180,000千円	県出資額	39,000千円	県出資比率	21.7%			
	設立目的	別府に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。							
	県出資(支援)の意義	本法人が実施するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。							
	事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業(売店、食堂等)							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	4	回	理事(役員)出席率	91.7 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1 日
	特記事項	主な内容 平成28年度決算及び事業の運営状況							

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		7	0	1	6	7	0	1	6
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤		5	0	0	5	5	0	0	5
職員数		27	0	0	27	28	0	0	28
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	

実施事業	(1)バスターミナル事業 (2)食堂の経営及び飲食物類の販売 (3)土産品等の販売
------	---

財務状況	損益計算書	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
								A		
	売上高		478,821	505,593	445,864	資産		209,761	226,868	222,010
	売上原価		302,022	317,479	276,964	流動資産		116,682	135,995	136,951
	売上総利益		176,799	188,114	168,900	固定資産		93,079	90,873	85,058
	販売費及び一般管理費		150,950	156,528	156,813	負債	B	88,027	84,491	69,968
	営業利益		25,849	31,586	12,087	流動負債		67,217	68,120	59,323
	営業外収益		1,584	2,099	2,711	固定負債		20,810	16,371	10,645
	営業外費用		318	223	370	純資産 A-B		121,734	142,377	152,041
	経常利益		27,114	33,462	14,427	株主資本		△ 58,266	142,377	152,041
	特別損益		0	10	0	資本金		180,000	180,000	180,000
	税引前当期純利益		27,114	33,472	14,427	資本剰余金		0	0	0
	法人税、住民税及び事業税		11,028	12,828	4,764	利益剰余金		△ 58,266	△ 37,623	△ 27,959
	当期純利益		16,086	20,644	9,664					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に基づき、累積損失の解消に向け、平成28年度は、地震直後から九州地区を中心に中小旅行会社やバス会社などを集中的に訪問し、団体客の誘致を図った。 また、売店事業では、売り場のレイアウト変更や外国人観光客向けの商品展示の工夫など、お客様の視点に立ったサービスに取り組むとともに、ホームページを定期的に更新し、売れ筋商品のランキングなど最新情報を提供した。 こうした取組の結果、団体客、特に中国や韓国からのインバウンドの団体客が増加し、地震の影響もあったが、売上高は徐々に回復し、今年度も累積損失を削減した。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成29年6月30日								
概要	名称	株式会社サン・グリーン宇佐		所在地	宇佐市大字川部1571番地1							
	電話番号	0978-37-2288		ホームページ	http://hachimannosato-usa.com/							
	設立年月日	平成7年8月7日	代表者	是永 潤一	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課						
	総出資額	30,000千円	県出資額	3,700千円	県出資比率	12.3%						
	設立目的	簡易保険加入者の福利厚生増進										
	県出資(支援)の意義	この法人は、県北地域におけるスポーツ、レクリエーション拠点施設として、本県の県勢発展に貢献するものと考え出資している。										
	事業内容	はちまんの郷宇佐(宿泊、会議、宴会、食堂、喫茶、売店及びスポーツ施設)の経営										
	理事会(役員会)	理事(役員)数	3	人開催回数	2	回	理事(役員)出席率	100%				
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1	日	主な内容	平成28年度決算及び事業の運営状況

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		4	0	0	4	4	0	0	4
常勤		2	0	0	2	3	0	0	3
非常勤		2	0	0	2	1	0	0	1
職員数		49	0	0	49	33	0	0	33
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	

実施事業
 (1) 宿泊、会議、宴会、食堂、喫茶、売店の経営
 (2) スポーツ施設の経営(プール、バレーボール、バスケットボール、バドミントン等)

財務状況	損益計算書	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			売上高	278,037	293,868			239,103	資産 A	41,309
売上原価	240,091	221,352	227,447	流動資産	31,494	24,430	21,280			
売上総利益	37,946	72,516	11,656	固定資産	9,815	12,630	7,094			
販売費及び一般管理費	55,761	71,046	63,629	負債 B	102,443	94,617	144,452			
営業利益	△ 17,814	1,470	△ 51,973	流動負債	62,062	51,724	96,203			
営業外収益	3,994	4,431	5,685	固定負債	40,381	42,893	48,249			
営業外費用	898	2,141	2,481	純資産 A-B	△ 61,134	△ 57,557	△ 116,078			
経常利益	△ 14,718	3,760	△ 48,770	株主資本	△ 61,134	△ 57,557	△ 116,078			
特別損益	5,000	0	△ 9,569	資本金	30,000	30,000	30,000			
税引前当期純利益	△ 9,718	3,760	△ 58,339	資本剰余金	0	0	0			
法人税、住民税及び事業税	183	183	183	利益剰余金	△ 91,135	△ 87,557	△ 146,078			
当期純利益	△ 9,900	3,578	△ 58,521							

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成28年度は、4月に発生した熊本地震による影響のため、宿泊客のキャンセルが続いた。九州ふっこう割の活用や新たな総支配人の配置による経営の立て直しを図ったが、売上高が前年を54,765千円を下回り、当期純利益が58,521千円の赤字となった。 累積損失の削減に向けて、売上額の増加を図るため、イベントの開催やスポーツ合宿の誘致、満足度の高い宿泊プランの造成などに取り組んでいる。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名称	株式会社大分フットボールクラブ		所在地	大分県大分市大字横尾1629番地							
	電話番号	097-554-2250		ホームページ	http://www.oita-trinita.co.jp/							
	設立年月日	平成11年1月7日	代表者	榎 徹	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課						
	総出資額	320,815千円	県出資額	10,000千円	県出資比率	3.1%						
	設立目的	サッカーを始めとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。										
	県出資(支援)の意義	この法人の活動が、県内各地域のスポーツ振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し出資した。平成11年に支出した出資は、当該団体の債務超過を解消するため他株主の出資とともに25年6月に一旦100%減資したが、この減資によって設立目的や支援する意義が変わったわけではないため、同社からの要請に応じ、26年5月に1千万円を再度出資したところである。										
	事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教室の開催、普及、各種イベントの企画運営等										
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	12	回	理事(役員)出席率	90.0	%		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1	日	主な内容	取締役の職務執行状況・事業報告・計算書類の監査
	特記事項											

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
			役員数	6	0	1	5	6	0	1	5
			常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
			非常勤	4	0	0	4	4	0	0	4
	職員数	25	1	0	24	25	1	0	24		
	財 政 支 出 等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
			県委託料	21,172	14,479	18,516	県借入金残高	0	0	0	
			県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
			県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等											

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①スポーツ交流地域活力創出事業	選手等による学校訪問やスポーツ少年団指導。ホームゲームを活用した観光情報発信事業	8,008	7,993	委託料
	②人権・同和対策課ほか	大型ビジョンや試合プログラムなどの配布物を活用した広報ほか	1,868	1,708	委託料
	③スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画広告を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映する事業	8,640	8,640	委託料

実 施 事 業	(1)サッカーチームの運営 (2)サッカー教室の開催など、サッカーを通じた地域貢献活動
------------------	--

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	1,006,078	958,448	797,455	資 産 A	638,207	405,012	369,698
	売上原価	716,912	740,152	561,410	流動資産	594,129	326,876	304,192
	売上総利益	289,166	218,295	236,044	固定資産	44,078	78,136	65,505
	販売費及び一般管理費	208,451	190,297	190,138	負 債 B	481,097	300,840	224,984
	営業利益	80,715	27,998	45,906	流動負債	347,453	242,122	218,392
	営業外収益	17,913	3,698	18,662	固定負債	133,644	58,718	6,592
	営業外費用	3,815	8,282	230	純資産 A-B	157,110	104,172	144,713
	経常利益	94,813	23,414	64,337	株主資本	157,110	104,172	144,713
	税引前当期純利益	94,791	23,358	64,337	資本金	40,267	40,267	40,267
	法人税、住民税及び事業税	297	296	296	資本剰余金	40,252	40,252	40,252
	当期純利益	94,495	23,062	64,041	利益剰余金	76,591	23,653	64,194

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	平成28年度はJ3降格に伴いスポンサー収入やチケット収入等が減少となったが、試合運営経費の削減などに努めた結果、約64百万円の当期純利益を計上し、7期連続での黒字計上となった。また、債務超過の解消に向け、25年度に全額減資し、26年度には企業再生ファンドを活用した第三者割当増資を行なった結果、債務超過を解消しており、徐々にではあるが経営基盤が強化されてきている。 しかしながら、安定的な経営を継続していくには、ファンドが所有する株式の買戻しを行うほか、新たな出資者を募る必要がある。また、29年度はJ2に復帰したことに伴い、Jリーグからの分配金の増加やチケット収入等の増加が見込まれるが、試合数の増加に伴う試合運営経費の増加や選手の強化費用など見込まれることから依然として厳しい状況である。 今後も堅実経営を念頭に収入の確保と経費の削減等に努めるとともに、J1再昇格・定着を目指しチームを強化していく。
	「人的関与」の見直し状況	法人の経営体制の強化のため、常勤役員(代表取締役社長)に1名、職員(営業推進本部BtoS課長)に1名派遣しており、経営基盤の安定化が図られるよう、必要に応じ派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	大分トリニータのホームゲームを活用して県民スポーツの振興や観光PRなどを行う事業を委託する場合があります。その際は、必要性や事業効果等を十分に検討したうえで予算措置するとともに、事業実施後は、事務事業評価などで効果測定を行い、大分トリニータの有効活用について検証を行っていく。 チケットやスポンサー収入増を図るため、大分トリニータを支える県民会議や後援会活動等を通じた側面的な支援を継続していく。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成29年6月22日						
概要	名称	一般財団法人大分県自動車会議所		所在地	大分市大津町3丁目4番13号				
	電話番号	097-551-9008		ホームページ	なし				
	設立年月日	昭和51年12月27日	代表者	漢 二美	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課			
	総出資額	2,450千円	県出資額	500千円	県出資比率	20.4%			
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして、調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	自動車各般の健全にして調和ある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。							
	事業内容	交通会館の管理運営事業その他							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15人	開催回数	3回	理事(役員)出席率	71.1%		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日	主な内容	事業報告及び貸借対照表や帳簿類等の監査
	特記事項	特に無し							

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	0	0	17	17	0	0	17
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		16	0	0	16	16	0	0	16
評議員数		15	0	0	15	15	0	0	15
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	5,719	5,719	5,719					
その他の県からの支援等	なし								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別
	①交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(共益費)		5,381	5,381
②交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(営繕積立金)		338	338	負担金

実施事業	(1)自動車に関する調査研究及び普及宣伝 (2)自動車に関する事業者間の連絡協調 (3)自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議 (4)交通安全事業の促進及び協力	(5)交通会館の経営及び維持
------	---	----------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	29,870	29,659	29,218	資産 A	131,479	129,035	127,305
経常費用	28,345	28,257	27,356	流動資産	6,731	6,628	6,592	
当期経常増減額	1,526	1,402	1,863	固定資産	124,748	122,407	120,713	
経常外収益	0	0	0	負債 B	30,436	26,590	22,997	
経常外費用	270	0	0	流動負債	1,405	1,205	932	
当期経常外増減額	△ 270	0	0	固定負債	29,031	25,385	22,065	
当期一般正味財産増減額	1,256	1,402	1,863	正味財産(純資産)A-B	101,043	102,445	104,308	
一般正味財産期首残高	46,813	48,068	49,470	指定正味財産	52,975	52,975	52,975	
一般正味財産期末残高	48,068	49,470	51,333	(うち基本財産への充当額)	52,975	52,975	52,975	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975	一般正味財産	48,068	49,470	51,333	
指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	101,043	102,445	104,308	(うち特定資産への充当額)	3,554	4,554	5,554	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	交通会館管理業務を主要業務とし、安定的な経営を継続している。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	大分県税事務所自動車税管理室の交通会館入居に係る負担金のみ支出しており、継続する。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成29年6月19日						
概 要	名称	公益財団法人大分県アイバンク協会		所在地	由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内				
	電話番号	097-549-1411		ホームページ	http://www.med.oita-u.ac.jp/ganka/eye_bank/index.html				
	設立年月日	昭和56年8月25日	代表者	久保田 敏昭	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課			
	総出資額	71,000千円	県出資額	5,000千円	県出資比率	7.0%			
	設立目的	この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのあっせんを行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。							
	事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	75 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容	会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)
	特記事項								

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	0	0	12	12	0	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数		10	3	0	7	10	3	0	7
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	

実施事業	眼球提供者並びに角膜移植希望者の募集、登録及びあっせん等
------	------------------------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	5,045	5,718	4,173	資産 A	72,508	73,712	74,390
	経常費用	4,662	4,328	3,488	流動資産	973	2,177	2,855
	当期経常増減額	383	1,390	685	固定資産	71,535	71,535	71,535
	経常外収益	0	0	0	負債 B	0	0	0
	経常外費用	0	186	8	流動負債	0	0	0
	当期経常外増減額	0	△ 186	△ 8	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	383	1,204	678	正味財産(純資産)A-B	72,508	73,712	74,390
	一般正味財産期首残高	72,125	72,508	73,712	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	72,508	73,712	74,390	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	72,508	73,712	74,390
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	72,508	73,712	74,390	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	視力障害者に光を与えるため、移植医療としての献眼という行為の普及啓発に努める。 (ポスター、リーフレット、パンフレット等の配布) 賛助会費及び寄附金の増強を図る。(ライオンズクラブ、眼科医、医師会、一般企業、団体) 賛助会費 H27実績: 870千円 →H28実績: 866千円 寄附金 H27実績: 1,220千円 →H28実績: 1,185千円 支援型自動販売機の設置の周知を図る。 H28実績: 6台、286千円(H25: 5月から設置 H25: 2台、H26: 3台、H27: 4台) 公益財団法人大分県アイバンク協会募金箱の設置の周知を図る。 H28実績: 66個、521千円(H25: 4月から設置 H25: 30個、H26: 66個、H27: 64個)
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止している。評議員として経営に参加し、県施策を反映している。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	公益財団法人大分県環境管理協会		所在地	大分市大字寒田409番地の40							
	電話番号	097-567-1855		ホームページ	http://www.oita-kankyou.or.jp/							
	設立年月日	昭和55年10月20日	代表者	森口 孝行	県所管部・課	生活環境部 循環社会推進課						
	総出資額	40,000千円	県出資額	1,000千円	県出資比率	2.5%						
	設立目的	廃棄物の処理の適正化を図り、その他生活環境の保全に関する正しい知識の普及を促進し、もって公衆衛生の向上に寄与する。										
	県出資(支援)の意義	この団体の主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上を図り、住みよい大分県づくりに貢献すると考え出資している。										
	事業内容	① 浄化槽に基づく法定検査及び放流水の水質検査 ② 環境衛生関係の各種講習会や調査研究 他										
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13	人	開催回数	3	回	理事(役員)出席率	77.0	%		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	2	回	実施延べ日数	3	日	主な内容	平成27年度決算及び主要事業の運営状況
	特記事項											

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
役員数		15	3	1	11	17	3	1	13	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		15	3	1	11	17	3	1	13	
評議員数		14	0	3	11	14	0	3	11	
職員数		56	0	1	55	55	0	1	54	
財政支出等	(千円)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		県委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の県からの支援等		なし								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	

実施事業	
------	--

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
						A	B	
	経常収益	391,407	406,505	424,396	資産 A	563,638	570,943	584,504
	経常費用	396,803	403,911	423,133	流動資産	176,318	199,784	221,929
	当期経常増減額	△ 5,396	2,594	1,263	固定資産	387,320	371,159	362,576
	経常外収益	1,000	0	0	負債 B	244,534	249,246	265,976
	経常外費用	39	0	4,433	流動負債	152,737	163,037	180,017
	当期経常外増減額	961	0	4,433	固定負債	91,797	86,209	85,959
	当期一般正味財産増減額	△ 4,435	2,594	△ 3,170	正味財産(純資産)A-B	319,104	321,697	318,528
	一般正味財産期首残高	303,538	299,104	301,698	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	一般正味財産期末残高	299,104	301,698	298,528	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000	一般正味財産	299,104	301,698	298,528
	指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	319,104	321,698	318,528	(うち特定資産への充当額)	99,000	25,000	25,878

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針どおり、法定検査受検率の向上を目的として、 ・保健所など関係機関との連携による指導体制の強化 ・浄化槽管理台帳システムの運用による浄化槽管理の効率化 ・浄化槽管理者に対する啓発活動の推進 に取り組んでいる。 平成27年度に41.3%だった11条検査の受検率は、28年度も41.3%で改善が伸び悩んでいる。 なお、7条検査の受検率は、昨年度と同様100%。 ※「7条検査」:浄化槽設置後の水質検査、「11条検査」:年1回の法定検査
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、人的関与を必要最小限とすることを目的として、平成27年度に県職員役員数の見直し(2名減)を行うとともに、県職員の評議員を廃止(1名減)。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成29年6月13日				
概 要	名称	大分県信用保証協会		所在地	大分市金池町3丁目1番64号		
	電話番号	097-532-8336		ホームページ	http://www.oita-cgc.or.jp/		
	設立年月日	昭和24年4月26日	代表者	日高 雅近	県所管部・課	商工労働部 経営創造・金融課	
	総出資額	15,437,556千円	県出資額	3,367,217千円	県出資比率	21.8%	
	設立目的	中小企業者のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。					
	事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	92.3 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	8 回	実施延べ日数	8 日
	特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	1	2	12	5	1	2	2
		常勤	4	0	2	2	4	0	2	2
		非常勤	11	1	0	10	1	1	0	0
	職員数	51	0	0	51	50	0	0	50	
	財政 支 出 等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	283,233	275,026	307,207	県の損失補償契約等に基づく債務残高	11,000	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①信用保証料率軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する。	307,207	417,142	補助金

実 施 事 業	(1)信用保証業務 (2)求償権回収業務
------------------	-------------------------

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	2,201,363	2,056,517	1,967,005	資 産 A	188,024,372	179,164,588	178,857,346
	経常費用	1,620,422	1,558,782	1,568,361	流動資産	23,591,112	23,531,965	23,949,933
	当期経常増減額	580,940	497,735	398,644	固定資産	1,421,034	2,029,796	1,736,321
	経常外収益	2,305,301	2,789,049	2,372,535	保証債務見返	163,012,226	153,602,826	153,171,092
	経常外費用	2,250,036	2,672,920	2,420,565	負 債 B	167,911,314	158,394,405	157,736,550
	当期経常外増減額	55,264	116,129	△ 48,030	流動負債	3,077,770	3,002,342	2,832,595
	当期一般正味財産増減額	723,359	657,126	350,613	固定負債	1,821,318	1,789,237	1,732,863
	一般正味財産期首残高	19,389,698	20,113,057	20,770,183	保証債務	163,012,226	153,602,826	153,171,092
	一般正味財産期末残高	20,113,057	20,770,183	21,120,796	正味財産(純資産)A-B	20,113,058	20,770,183	21,120,796
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	指定正味財産	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	20,113,057	20,770,183	21,120,796
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	20,113,057	20,770,183	21,120,796				

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	平成24年度から26年度までの中期経営計画期間が終了し、見直し方針に記載した27年度以降の計画が平成27年3月の理事会で承認された。 今後も中期経営計画に基づき健全な経営を継続していく。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、商工労働部長の副会長就任を継続している。
	「財政的関与」の見直し状況	中小企業者が負担する信用保証料の引下げを目的とした補助金を支出しているが、見直し方針どおり、補助金額については毎年度の予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続している。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社大分放送			所在地	大分市今津留3丁目1番1号			
	電話番号	097-558-1111			ホームページ	http://www.e-obs.com/			
	設立年月日	昭和28年7月20日	代表者	永田 悠三郎	県所管部・課	商工労働部 情報政策課			
	総出資額	260,000千円	県出資額	32,000千円	県出資比率	12.3%			
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業							
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資							
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11人	開催回数	6回	理事(役員)出席率	81.8%		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	3回	実施延べ日数	3日	主な内容	中間決算、本決算監査・承認
	特記事項								

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	1	0	12	13	1	0	12
常勤		6	0	0	6	6	0	0	6
非常勤		7	1	0	6	7	1	0	6
職員数		150	0	0	150	148	0	0	148
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	29,245	29,056	29,056	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	21,326	21,326	委託料
②	広報活動費	県広報ラジオ番組制作放送委託	7,730	7,730	委託料

実施事業	ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興行、放送に関する出版事業、セミナー関係など
------	---

財務状況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
						A		
	売上高	4,981,645	4,959,245	4,995,370	資産	7,677,811	7,603,840	7,376,664
	売上原価	2,028,277	1,985,656	1,989,392	流動資産	2,370,632	2,358,623	2,294,481
	売上総利益	2,953,368	2,973,589	3,005,978	固定資産	5,307,179	5,245,216	5,082,183
	販売費及び一般管理費	2,823,510	2,762,728	2,814,365	負債 B	5,205,131	5,012,852	4,547,619
	営業利益	129,858	210,861	191,614	流動負債	2,920,725	2,893,580	2,527,914
	営業外収益	97,992	84,135	81,343	固定負債	2,284,406	2,119,272	2,019,705
	営業外費用	30,060	27,082	23,242	純資産 A-B	2,472,680	2,590,988	2,829,044
	経常利益	197,790	267,913	249,715	株主資本	2,375,116	2,493,610	2,671,422
	税引前当期純利益	164,973	260,317	264,891	資本金	260,000	260,000	260,000
	法人税、住民税及び事業税	9,916	23,209	32,179	資本剰余金	0	0	0
	法人税等調整額	△ 141,413	△ 87,414	△ 23,700	利益剰余金	2,115,116	2,233,610	2,411,422
	当期純利益	13,645	149,694	209,012	評価・換算差額等	97,563	97,379	157,622

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、テレビ放送事業、中波(AMラジオ)放送事業など、今後も安定した放送事業を継続する。 平成28年度決算では5期連続の黒字を達成しており、営業活動の一層の積極展開と効率的な業務運営により、営業収入の向上、財務体質の改善を図っている。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任している。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社		所在地	大分市東春日町1番2号						
	電話番号	事務局(大分ケーブルテレコム(株)内)097-542-1121		ホームページ	http://www.oita-dnc.jp						
	設立年月日	平成14年12月16日	代表者	中谷 博之	県所管部・課	商工労働部 情報政策課					
	総出資額	56,000千円	県出資額	2,000千円	県出資比率	3.6%					
	設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)									
	県出資(支援)の意義	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため									
	事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等									
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	5	回	理事(役員)出席率	100.0	%	
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1	日	主な内容
	特記事項										

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		6	1	0	5	6	1	0	5
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		5	1	0	4	5	1	0	4
職員数		0	0	0	0	0	0	0	0
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	2,052	2,052	2,052	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①議会広報費	県議会中継		2,052	2,808

実施事業
 (1) 県議会の中継(県議会からの委託事業)
 (2) 県内ケーブルテレビ事業者のネットワークを活用し、きめ細かな県内の地域情報を毎週放送する番組「週刊ケーブル7」を制作

財務状況	損益計算書	(千円)			貸借対照表	(千円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	98,903	80,005	73,131	資産 A	74,951	77,534	93,925
	売上原価	93,147	71,375	62,350	流動資産	73,488	76,559	93,276
	売上総利益	5,757	8,630	10,781	固定資産	1,462	975	650
	販売費及び一般管理費	5,715	7,753	7,738	負債 B	6,296	8,385	22,600
	営業利益	42	877	3,042	流動負債	6,296	8,385	22,600
	営業外収益	0	0	0	固定負債	0	0	0
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	68,654	69,149	71,325
	経常利益	42	877	3,042	株主資本	68,654	69,149	71,325
	税引前当期純利益	42	877	3,042	資本金	56,000	56,000	56,000
	法人税、住民税及び事業税	187	382	867	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	△ 145	495	2,176	利益剰余金	12,654	13,149	15,325

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に従い、地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)を図るとともに、団体加盟CATV局による地域情報番組の共同制作などを継続実施し、地域コミュニティの活性化に寄与していく。 また、児童・高齢者の見守り等や災害時の情報伝達など社会に貢献するための情報発信にも取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	情報政策課長が非常勤取締役役に就任している。県内CATV局が豊の国ハイパーネットワークの光ファイバを活用して設備の共同利用等を行うことにより、情報格差の是正等を図るための第3セクターであり、県として適正な事業執行を確保する観点から、引き続き取締役就任は必要と考える。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社エフエム大分			所在地	大分市府内町3丁目8番8号			
	電話番号	097-534-8888			ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/			
	設立年月日	平成2年4月4日	代表者	利満 廣志	県所管部・課	商工労働部 情報政策課			
	総出資額	80,000千円	県出資額	4,000千円	県出資比率	5.0%			
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業							
	県出資(支援)の意義	FM放送普及促進の観点から出資							
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	7	人	開催回数	3	回	理事(役員)出席率	75.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	2	回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 監査の報告および監査報告書作成							

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		8	0	0	8	8	0	0	8
常勤		3	0	0	3	3	0	0	3
非常勤		5	0	0	5	5	0	0	5
職員数		12	0	0	12	13	0	0	13

財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	県借入金残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県委託料		6,955	6,955	6,955		0	0	0
県補助金		0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0				

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託		6,955	6,955

実施事業	FMラジオ放送事業
------	-----------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
						A		
	売上高	345,347	320,872	330,883	資産	316,370	312,395	312,547
	売上原価	145,870	155,115	153,827	流動資産	169,102	177,594	192,406
	売上総利益	199,478	165,758	177,056	固定資産	147,268	134,801	120,141
	販売費及び一般管理費	192,288	177,941	176,913	負債	B	52,278	58,656
	営業利益	7,190	△ 12,184	144	流動負債	33,132	38,325	36,504
	営業外収益	1,586	1,041	2,117	固定負債	19,146	20,331	20,609
	営業外費用	0	0	1,000	純資産 A-B	264,092	253,739	255,434
	経常利益	8,776	△ 11,142	1,260	株主資本	255,642	243,914	244,587
	特別損失	62,384	0	0	資本金	80,000	80,000	80,000
	税引前当期純利益	△ 53,608	△ 11,142	1,260	資本剰余金	247,786	247,786	163,914
	法人税、住民税及び事業税	587	587	587	利益剰余金	△ 72,144	△ 83,873	674
	当期純利益	△ 54,195	△ 11,728	674	評価・換算差額等	8,450	9,825	10,847

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定した超短波(FMラジオ)放送事業を継続する。 平成25年に策定した中期経営計画に基づき、人件費、一般管理費の削減、自社制作比率の向上による番組費の抑制などに取り組んでおり、黒字定着を目指す。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。 経営改善状況については、四半期ごとのヒアリングを継続するなど、経営改善計画の進捗管理を行っていく。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	大分朝日放送株式会社			所在地	大分市大字勢家1365番地			
	電話番号	097-538-6111			ホームページ	http://www.oab.co.jp/			
	設立年月日	平成4年5月25日	代表者	上野 輝幸	県所管部・課	商工労働部 情報政策課			
	総出資額	3,000,000千円	県出資額	150,000千円	県出資比率	5.0%			
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする							
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資							
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13	人	開催回数	4	回	理事(役員)出席率	84.3 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3	人	実施回数	3	回	実施延べ日数	6 日
	特記事項	主な内容 平成28年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等							

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		14	1	0	13	15	1	0	14
常勤		4	0	0	4	5	0	0	5
非常勤		10	1	0	9	10	1	0	9
職員数		67	0	0	67	69	0	0	69
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	21,326	21,394	21,515	県借入金残高	20,000	10,000	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託		21,515	21,515

実施事業	テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等
------	-------------------------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	4,368,906	4,276,271	4,547,127	資産 A	7,163,433	7,349,004	7,546,947
売上原価	1,924,627	1,882,171	2,086,599	流動資産	3,746,856	4,115,914	4,510,405	
売上総利益	2,444,278	2,394,099	2,460,527	固定資産	3,416,577	3,233,089	3,036,542	
販売費及び一般管理費	2,018,175	1,974,310	2,037,225	負債 B	1,255,737	1,196,536	1,131,144	
営業利益	426,103	419,789	423,302	流動負債	937,303	881,156	788,694	
営業外収益	21,341	39,338	19,195	固定負債	318,434	315,380	342,449	
営業外費用	5,050	6,124	7,669	純資産 A-B	5,907,696	6,152,467	6,415,803	
経常利益	442,394	453,003	434,828	株主資本	5,890,505	6,140,852	6,396,233	
税引前当期純利益	430,173	453,003	434,828	資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
法人税、住民税及び事業税	177,438	173,816	158,193	資本剰余金	0	0	0	
法人税等調整額	2,703	△ 1,160	△ 8,746	利益剰余金	2,890,505	3,140,852	3,396,233	
当期純利益	250,031	280,346	285,381	評価・換算差額等	17,190	11,614	19,569	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定したテレビジョン放送事業を継続する。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任している。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成29年6月20日				
概 要	名称	大分県農業信用基金協会		所在地	大分市舞鶴町1-4-15(農業会館)		
	電話番号	097-538-6456		ホームページ	http://www.jaoita.net/afa/		
	設立年月日	昭和37年3月26日	代表者	二宮 伊作	県所管部・課	農林水産部 団体指導・金融課	
	総出資額	4,277,460千円	県出資額	1,030,430千円	県出資比率	24.1%	
	設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付の債務保証を行うことにより、農業者等が経営の近代化をするために必要な資金の融通を円滑化し、もって農業者の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	この法人の主たる目的である農業者等に対する債務保証は、農業者等が必要な資金の融通を円滑化し、農業経営改善に寄与することから県が出資する意義がある。					
	事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	75.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計画書、余剰金処分案					

人的支援 (人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
役員数	11	1	1	9	11	1	1	9	
常勤	1	0	1	0	1	0	1	0	
非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9	
職員数	15	0	0	15	15	0	0	15	
財政支出等 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0	0
県補助金	11,402	3,799	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。	0	6,109	補助金

実施事業	(1)農業者等に対する債務保証業務 (2)求償権回収業務
------	---------------------------------

財務状況	収支計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	収入 A	415,613	348,199	342,801	資産 A	86,836,138	87,815,608	88,629,695
事業収入	226,815	224,707	229,217	流動資産	3,057,072	2,782,981	2,870,023	
補助金等収入	110,221	43,197	38,473	固定資産	6,517,325	6,461,945	6,286,960	
その他の収入	78,577	80,295	75,111	保証債務見返	77,261,740	78,570,681	79,472,712	
支出 B	360,149	314,500	283,182	負債 B	81,390,319	82,330,509	83,077,117	
事業費	5,263	5,494	4,922	流動負債	805,512	1,122,128	630,505	
管理費	152,173	151,747	157,007	固定負債	3,323,066	2,637,700	2,973,900	
その他の支出	202,713	157,259	121,252	保証債務	77,261,740	78,570,681	79,472,712	
当期収支差額 A-B	55,464	33,700	59,619	正味財産(純資産)A-B	5,445,819	5,485,098	5,552,578	
				うち基本(資本)金	5,390,355	5,451,399	5,492,958	
				うち当期正味財産増減額	55,464	33,700	59,619	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成26年末に策定した第8次中期経営計画(平成27年度～29年度)に基づき、安定的な経営を目指していく。また、今年度中に第9次中期経営計画(平成30年度～32年度)を策定する。
	「人的関与」の見直し状況	農業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事の就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	当法人に対する補助金は、農業関係制度資金融資において適切な経営改善計画を策定した農業者に対し、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない機関保証を行うためのものであり、今後も継続する。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成29年6月13日						
概要	名称	公益社団法人大分県果実協会		所在地	大分市古国府1220番地				
	電話番号	097-544-0621		ホームページ	http://oita-fruit200.jp/				
	設立年月日	昭和47年11月13日	代表者	藤田 明弘	県所管部・課	農林水産部 園芸振興室			
	総出資額	100,170千円	県出資額	25,000千円	県出資比率	24.9%			
	設立目的	果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営の支援、果実の生産から流通加工、需要の拡大を図る。							
	県出資(支援)の意義	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。							
	事業内容	うんしゅうみかんの緊急需給調整特別対策事業、果樹の経営支援対策事業(改植・高接等)等							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13人	開催回数	3回	理事(役員)出席率	90.0%		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3人	実施回数	1回	実施延べ日数	3日	主な内容	会計監査
	特記事項								

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	1	0	12	13	1	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		13	1	0	12	13	1	0	12
職員数		2	0	0	2	2	0	0	2
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	1,171	0	90	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	緊急需給調整事業	うんしゅうみかんの価格が低下した場合、青果用を加工用に仕向ける事業者への補給金	0	4,070	補助金
②	果実計画生産推進事業	うんしゅうみかんの計画生産に必要な生産指導を行う事業者への補給金	90	1,125	補助金

- 実施事業
- (1) 果樹の需給安定に関する事業
 - (2) 果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業に関する事業
 - (3) 果樹の需要増進に関する事業
 - (4) 全国果樹技術・経営コンクール

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		経常収益	80,256	58,202		57,584	資産 A	231,358
	経常費用	82,345	59,118	57,447	流動資産	16,375	15,458	16,061
	当期経常増減額	△ 2,088	△ 917	137	固定資産	214,983	213,842	214,613
	経常外収益	0	0	0	負債 B	94,960	93,725	103,425
	経常外費用	0	0	0	流動負債	0	0	467
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	94,960	93,725	102,958
	当期一般正味財産増減額	△ 2,088	△ 917	137	正味財産(純資産)A-B	136,397	135,576	127,250
	一般正味財産期首残高	118,463	116,375	115,458	指定正味財産	20,023	20,117	11,655
	一般正味財産期末残高	116,375	115,458	115,595	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	947	95	△ 8,462	(うち特定資産への充当額)	20,023	20,117	11,655
	指定正味財産期首残高	19,076	20,023	20,117	一般正味財産	116,375	115,458	115,595
	指定正味財産期末残高	20,023	20,117	11,655	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	136,397	135,576	127,250	(うち特定資産への充当額)	100,000	100,000	100,000

※注 会計年度(決算期)8/1~7/31

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	公益法人へ移行したことにより、地域経済の発展及び国民の消費生活に寄与することを目的に果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。 また、毎日果物200グラム運動基軸として、果物の需要増進事業を実施し、果物の持つ栄養や機能性、摂取目標量等について普及啓発を図り、国民の健康増進を図る。
	「人的関与」の見直し状況	基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興室長の非常勤理事就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	うんしゅうみかんの需給調整を図るため、国が定めた果実等生産出荷安定対策実施要綱に基づいて行う事業の資金造成に対する補助金を支出しており、需給調整上重要な役割を担っていることや、みかん農家の経営支援といった観点から、当面は継続する。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社大分県畜産公社			所在地	豊後大野市犬飼町田原1580番地29			
	電話番号	097-578-0290			ホームページ	http://www.iaoitaneet/ock/			
	設立年月日	昭和47年9月28日	代表者	二宮 伊作	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課			
	総出資額	2,531,900千円	県出資額	500,150千円	県出資比率	19.8%			
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要							
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	18	人	開催回数	7	回	理事(役員)出席率	84.7 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3	人	実施回数	5	回	実施延べ日数	5 日
	特記事項	主な内容 監査計画方針・常勤監査役・監査報酬の決定、決算状況、期末監査実施要領決定並びに監査報告作成							

人的支援 財政支出等 その他の県からの支援等	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	18	1	2	15	18	1	2	15
		常勤	8	0	2	6	8	0	2	6
	非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9	
	職員数	162	0	0	162	174	0	0	174	
	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	県借入金残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		県委託料	0	0		0	0	0	1,330,000	
		県補助金	299,812	1,237,506		899,576	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0		0				

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①産地食肉センター整備支援事業	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	899,576	100,000	補助金
	②産地食肉センター整備事業資金	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	700,000	600,000	貸付
	③大分県肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	おおいた豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	630,000	1,123,158	貸付
	④大分県地域活力づくり地域創生事業	食育の推進のため、産地食肉センターの施設見学者受入体制の整備	0	8,375	補助金

- 実施事業
- (1)家畜のと畜解体処理
 - (2)食肉の製造及び販売
 - (3)県産畜産物のアンテナショップの運営
 - (4)肥育牛の預託事業
 - (5)その他附帯する事業

財務状況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	6,921,692	7,294,546	7,196,246	資産 A	3,494,157	5,454,450	5,186,601
	売上原価	6,575,728	6,847,130	6,933,875	流動資産	1,658,054	2,575,804	2,324,904
	売上総利益	345,964	447,415	262,371	固定資産	1,836,103	2,878,646	2,861,697
	販売費及び一般管理費	330,540	370,924	427,785	負債 B	1,358,517	2,808,023	3,024,760
	営業利益	15,424	76,492	△ 165,415	流動負債	941,629	2,532,101	2,110,548
	営業外収益	14,789	19,525	22,764	固定負債	416,888	275,922	914,212
	営業外費用	1,018	3,808	3,050	純資産 A-B	2,135,640	2,646,426	2,161,841
	経常利益	29,195	92,209	△ 145,700	株主資本	106,230	179,246	△ 370,059
	特別利益	7,216	870	3,391,685	資本金	2,029,410	2,467,180	2,531,900
	特別損失	15,049	0	3,775,108	資本剰余金	0	0	0
	税引前当期純利益	21,362	93,078	△ 529,124	利益剰余金	106,230	179,246	△ 370,059
	法人税、住民税及び事業税	8,850	20,062	20,182				
	当期純利益	12,513	73,016	△ 549,306				

見直し方針進捗状況

「団体の方向性」の取組状況
 県内唯一の食肉処理施設であり、県産畜産物(豊後牛、県産豚肉等)の銘柄確立のための食肉の処理加工も担う拠点施設として、本県の畜産振興にとって必要不可欠な施設であることから、現状の事業運営を継続する。
 新施設整備に伴い、高度な衛生管理の実現、米国等への輸出体制整備、県内消費者の見学ルート整備など機能の拡充が図られたところ。引き続き、中長期計画に基づき公社の健全経営に努める。

「人的関与」の見直し状況
 見直し方針に基づき、県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名に削減しており、筆頭株主として必要最小限の人的関与としている。

「財政的関与」の見直し状況
 新施設整備に対し、国の強い農業づくり交付金を活用し、平成26～28年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。
 中長期経営改善計画を策定し、定期的なモニタリングによる進捗状況の管理に努める。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成29年6月28日		
概 要	名称	九州乳業株式会社		所在地	大分市大字廻栖野3231番地	
	電話番号	097-586-4135		ホームページ	https://www.kyusyu-nyugyo.co.jp/	
	設立年月日	平成25年4月	代表者	檜垣 周作	県所管部・課	農林水産部 畜産技術室
	総出資額	10,000千円	県出資額	28千円	県出資比率	0.3%
	設立目的	大分県内を中心として、九州・山口地域内の生乳の調整工場の役割をもって設立された。				
	県出資(支援)の意義	本団体の業務は、酪農振興及び乳業の健全な発展に寄与することから、県行政と密接不可分であり、県の一定の関与が必要である。				
	事業内容	県内で生産された生乳を全量処理する「みどり九州共同組合」から全量買い取り、牛乳、ヨーグルト、豆乳、その他(飲料、デザート)の販売				
	理事会(役員会)	理事(役員)数	4	人	開催回数	12 回
					理事(役員)出席率	100.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1 回
				実施延べ日数	2 日	
特記事項						

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	0	0	4	4	0	0	4
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	3	0	0	3	3	0	0	3
	職員数	202	0	0	202	219	0	0	219	
	財政 支 出 等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0		0	0	0	
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別

実施 事業	牛乳、ヨーグルト、豆乳、その他(飲料、デザート)の販売
----------	-----------------------------

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	11,528,250	12,493,069	13,409,608	資 産 A	3,718,615	4,861,448	5,262,165
	売上原価	9,309,916	9,811,896	10,566,820	流動資産	2,086,367	2,616,250	2,921,805
	売上総利益	2,218,334	2,681,173	2,842,789	固定資産	1,632,247	2,245,198	2,340,360
	販売費及び一般管理費	1,974,305	2,131,694	2,246,144	負 債 B	3,483,723	4,346,677	4,358,742
	営業利益	244,028	549,479	596,644	流動負債	2,449,726	2,732,093	2,480,933
	営業外収益	48,195	31,908	36,417	固定負債	1,033,996	1,614,584	1,877,809
	営業外費用	19,280	19,644	29,022	純資産 A-B	234,892	514,771	903,422
	経常利益	272,944	561,743	604,039	株主資本	234,892	418,892	801,158
	税引前当期純利益	238,929	527,242	604,384	資本金	10,000	10,000	10,000
法人税、住民税及び事業税	383	247,261	215,834	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	238,546	279,980	388,550	利益剰余金	224,892	504,873	893,423	

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	<p>牛乳、乳製品の生産、販売事業を行っており、九州・山口地域内の生乳の調整工場の役割を担っていることから、平成22年度より自主再建に向けた取組を行ってきたが自主再建を断念し、25年度より新スポンサーの阪神酒販グループによる再建がスタートした。</p> <p>25年度以降の財務状況は、旧九州乳業から生産部門として分割した「みどり九州協同組合」と販売部門の「九州乳業(株)」を合算した財務状況を表記している。</p> <p>28年度の決算状況は、総売上高、営業利益とも順調に伸びている。当期利益は、発酵乳やヨーグルト、豆乳製品等、収益性の高い商品群の販売構成比の向上等により、当期純利益は389百万円となった。また、熊本地震の被災もあったが、生産設備への影響はなかった。</p>
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	平成30年度中に出資関係を解消する予定であり、協議を行っている。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	周防灘フェリー株式会社			所在地	山口県周南市築港町9番1号					
	電話番号	0834-21-6405			ホームページ	http://www.suonada.co.jp/					
	設立年月日	昭和40年7月10日	代表者	池田 弘明	県所管部・課	農林水産部 漁港漁村整備課					
	総出資額	480,000千円	県出資額	5,006千円	県出資比率	1.0%					
	設立目的	海上運送事業、自動車運送事業、観光事業、旅行業及びこれに附帯関連する一切の事業を営むことを目的とする。									
	県出資(支援)の意義	本県と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東半島の活性化に寄与する。									
	事業内容	徳山・竹田津航路のフェリーボート運航									
	理事会(役員会)	理事(役員)数	4	人	開催回数	7	回	理事(役員)出席率	100.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	7	回	実施延べ日数	7 日	主な内容	会計監査
	特記事項										

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		5	0	0	5	0	0	5	
常勤		4	0	0	4	0	0	4	
非常勤		1	0	0	1	0	0	1	
職員数		33	0	0	33	0	0	32	
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	4,162	2,854	4,788	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	種別
	①九州の東の玄関口拠点づくり促進事業	おんせん県おいたPR費、誘客イベント等開催費、旅行商品造成等補助	4,788	0	補助金
	②九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	おんせん県おいたPR費、誘客イベント等開催費、旅行商品造成等補助	0	25,000 (事業予算額)	補助金

実施事業	フェリーボートによる自動車航送・旅客輸送及び手荷物・小荷物輸送
------	---------------------------------

財務状況	損益計算書	(千円)			貸借対照表	(千円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	資産	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	売上高	501,250	458,902	384,503	A	238,404	238,151	302,349
	売上原価	363,566	300,673	264,209	流動資産	140,790	134,892	189,577
	売上総利益	137,684	158,228	120,294	固定資産	97,614	103,259	112,771
	販売費及び一般管理費	124,569	123,995	116,037	負債	283,400	249,624	277,867
	営業利益	13,115	34,232	4,256	流動負債	87,942	90,101	71,985
	営業外収益	7,073	6,017	19,850	固定負債	195,458	159,523	205,881
	営業外費用	2,278	1,924	2,173	純資産 A-B	△ 44,995	△ 11,473	24,482
	経常利益	17,909	38,325	21,934	株主資本	△ 49,105	△ 10,033	16,033
	特別利益	5,327	5,121	10,142	資本金	480,000	480,000	480,000
	特別損失	21	0	10	利益剰余金	△ 529,105	△ 490,033	△ 464,022
	税引前当期純利益	23,215	43,446	32,066	評価・換算差額等	4,109	△ 1,439	8,448
法人税、住民税及び事業税	1,484	4,375	6,055					
当期純利益	21,730	39,071	26,011					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成28年度決算では、熊本地震後の利用者激減の影響や、高速バスの路線廃止により利用台数は大幅に減少した。トラックの新規業者を獲得したものの、航走収入は、前年比16.2%減の384,503千円となった。 一方、経費の削減や燃油価格の大幅な下落、ふっこう割事業費補助金収入などで、最終的に26,011千円の当期純利益を確保し、債務超過を解消した。 なお、財務体質の強化を図るため、本年度減資を行うこととしている。 抜本的経営基盤の見直しに人員の削減、顧客の目線に立って迅速で適切な営業活動を推進し、航路維持に努めていく。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	九州の東の玄関口拠点づくり促進事業については、事務事業評価や予算編成の際に、事業効果等の検証を行っていく。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成29年6月29日							
概	名称	公益財団法人大分県奨学会		所在地	大分市府内町3丁目10番1号					
	電話番号	097-506-5620		ホームページ	www.d-b.ne.jp/syogaku/					
	設立年月日	昭和36年4月3日	代表者	萱島 進	県所管部・課 教育庁 教育財務課					
	総出資額	2,034,173千円	県出資額	475,911千円	県出資比率 23.4%					
	設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的な理由により修学が困難な者に対する援護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。								
	要	県出資(支援)の意義 経済的理由で修学が困難な生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。								
	事業内容	1 奨学資金の貸与 2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導 3 その他目的を達成するために必要な事業								
理事会(役員会)	理事(役員)数	11	人開催回数	5	回	理事(役員)出席率	85.4	%		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人実施回数	1	回	実施延べ日数	1	日	主な内容	平成28年度の事業報告、収支計算書に関する監査
特記事項										

県関与の状況	人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
			役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
			常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
			非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
	評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11		
	職員数	7	1	1	5	7	1	2	4		
	財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
			県委託料	6,657	5,266	5,266	県借入金残高	6,441,129	6,467,683	6,491,424	
			県補助金	7,018	6,478	6,390	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金			0	0	0						
その他の県からの支援等											

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度決算額(千円)	平成29年度予算額(千円)	種別
	①高等学校等奨学金貸与事業費貸付金	高等学校等奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付	24,881	3,409	貸付金
	②大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付	14,575	28,265	貸付金
	③高等学校等奨学金(第二種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	4,754	4,754	補助金
	④高等学校等奨学金(第一種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	1,484	1,484	補助金
	⑤若者定住促進奨学金免除事業補助金	県出身大学卒業生Uターン定住促進のため	152	152	補助金
	⑥債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置	5,266	5,495	委託料

実施事業	(1)奨学資金の貸与 (2)奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導
------	---------------------------------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常収益	224,092	9,962	54,015	資産 A	10,612,384	10,607,844	10,645,453
	経常費用	178,832	39,299	39,735	流動資産	14,675	22,498	30,140
	当期経常増減額	45,260	△ 29,337	14,280	固定資産	10,597,709	10,585,346	10,615,314
	経常外収益	0	0	0	負債 B	6,443,067	6,469,687	6,493,016
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,939	1,814	1,591
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	6,441,128	6,467,874	6,491,425
	当期一般正味財産増減額	45,260	△ 29,337	14,280	正味財産(純資産)A-B	4,169,317	4,138,157	4,152,438
	一般正味財産期首残高	2,679,522	2,724,782	2,695,445	指定正味財産	1,444,535	1,442,712	1,442,712
	一般正味財産期末残高	2,724,782	2,695,445	2,709,725	(うち基本財産への充当額)	208,016	451,991	551,991
	当期指定正味財産増減額	△ 1,742	△ 1,823	0	(うち特定資産への充当額)	1,236,519	990,721	890,721
	指定正味財産期首残高	1,446,277	1,444,535	1,442,712	一般正味財産	2,724,782	2,695,445	2,709,725
	指定正味財産期末残高	1,444,535	1,442,712	1,442,712	(うち基本財産への充当額)	1,893,181	1,614,132	1,527,542
	正味財産期末残高	4,169,317	4,138,157	4,152,438	(うち特定資産への充当額)	812,996	1,053,064	1,147,954

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し回収率の向上に努めている。 また、口座振替を推進させるため、28年度には払込用紙送付時に口座引落手続用紙を送付した。その結果、307名(7.4%)が口座振替手続を行った。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針に基づき、平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。 ・副理事長は副知事が退任し、教育長が就任 ・専務理事は新たに教育財務課長が就任 ・常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代 ・理事は生活環境部長が退任し、新たに県立学校長協会会長が就任
	「財政的関与」の見直し状況	法人に対する運営費補助については、平成18年度の2,700千円から見直し・削減を実施し、27年度からは廃止している。

平成29年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成29年6月22日			
概要	名称	公益財団法人大分県防犯協会		所在地	大分市荷揚町5番36号		
	電話番号	097-532-5979		ホームページ	http://www.geocities.jp/oita_bohan/		
	設立年月日	昭和60年2月13日	代表者	荒金 一義	県所管部・課	警察本部 生活安全企画課	
	総出資額	28,418千円	県出資額	2,000千円	県出資比率	7.0%	
	設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
	事業内容	防犯思想の普及及び防犯意識の高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	81.8%
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
	特記事項	主な内容 平成28年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成28年度(7月1日現在)				平成29年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	0	1	12	13	0	1	12
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数		11	0	1	10	11	0	1	10
職員数		5	0	2	3	5	0	2	3
財政支出等	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	県委託料	4,321	3,996	4,555	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	2,240	2,240	2,240	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成28年度	平成29年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、経営者等に対する講習会の実施等	4,555	4,431	委託料
②	自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及及び高揚並びに防犯団体が行う防犯活動に対する援助等	2,240	2,240	補助金

- 実施事業
- (1)新聞、ラジオ等広報媒体を活用した防犯意識高揚のための広報啓発活動
 - (2)防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等防犯物品助成
 - (3)「安全・安心まちづくり」事業(「大分県安心・安全まちづくり大会」の実施、民間防犯パトロール隊への指導、支援事業等)
 - (4)子どもの安全対策事業(青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業)
 - (5)その他の事業(防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業)

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸借対照表 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		経常収益	38,253	45,230		41,636	資産 A	39,113
経常費用	40,418	46,252	42,780	流動資産	5,311	6,900	6,531	
当期経常増減額	△ 2,165	△ 1,022	△ 1,145	固定資産	33,801	31,630	32,661	
経常外収益	0	0	103	負債 B	3,864	4,374	4,772	
経常外費用	71	71	78	流動負債	2,265	2,692	2,989	
当期経常外増減額	△ 71	△ 71	26	固定負債	1,599	1,682	1,783	
当期一般正味財産増減額	△ 2,236	△ 1,093	△ 1,119	正味財産(純資産)A-B	35,249	34,156	34,420	
一般正味財産期首残高	37,485	35,249	34,156	指定正味財産	0	0	1,383	
一般正味財産期末残高	35,249	34,156	33,037	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	1,383	(うち特定資産への充当額)	0	0	1,383	
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	35,249	34,156	33,037	
指定正味財産期末残高	0	0	1,383	(うち基本財産への充当額)	28,418	28,418	28,418	
正味財産期末残高	35,249	34,156	34,420	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

見直し方針進捗状況

「団体の方向性」の取組状況
 安全で安心して暮らせる大分県の実現に向け、安全・安心まちづくり大会の開催等による啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援等の各種活動を実施している。
 また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、ホームページや広報誌等の各種広報媒体の活用により団体の活動に対する理解を求めるとともに、各種団体企業への働きかけや各種行事を通じて会員の拡大に努めた結果、寄付会員数は昨年度と同数を維持したが、賛助会費は減少した。
 今後も、防犯意識高揚のための啓発活動や民間防犯パトロール隊等への支援活動等を推進する。

「人的関与」の見直し状況
 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。

「財政的関与」の見直し状況
 防犯意識啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度から、刑法犯認知件数に占める割合が最も高い自転車盗抑止対策事業に特化して交付することとしており、28年度も継続して実施した。
 29年度においても、補助事業、委託事業については、より有効な事業となるように必要性や実施効果等を検証し、見直しを行いながら継続する。